

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ⑪

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2024年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会が明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏のご協力をいただき、2024年7月にインターネットで実施した「勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査」の結果を「調査分析シリーズ」として取りまとめたものです。

この「調査分析シリーズ」は、その目的を「勤労者の生活実態や協同組合、保障などに関する意識調査の実施を通じて、勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与すること」として、1つは「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」、もう1つは「共済・保険に関する意識調査」の2本立てで、2011年度より、概ね交互に実施してきました。

このたび、全労済協会の「公益目的支出計画」の終了(2025年5月末)にともない、本「調査分析シリーズ」も本「2024年版」をもって最終となります。

「勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケート調査」としては第7回目となる今回の調査では、経年比較に重点を置き、質問項目はほぼ前回と同様としました。

今回の経年比較の中で目をひくのは、「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手」(Q21)が「いない」と回答した数が増加傾向にあり、「孤立・孤独」の問題が浮き彫りになっている点です。一方で、6割を超える人が協同組合を「人のつながりや助け合いを重視している組織」(Q48)としてイメージしていることも示されています。この2点を合わせて考えると、この「孤立・孤独」の問題に協同組合がどのように取り組むべきか、協同組合の課題と今後の展望につながる期待が示されていると考えます。

本書が、協同組合をはじめ、さまざまな協同活動に携わる多くの皆さまの活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、本調査を長きにわたり取りまとめ、ご執筆いただいた明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏に、あらためて心より感謝申し上げます。また、これまで多くの皆さまよりご指導・ご鞭撻いただきましたことをこの場をお借りして感謝申し上げます。

2025年4月
全労済協会

目 次

はじめに	4
調査結果の概要 13のトピックス	5
1. 調査構造および方法	14
1-1 調査構造	14
1-2 調査の方法	15
1-3 過去の調査報告書との変更点と連続性	15
2. アンケートの基本属性	17
3. 勤労者の生活実態・意識	39
3-1 暮らしの満足度・実感	39
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識	48
4. 勤労者の社会観	62
4-1 暮らしへの不安	62
4-2 自助・共助・公助意識	64
5. 協同組合の認知と理解度	73
5-1 協同組合の認知・理解・共感度	73
5-2 協同組合の加入実態・動機	90
6. 協同組合への評価と期待	95
6-1 協同組合への評価・参加状況	95
6-2 協同組合に対するイメージ・期待	106
7. まとめ	119
資料：アンケートの設問および単純集計	121

勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

〈2024 年版〉

大高研道

明治大学 政治経済学部 教授

はじめに

本報告書は、2011年から定期的実施している勤労者の生活意識と協同組合に関するアンケートの7回目の調査成果である。

2011年に実施した本アンケートプロジェクトは、協同組合に対する国民（勤労者）の認知度を測る全国調査としては初めての試みであった。その後、調査対象や項目の検討を重ね、第3回目（2016年版）調査において設問項目の基本フォーマットを確定し、以降、その時々を社会的背景を踏まえた若干の微調整はあるものの基本的に調査項目は固定し、可能な限り経年変化についても考察した。

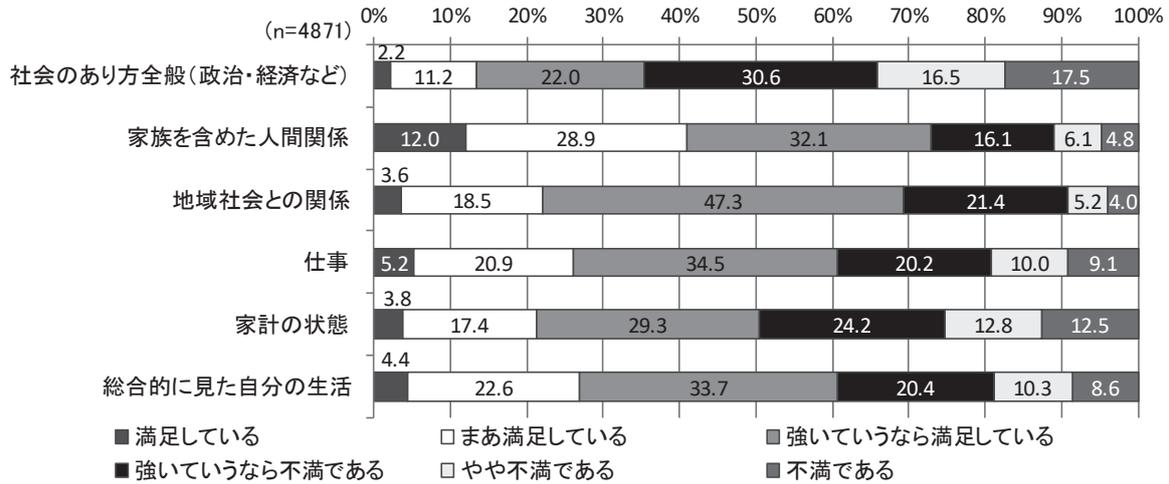
アンケートは、大きく勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査の2部構成で、前者は勤労者の生活実態・意識（「暮らしの満足度・実感」と「他者との関係性」：第3章）、勤労者の社会観（自助・共助・公助意識：第4章）からなる。後者は、「協同組合の認知と理解度」（第5章）と「協同組合への評価と期待」（第6章）についてその認知・意識の実態を明らかにしている。冒頭のQ1～14は回答者の基本属性である。勤労者の暮らしの状態に関心のある方はQ15～32（39～72頁）、協同組合の認知度等に関心のある方はQ33～53（73～118頁）から読み進めることも可能である。

また、本報告書は設問番号順（全53問）に考察を進めているが、冒頭に特徴的な調査結果を「調査結果の概要 13のトピックス」としてまとめた。最初に、そちらをお読みいただき、関心に応じて各設問項目の分析結果をご参照いただければ内容理解が深まるであろう。

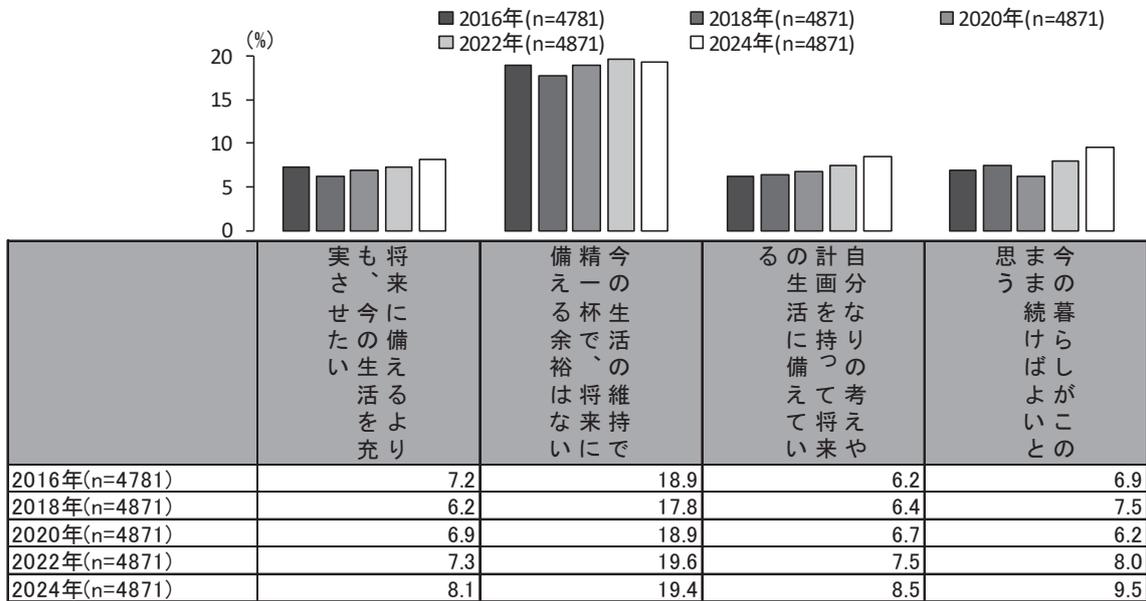
調査結果の概要 13のトピックス

- ① 「社会のあり方全般（政治・経済など）」に対して悲観的。政治への不信感や先行きの見えない経済への不安のなか、今の生活の維持で精一杯

図表1 現在の暮らしの満足度 (Q15)



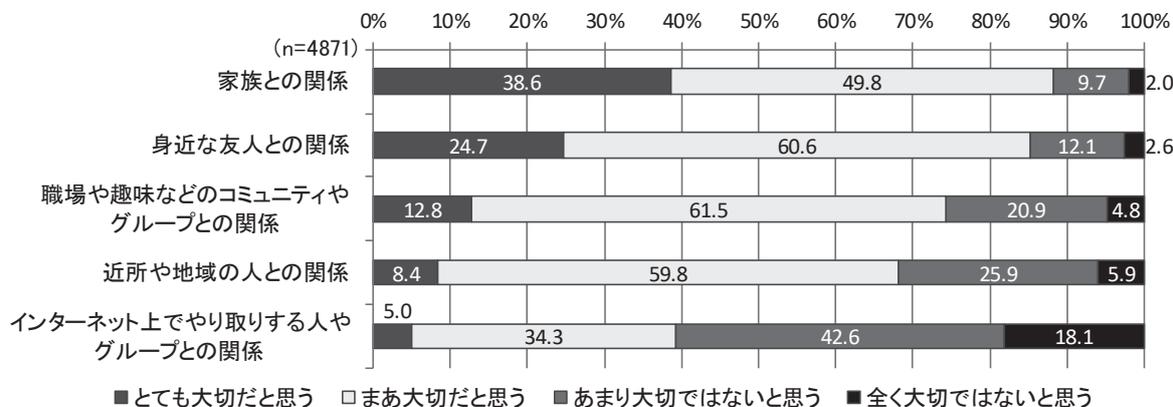
図表2 暮らしに対する考え方 経年比較 (Q18)



注) 「とてもあてはまる」の値

② 家族や友人などの親密圏がより強固に。インターネット上の関係を大切だと考えている層はそれほど多くない

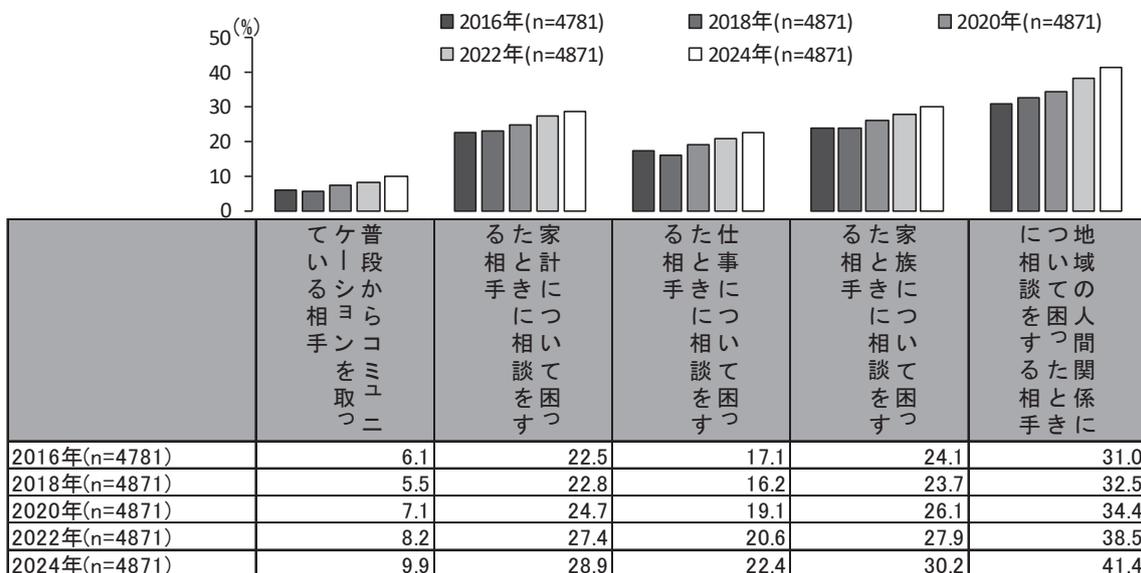
図表3 人間関係の大切さ (Q20)



③ コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない人びとは増加傾向。孤独・孤立社会の進行とともに日常的な交流相手の不在は深刻化

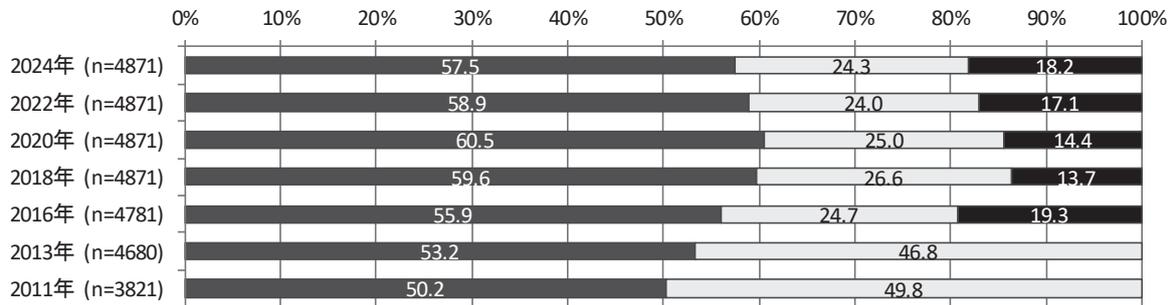
図表4 コミュニケーションおよび相談相手

コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない 経年比較 (Q21)



④ 困りごとへの対処は「自助型」が多数

図表5 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ 経年比較 (Q28)

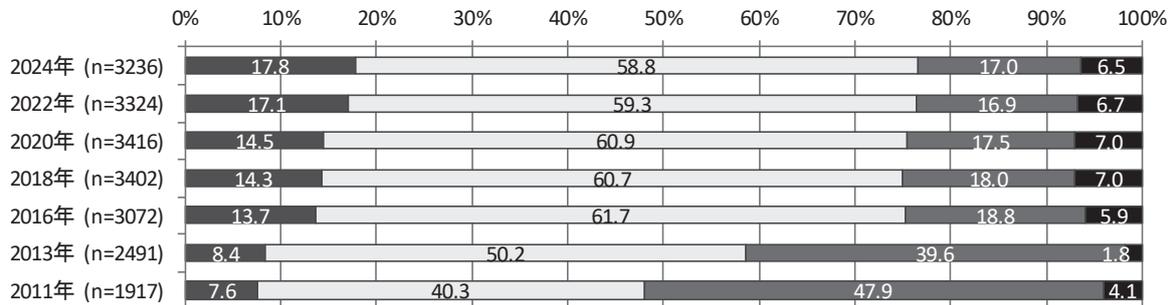


- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

注) 2011年、2013年は参考値

⑤ 自助型を重視する最大の理由は「他人に迷惑をかけてはいけないから」

図表6 自助に共感する理由 経年比較 (Q29)

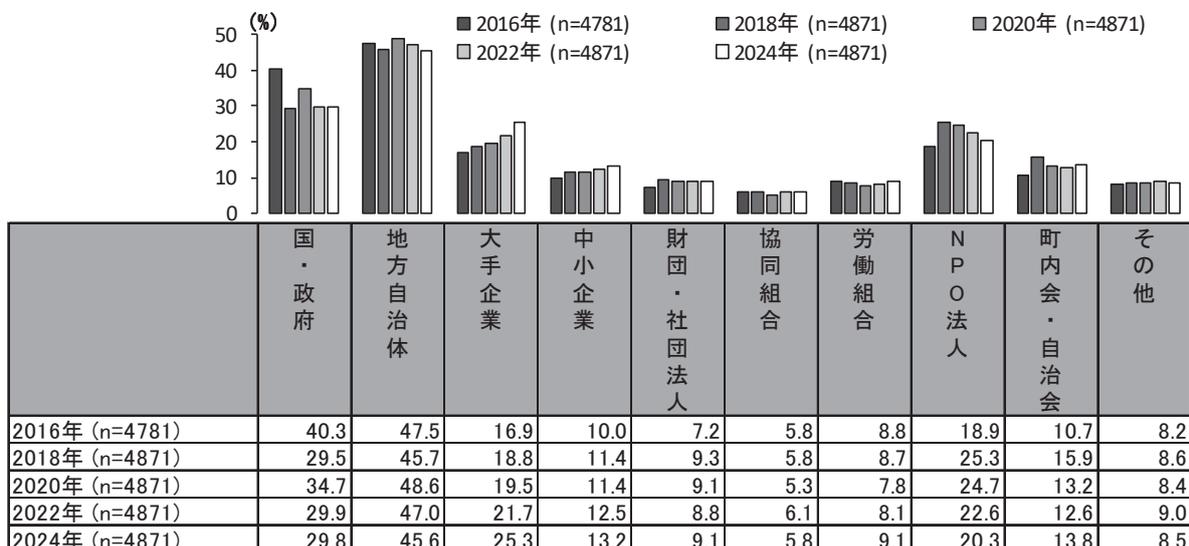


- 独立・自立型 = 一人で生きていく自信があるから
- 他人への配慮型 = 他人に迷惑をかけてはいけないから
- 自己責任型 = 努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから
- その他

注) 2011年、2013年は参考値

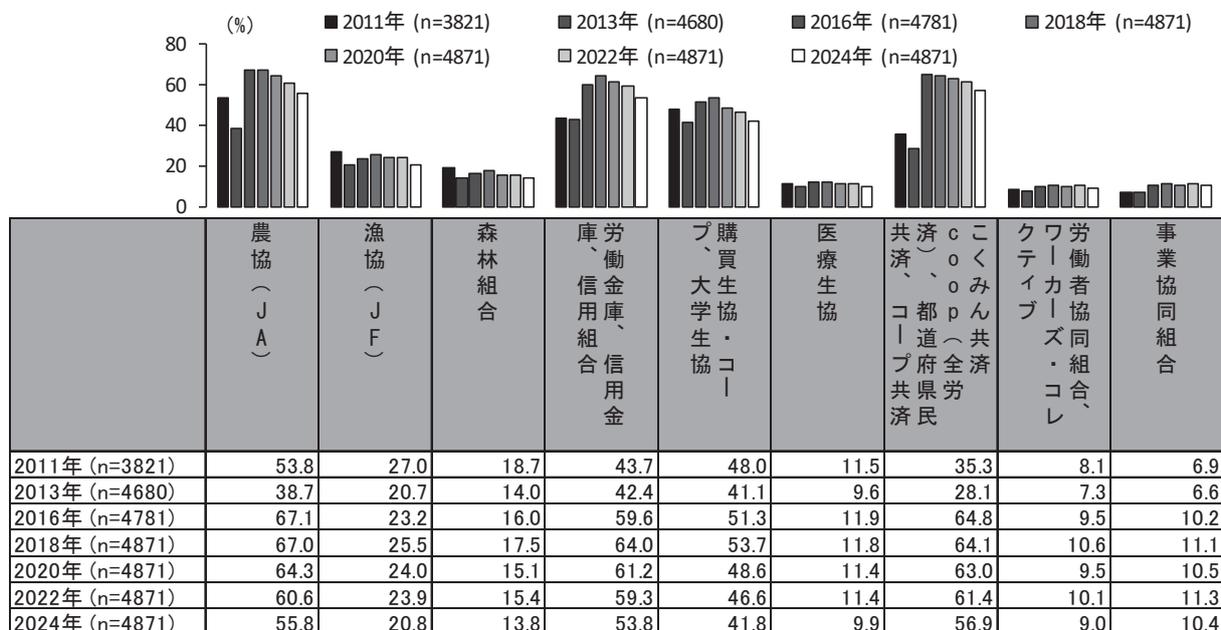
⑥ 社会問題や日常の暮らしの問題解決のアクターとして協同組合は認知されていない

図表7 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 経年比較 (Q33)



⑦ 各種協同組合団体の認知度は減少傾向

図表8 協同組合の認知状況 経年比較 (Q34)

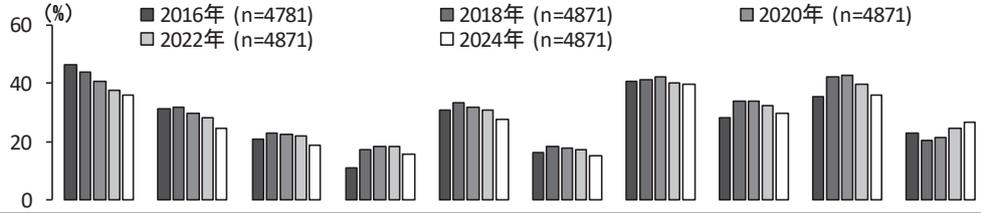


注1) 2011、2013年度は「よく知っている」「知っている」回答者、2016年以降は「知っている」回答者

注2) 2013年度は「全労済」、2011、2016年以降は「全労済、都道府県民共済、コープ共済」

⑧ 各種協同組合団体の「協同組合」としての認知度は低く、4割を超えた業種はゼロ。減少傾向に加え、「いずれも協同組合だと思わない」回答が増加

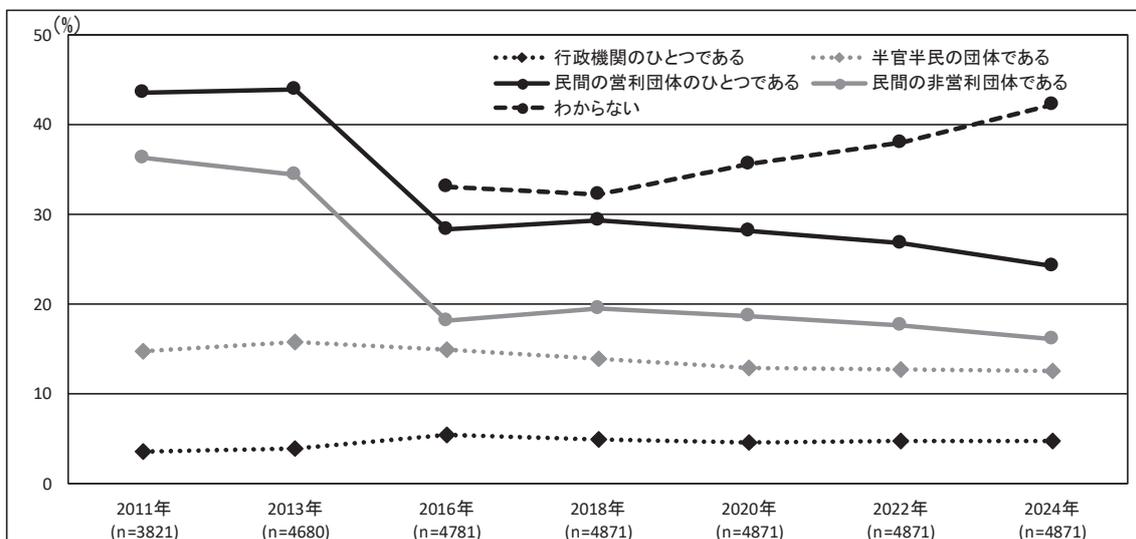
図表9 協同組合だと思われる団体 経年比較 (Q35)



	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫、信用組合	生協	医療生協	共済 (全共済、こくみん共済、コープ共済) <th>労働者協同組合、カーズ・コレクティブ</th> <th>事業協同組合</th> <th>いずれも「協同組合」だと思わない</th>	労働者協同組合、カーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
2016年 (n=4781)	46.4	31.1	20.9	11.3	30.8	16.1	40.6	28.4	35.4	22.9
2018年 (n=4871)	44.0	31.8	22.8	17.2	33.3	18.1	41.3	33.7	42.2	20.2
2020年 (n=4871)	40.9	29.7	22.5	18.3	31.7	17.7	42.3	33.9	42.5	21.5
2022年 (n=4871)	37.7	28.2	21.8	18.2	30.7	17.3	40.3	32.3	39.6	24.6
2024年 (n=4871)	36.1	24.6	18.9	16.0	27.7	15.2	39.8	29.5	35.8	26.6

⑨ 非営利事業体としての協同組合理解は希薄で、「営利団体」と考えている人の方が多い

図表 10 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較 (Q36)



単位: %

	2011年 (n=3821)	2013年 (n=4680)	2016年 (n=4781)	2018年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2022年 (n=4871)	2024年 (n=4871)
行政機関のひとつである	3.6	4.0	5.4	4.9	4.6	4.8	4.8
半官半民の団体である	14.7	15.8	15.0	14.0	12.9	12.8	12.6
民間の営利団体のひとつである	43.5	43.9	28.3	29.3	28.2	26.7	24.3
民間の非営利団体である	36.2	34.3	18.2	19.5	18.7	17.6	16.1
わからない	-	-	33.0	32.2	35.5	38.0	42.1

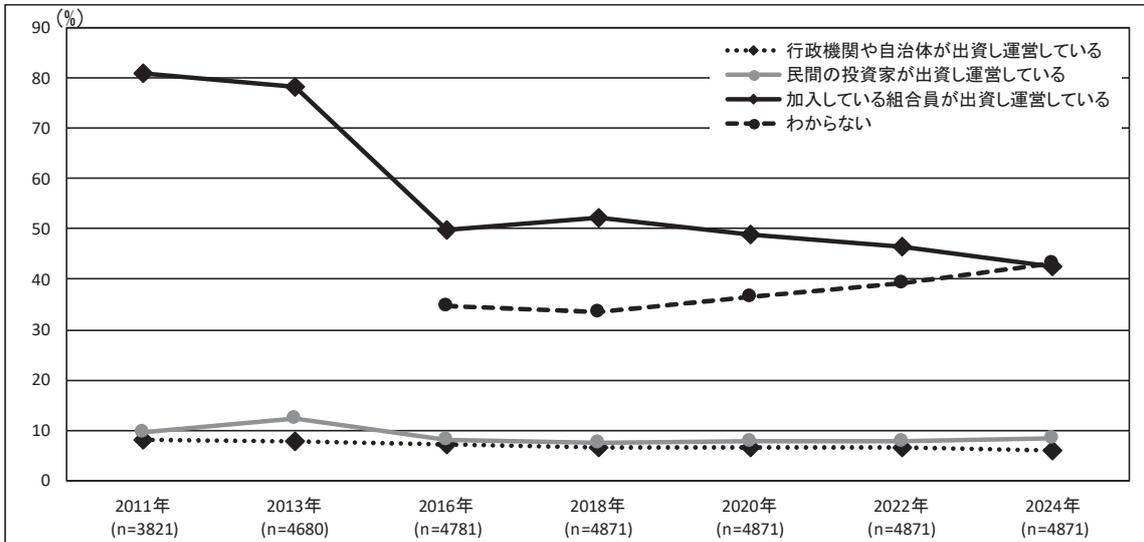
注 1) 2011年、2013年は参考値

注 2) 2011年、2013年「わからない」は聴取なし

注 3) 2011年、2013年「民間の非営利団体である」のアンケート上の選択肢は「民間の営利を目的としない団体である」

⑩ 協同組合の出資原則を理解しているのは4割程度で低下傾向

図表 11 「協同組合」はどのように運営されていると思うか 経年比較 (Q37)



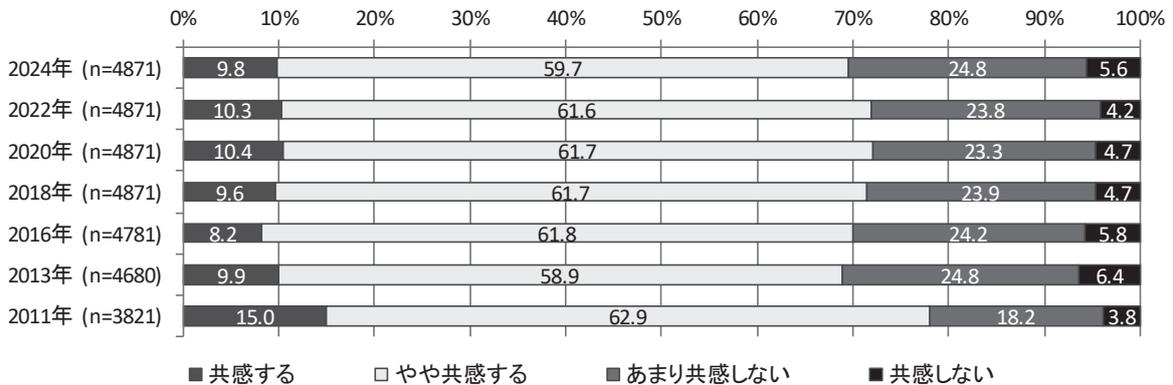
単位: %

	2011年 (n=3821)	2013年 (n=4680)	2016年 (n=4781)	2018年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2022年 (n=4871)	2024年 (n=4871)
行政機関や自治体が出資し運営している	8.2	7.9	7.2	6.7	6.6	6.5	6.1
民間の投資家が出資し運営している	9.5	12.4	8.2	7.5	7.9	7.9	8.4
加入している組合員が出資し運営している	80.9	78.3	49.8	52.2	48.9	46.4	42.4
わからない	-	-	34.8	33.6	36.6	39.2	43.1

注) 2011年、2013年は参考値。「わからない」は聴取なし

⑪ 協同組合理念に対する共感度は約7割と高い。よって、理念を含めた認知度向上の取り組みが大切

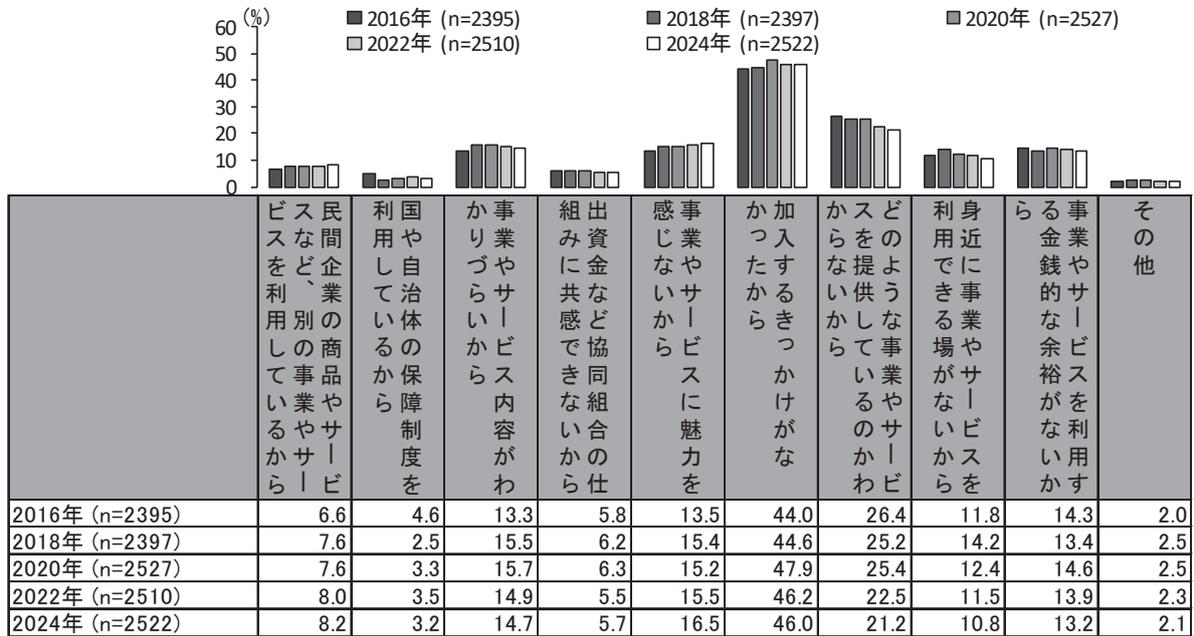
図表 12 協同組合の理念に対する共感度 経年比較 (Q38)



注) 2011年、2013年は参考値

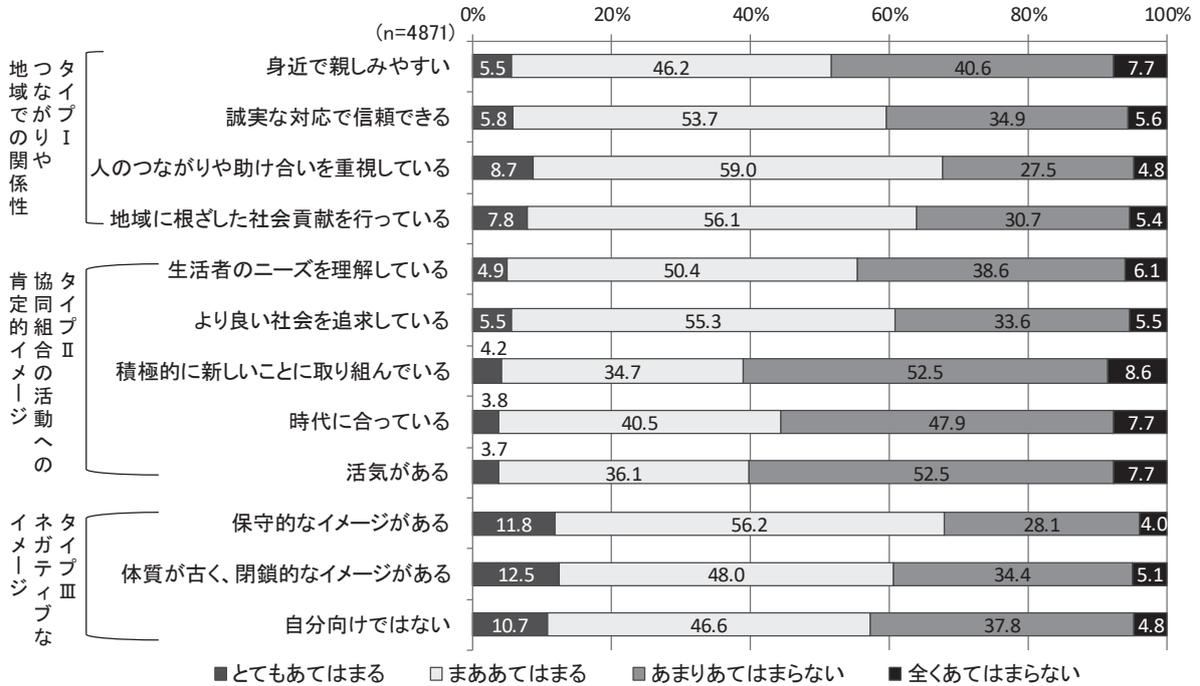
⑫ 「未加入」の最大の理由は「加入するきっかけがなかったから」。どのような「つながり」の関係・空間を構築するかが鍵

図表 13 協同組合に加入していない理由 経年比較 (Q46)

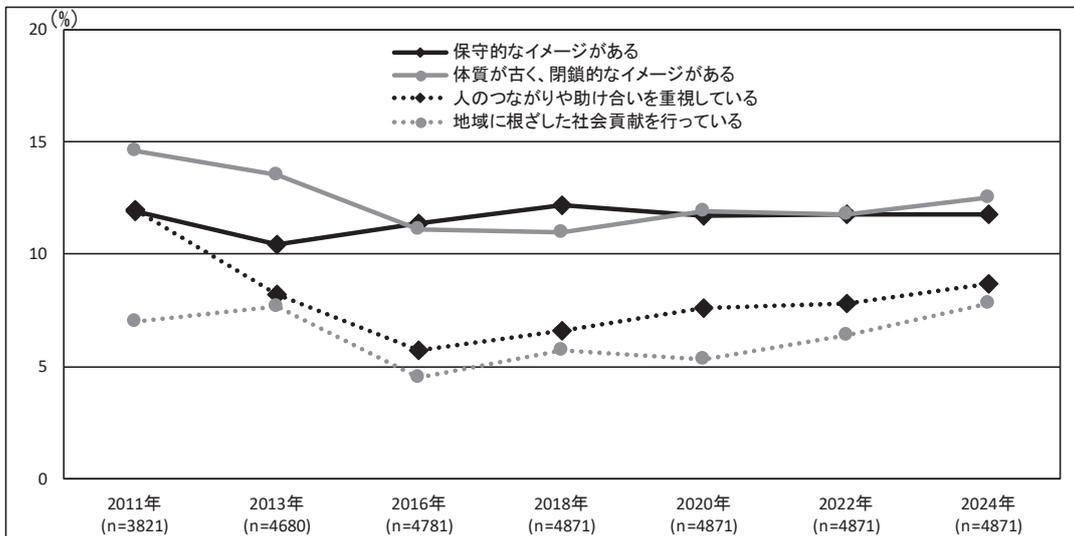


⑬ 保守的・閉鎖的なイメージが強い。その一方で、つながりや地域を大切にしてきた協同組合の実践・思想への共感層も一定数存在する

図表 14 協同組合に対するイメージ (Q48)



図表 15 協同組合に対するイメージ 経年比較 (Q48)



単位: %

	2011年 (n=3821)	2013年 (n=4680)	2016年 (n=4781)	2018年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2022年 (n=4871)	2024年 (n=4871)
保守的なイメージがある	11.9	10.4	11.4	12.2	11.7	11.8	11.8
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	14.6	13.5	11.1	11.0	11.9	11.8	12.5
人のつながりや助け合いを重視している	12.0	8.2	5.7	6.6	7.6	7.8	8.7
地域に根ざした社会貢献を行っている	7.0	7.7	4.5	5.7	5.3	6.4	7.8

注1) 図表 14 の選択肢の中から特徴的な 4 項目を抽出

注2) 「とてもあてはまる」の値

1. 調査構造および方法

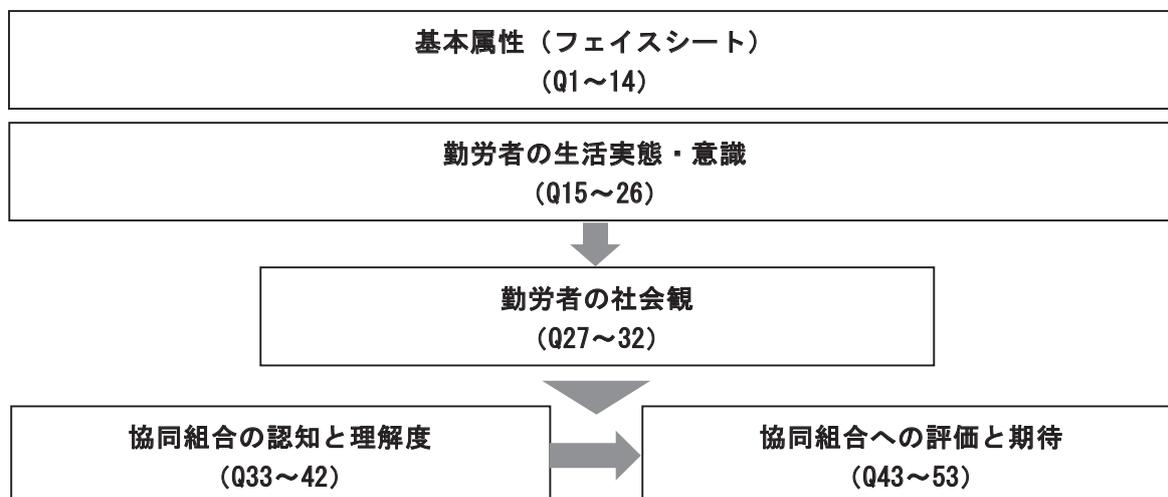
1-1 調査構造

■ 調査の基本構造

本アンケート調査の全体構成は以下の通りである【図表 1-1-1】。

- ① 【Q1～14】：回答者の基本属性。
- ② 【Q15～32】：勤労者の生活実態・意識（第1テーマ）。ここでは、以下の2つのカテゴリーに分けて考察した。
 - Q15～26：暮らしの満足度および他者や地域との関係性（つながり）に関する実態や意識調査。
 - Q27～32：「自助・共助・公助」を分析軸とした勤労者の社会観。
- ③ 【Q33～53】：協同組合に関する意識調査（第2テーマ）。ここでは、以下の2つの側面から協同組合の今日的位置を客観的に捉えようと試みた。
 - Q33～42：「協同組合の認知と理解度」の実態。
 - Q43～53：「協同組合への評価と期待」。

図表 1-1-1 調査構造



1-2 調査の方法

調査の方法および回収状況の詳細は以下の通りである。

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2024年版）

調査期間：2024年7月12日～2024年7月18日

調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）

調査設問：53問（Q1～53）

調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女

回収目標：4,000サンプル

※2020年（令和2年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。

除外職業：開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／

農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／

無職、定年退職

除外業種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：36,060

有効回答数：4,871

回収率：13.5%

1-3 過去の調査報告書（2011年/2013年/2016年/2018年/2020年/2022版）との変更点と連続性

アンケート調査は、これまで本調査を含めて7回実施してきた。その概要を整理したものが図表1-3-1である。同図表に示されているように、7回の調査の設問は概ね連続性を保ちつつも、とりわけ調査開始当初の2011年版と2013年版では、調査対象や選択肢の形式等が異なる。

1つは、2011年版調査は主婦や学生等を含めた国民一般を対象としていたのに対し、2013年版以降は勤労者を対象としている。2つは、2011年版では広範な年齢層を対象としたが、勤労者の生活実態・意識に力点を置いた2013年版では30歳代～50歳代を対象を狭めた。これらの調査を踏まえて新たに調査方針とフレームワークを再検討した2016年版調査では、対象を勤労者に定め、年齢層もその実態にあわせて20歳～64歳までとした。以降、本2024年版調査を含めた5回の調査は、調査対象者等の基本属性を固定し、調査項目に関してもコロナ禍などの社会状況に即した新規項目の追加等があったものの、既存の設問については設問形式・文言を含めて基本的に変更は加えていない。よって、ある程度の経年傾向分析も可能となっている。

図表 1-3-1 2011年・2013年・2016年・2018年・2020年・2022年・2024年版調査報告書との

変更点と連続性

	2011年版 調査報告書	2013年版 調査報告書	2016年版 調査報告書	2018年版 調査報告書	2020年版 調査報告書	2022年版 調査報告書	2024年版 調査報告書
タイトル・著者	調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果 聖学院大学 教授 大高 研道	調査分析シリーズ③ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2013年版> 桜美林大学 講師 永由 裕美	調査分析シリーズ⑤ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2016年版> 明治大学 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑦ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2018年版> 明治大学 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑨ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2020年版> 明治大学 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑩ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2022年版> 明治大学 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑪ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2024年版> 明治大学 教授 大高 研道
調査実施年月	2011年12月8日～12月13日	2013年10月17日～10月23日	2016年10月21日～10月25日	2018年11月8日～11月13日	2020年10月22日～10月30日	2022年10月7日～10月17日	2024年7月12日～7月18日
対象	20歳から69歳男女	30歳から59歳男女の一般勤労者	20歳から64歳男女の一般勤労者				
除外業種・職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業 [2013年版 除外職業] 医療関連職（医師・看護師・療法士など）／その他専門職（弁護士・会計士・税理士など）／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／SOHO／専業主婦・主夫／学生／無職・定年退職／その他の職業	[2016～24年版 除外職業] 開業医／弁護士・弁理士・行政書士／会計士・税理士／会社団体の役員／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／無職・定年退職				
発行年月	2012年5月	2014年4月	2017年5月	2019年7月	2021年7月	2023年7月	2025年4月

2. アンケートの基本属性

回答者の基本属性は以下のようなものである（Q1～14）。

① 性別（Q1）・年代（Q2）・居住区（Q3）

- 2020年（令和2年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。年代は20～64歳を対象にしているため、60歳代のみ各年代の約半分となっている¹。また、居住区はサンプル数が概ね30を下回らないように設定してある【図表2-1-1～4】。

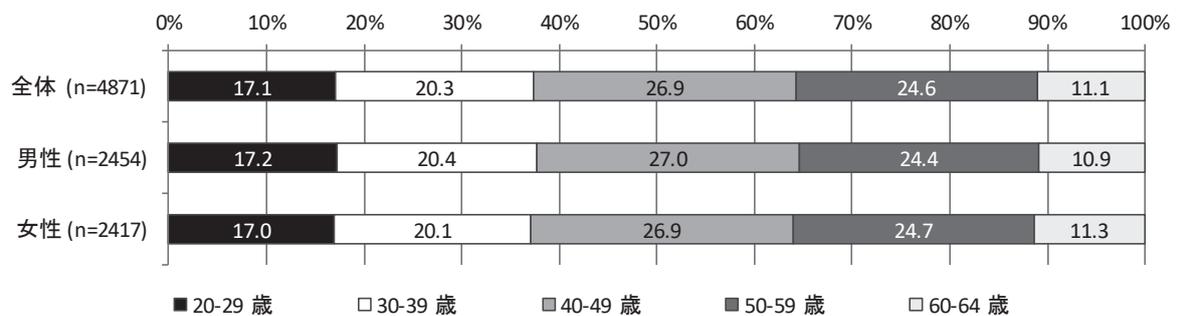
図表 2-1-1 性別（Q1）

	度数	%
全体	4,871	100.0
男性	2,454	50.4
女性	2,417	49.6

図表 2-1-2 年代別（Q2）

	度数	%
全体	4,871	100.0
20-29 歳	835	17.1
30-39 歳	987	20.3
40-49 歳	1,312	26.9
50-59 歳	1,196	24.6
60-64 歳	541	11.1

図表 2-1-3 性別×年代別（Q2）



¹ 本調査では、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正（2013年）を踏まえて60歳代前半（60～64歳）も調査対象に含めている。その際、以下の考察では今回の調査対象となった60歳代前半の層を60歳代と称することに留意されたい。なお、70歳までの就業機会確保を目的（努力義務）としたさらなる法改正（2021年4月施行）に関しては本調査では考慮に入れていない。

図表 2-1-4 居住区 (Q3)

	度数	%		度数	%
全体	4,871	100.0	三重県	65	1.3
北海道	196	4.0	滋賀県	52	1.1
青森県	44	0.9	京都府	95	2.0
岩手県	44	0.9	大阪府	335	6.9
宮城県	90	1.8	兵庫県	199	4.1
秋田県	45	0.9	奈良県	49	1.0
山形県	45	0.9	和歌山県	43	0.9
福島県	69	1.4	鳥取県	29	0.6
茨城県	107	2.2	島根県	34	0.7
栃木県	74	1.5	岡山県	68	1.4
群馬県	70	1.4	広島県	104	2.1
埼玉県	279	5.7	山口県	48	1.0
千葉県	239	4.9	徳島県	40	0.8
東京都	576	11.8	香川県	42	0.9
神奈川県	364	7.5	愛媛県	47	1.0
新潟県	80	1.6	高知県	36	0.7
富山県	43	0.9	福岡県	190	3.9
石川県	43	0.9	佐賀県	38	0.8
福井県	35	0.7	長崎県	48	1.0
山梨県	37	0.8	熊本県	62	1.3
長野県	74	1.5	大分県	46	0.9
岐阜県	72	1.5	宮崎県	44	0.9
静岡県	136	2.8	鹿児島県	55	1.1
愛知県	284	5.8	沖縄県	56	1.1

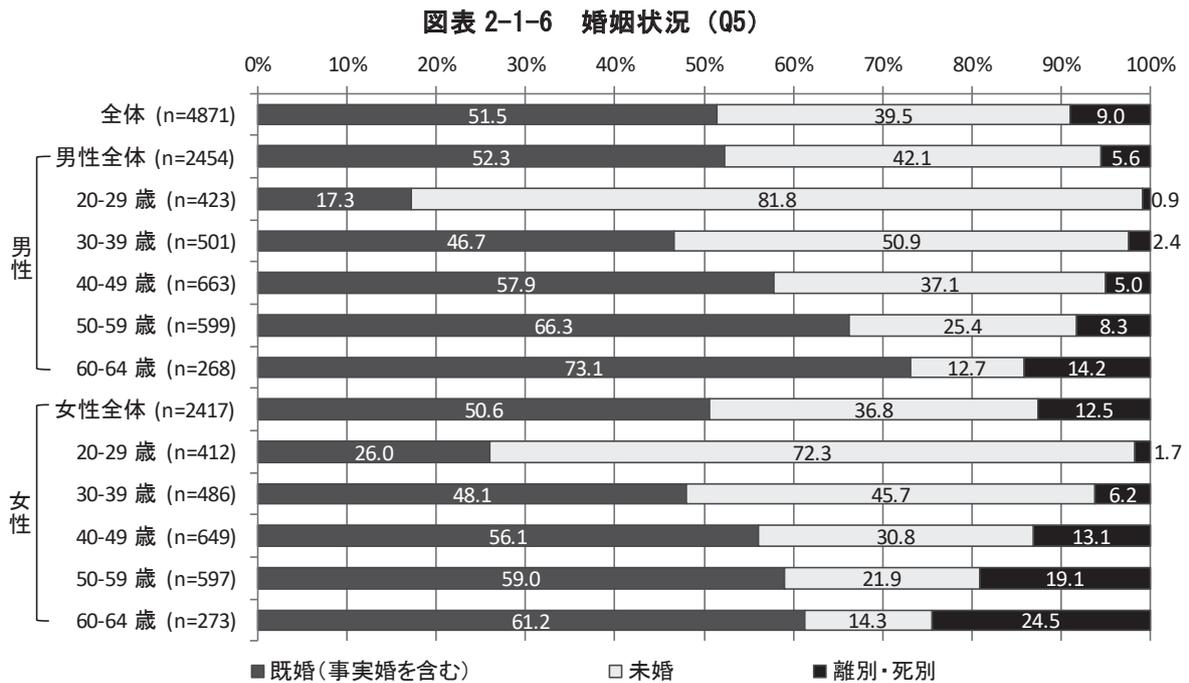
② -1 世帯主 (Q4)

- 世帯主は 56.2%、非世帯主が 43.8%【図表 2-1-5】。
- 性別では、男性は約 8 割 (79.6%)、女性は約 3 割 (32.4%) が世帯主。
- 年代別では、男性は年代が上がるにつれて世帯主の割合が高くなり、女性は 30 歳代で減少し、その後徐々に増えている。



② -2-1 婚姻状況 (Q5)

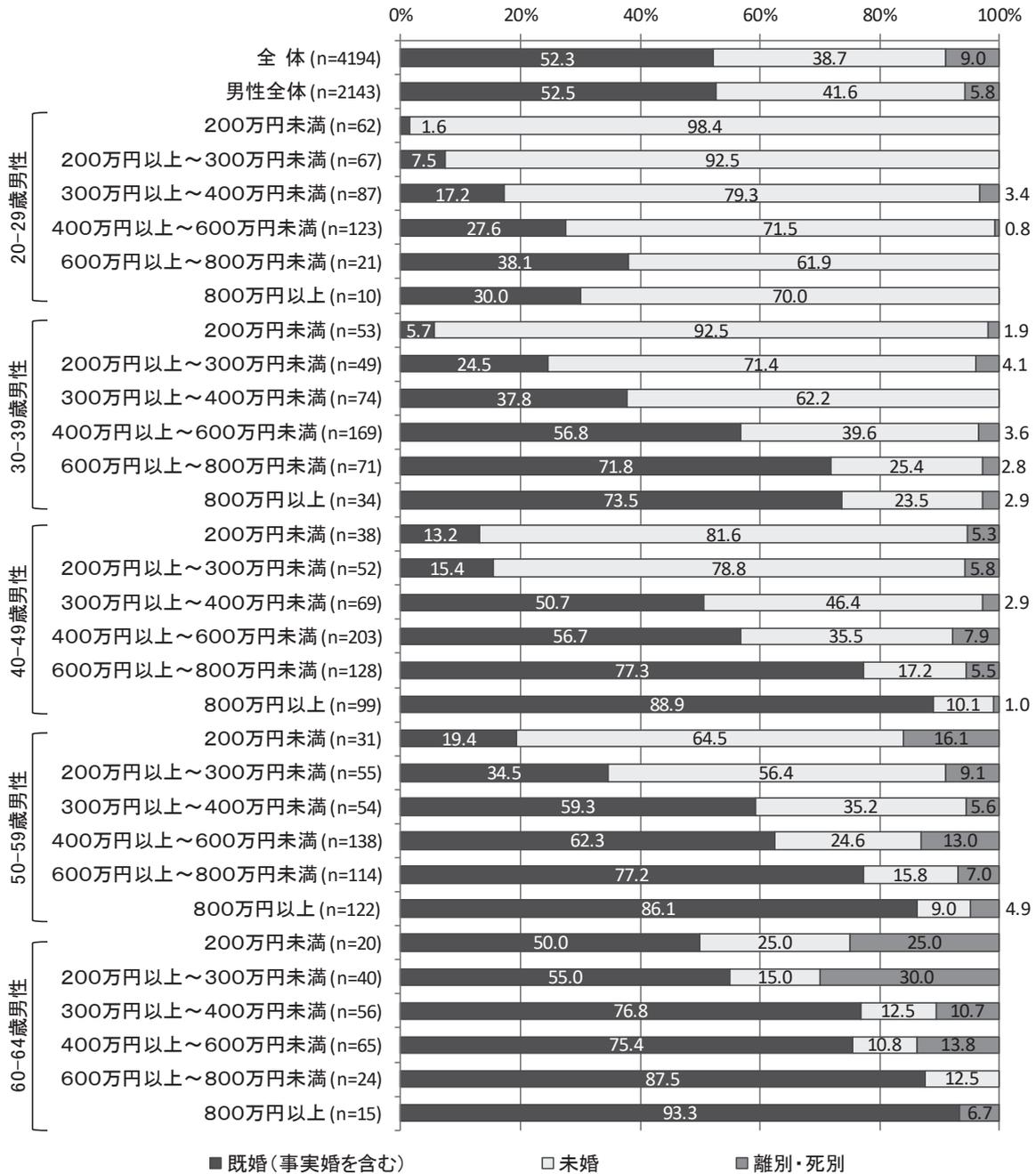
- 既婚（事実婚を含む）が 51.5%、未婚 39.5%、離別・死別 9.0%【図表 2-1-6】。
- 性別では男性の既婚率（52.3%）が女性（50.6%）よりも高いが、未婚率も高い（男性 42.1%；女性 36.8%）。年代別では、男女とも 30 歳代の未婚率が 45%を超えており（男性 50.9%；女性 45.7%）、40 歳代でも 3 割以上となっている（同 37.1%；30.8%）。晩婚化に加え非婚化の傾向がみられる。



② -2-2 婚姻状況 (Q5) 男性

- 男性は、年収の多さに応じて婚姻率が高くなる【図表 2-1-7】。
- 婚姻率上昇の分岐点は、30 歳代では 400 万円、40-50 歳代では 300 万円。

図表 2-1-7 婚姻状況×男性の年代・個人年収別 (Q5)

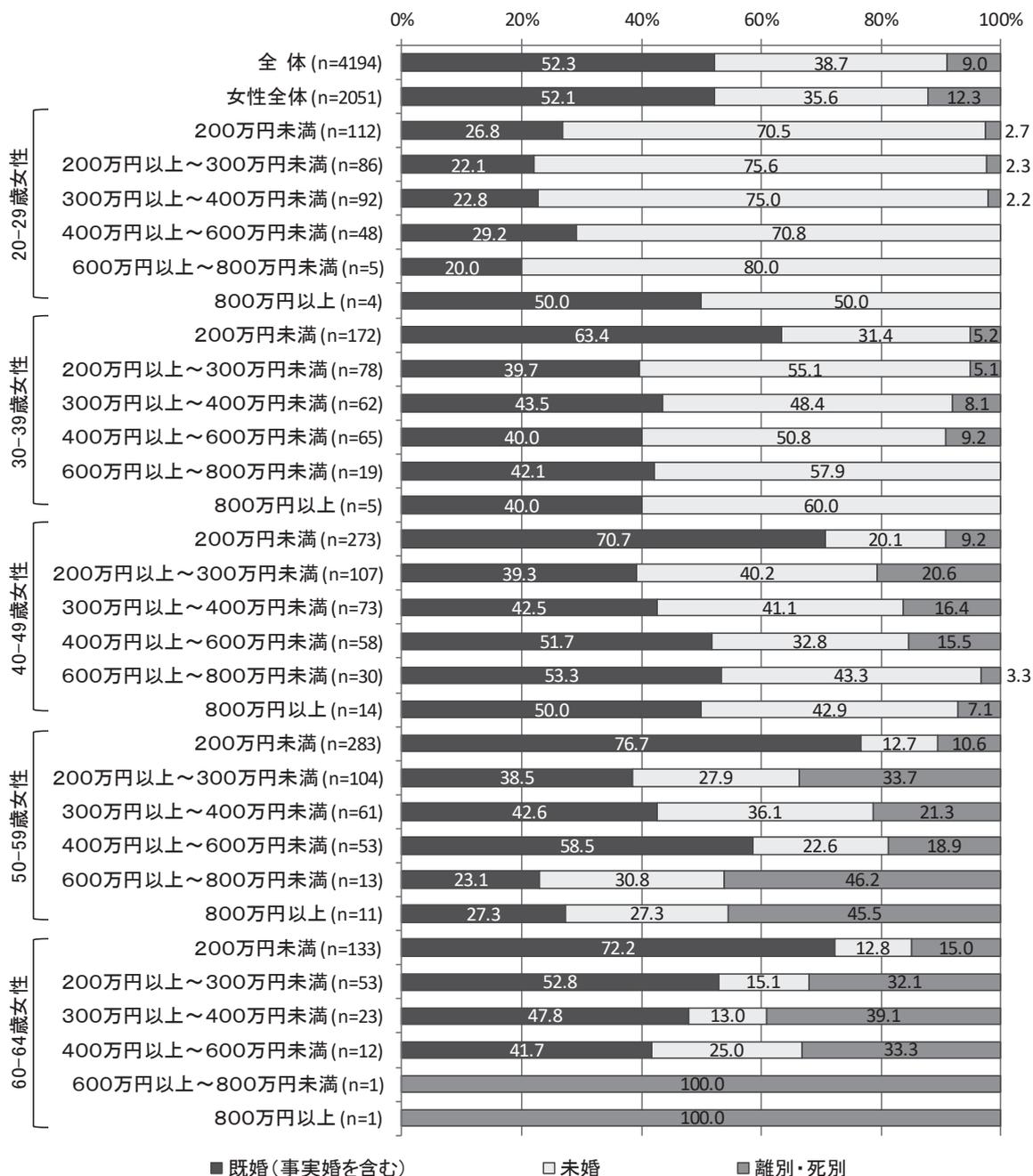


注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

② -2-3 婚姻状況 (Q5) 女性

- 女性は、男性と比較して 200 万円未満層の婚姻率の高さが特徴的である【図表 2-1-8】。

図表 2-1-8 婚姻状況 × 女性の年代・個人年収別 (Q5)

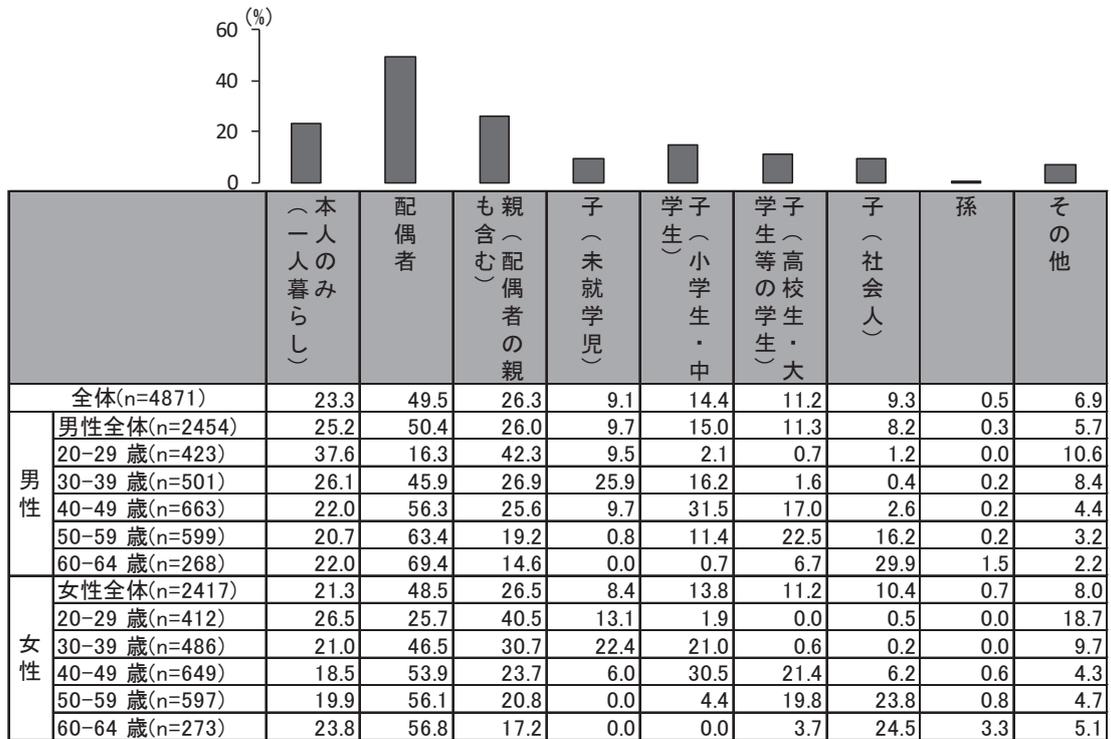


注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

② -3-1 世帯構成 (Q6) 同居家族

- 本人のみ（一人暮らし）が 23.3%で、増加傾向にある【図表 2-1-9】。
- 男性の一人暮らしが 25.2%、女性は 21.3%。

図表 2-1-9 同居家族 (Q6)



② -3-2 世帯構成 (Q6) 家族類型

- 前記の Q6 (同居家族) の回答を、家族五類型別に再集計したところ、単独世帯は 22.3%²、夫婦のみ世帯 17.8%、夫婦と子ども 24.2%、ひとり親と子ども 1.2%、その他世帯 34.5%。単独世帯が約 4 割 (38.1%) に達している政府等統計等と比べると単独世帯の回答者が少なく³、その他世帯が多い⁴【図表 2-1-10】。



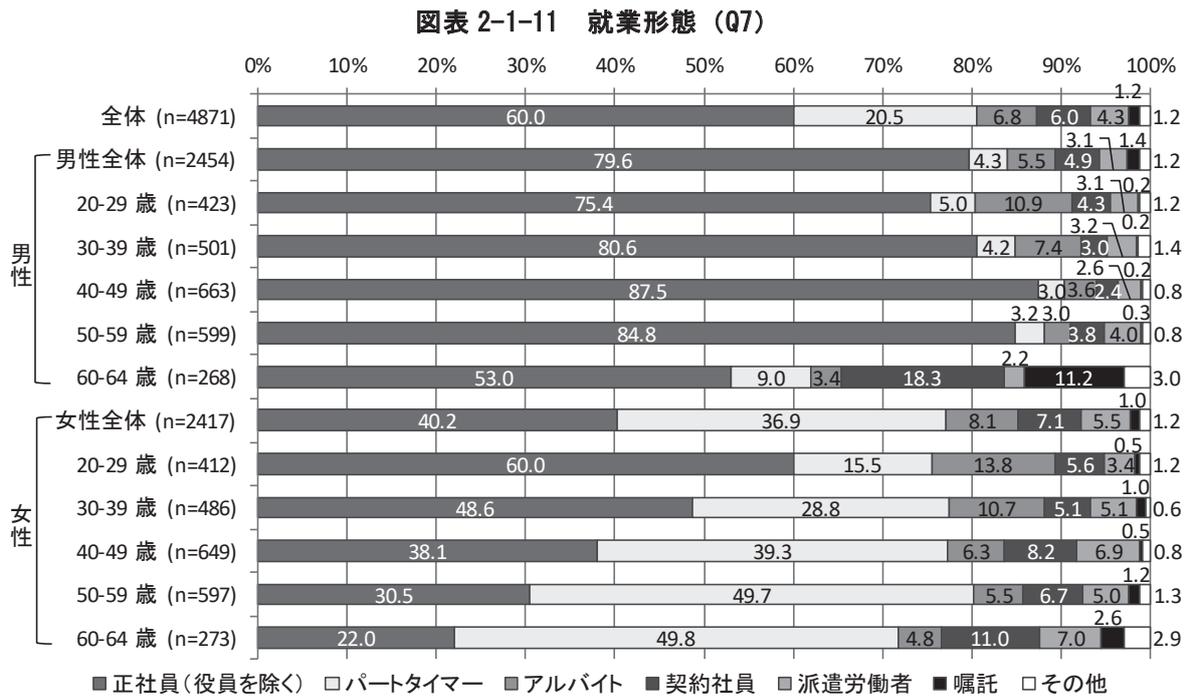
² 同居家族を聞いた Q6 では「本人のみ (一人暮らし)」が 23.3%であるが、うち 50 名が既婚者であるため「夫婦のみ世帯」として再集計した。よって、「単独世帯」は 22.3%となっている。

³ 政府統計ポータルサイト e-Stat「世帯の家族類型 (16 区分) 別一般世帯数及び世帯人員-全国、都道府県 (平成 7 年~令和 2 年) * 「世帯の家族類型」新分類区分」をもとに 5 類型に再集計。なお、「その他世帯」は、「核家族以外の世帯」(6.8%)と「非親族を含む世帯」(0.9%)を合わせた数値である。https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001011777&cycle=0&tclass1=000001011805&cycle_facet=tclass1&tclass2val=0 (2024. 11. 1 閲覧)。

⁴ 再集計の際、「その他世帯」に含めたのは、同居家族に親・孫・その他のいずれかを含む回答者である。たとえば、本人が「子」に該当し、親と同居している 2 世代ないし 3 世代同居世帯等。また、教育費等の負担についての考察を念頭におき、「子 (社会人)」のみとの同居世帯も「その他世帯」に含めている。

③ -1 就業形態 (Q7)

- 正規雇用（正社員）が 60.0%、非正規雇用が 38.8%⁵、「その他」（非常勤講師など）が 1.2%【図表 2-1-11】。
- 男性の 79.6%が正規雇用であるのに対し、女性は約半数の 40.2%。
- 女性の正規雇用のピークは 20 歳代の 60.0%で、年代が上がるにつれて正規が減少し、パートタイマーが増加。



⁵ 「非正規雇用」は、【図表 2-1-11】のパートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を指す。

③ -2 業種 (Q8)

- 業種は、「製造業・建設業・鉱業」(23.2%)、「その他サービス業」(22.2%)、「医療、福祉、教育・学習支援」(14.9%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(14.7%)の4業種で全体の75%を占める。これらの傾向は直近5回の調査と概ね同様である【図表2-1-12】。
- 上記の4業種にしぼって性別・就業形態別の傾向をみると、男性は「製造業・建設業・鉱業」(30.6%)と「その他サービス業」(20.6%)の2業種で半数を占めた。女性は4業種すべてに一定程度の割合で就業しているが、「その他サービス業」(23.8%)、「医療、福祉、教育・学習支援」(20.4%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(19.0%)、の3業種の比率が男性より高い。
- 正規・非正規別にみると、全体として男性回答者は正規が多い(1,953人)のに対し、女性は非正規(1,445人)が多い。
- その上で性別の傾向をみると、男性の主要従事業種である「製造業・建設業・鉱業」と「その他サービス業」では異なる傾向を示しており、前者は正規が多く、後者は非正規が多い。女性の非正規は、「その他サービス業」(26.4%)と「卸売業・小売業・飲食サービス業」(24.0%)に多かった。なかでも「卸売業・小売業・飲食サービス業」は、非正規が正規の2倍強。

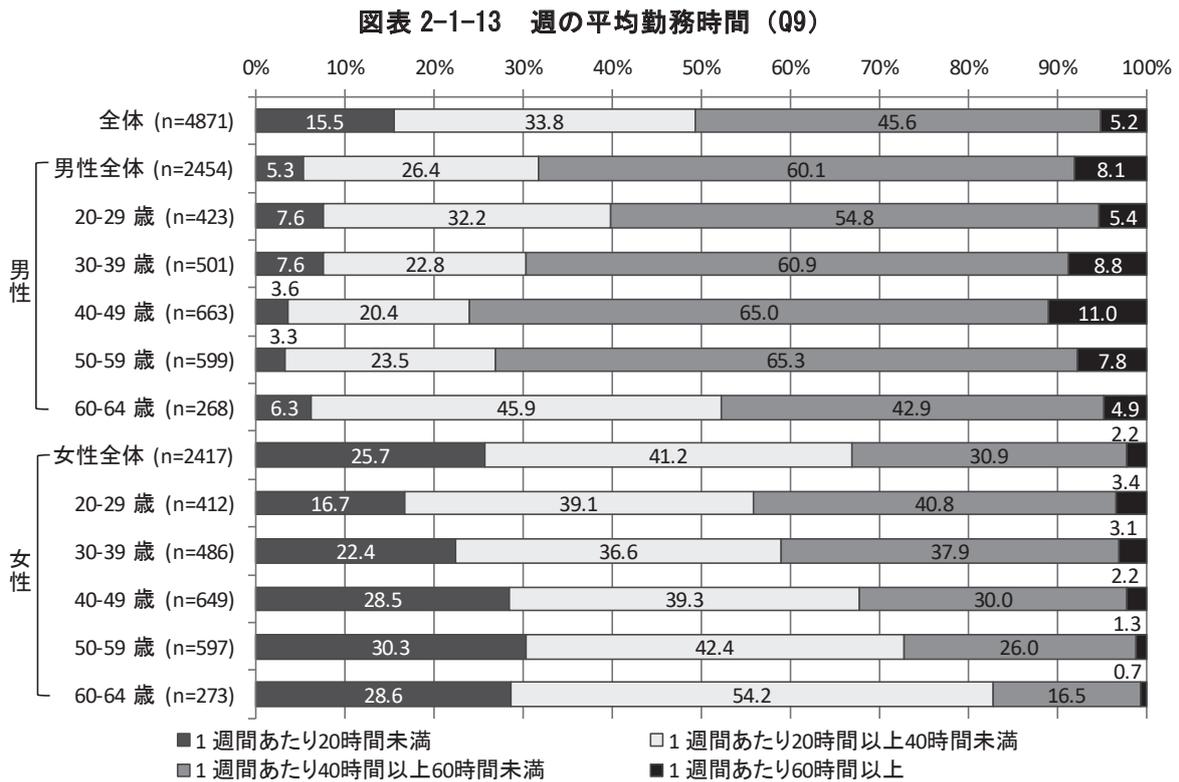
図表 2-1-12 業種 (Q8)

		製造業・建設業・鉱業	電気・水道業・ガス・熱供給業	運輸業・情報通信業	卸売業・小売業・飲食サービス業	金融業・保険業	不動産業	医療、福祉、教育・学習支援	その他サービス業	その他
全体 (n=4871)		23.2	1.5	9.5	14.7	4.4	1.7	14.9	22.2	8.0
男性	男性 (n=2454)	30.6	2.2	13.7	10.4	3.3	2.0	9.4	20.6	7.7
	正規 (n=1953)	33.4	2.5	14.0	8.8	3.6	2.3	9.3	18.6	7.4
	非正規 (n=501)	19.8	0.8	12.8	16.6	2.2	0.6	9.8	28.3	9.2
女性	女性 (n=2417)	15.7	0.8	5.2	19.0	5.4	1.4	20.4	23.8	8.2
	正規 (n=972)	20.3	0.7	6.6	11.6	8.5	2.2	22.9	20.1	7.1
	非正規 (n=1445)	12.6	0.9	4.2	24.0	3.3	1.0	18.7	26.4	9.0

単位:%

④ -1-1 週の平均勤務時間 (Q9)

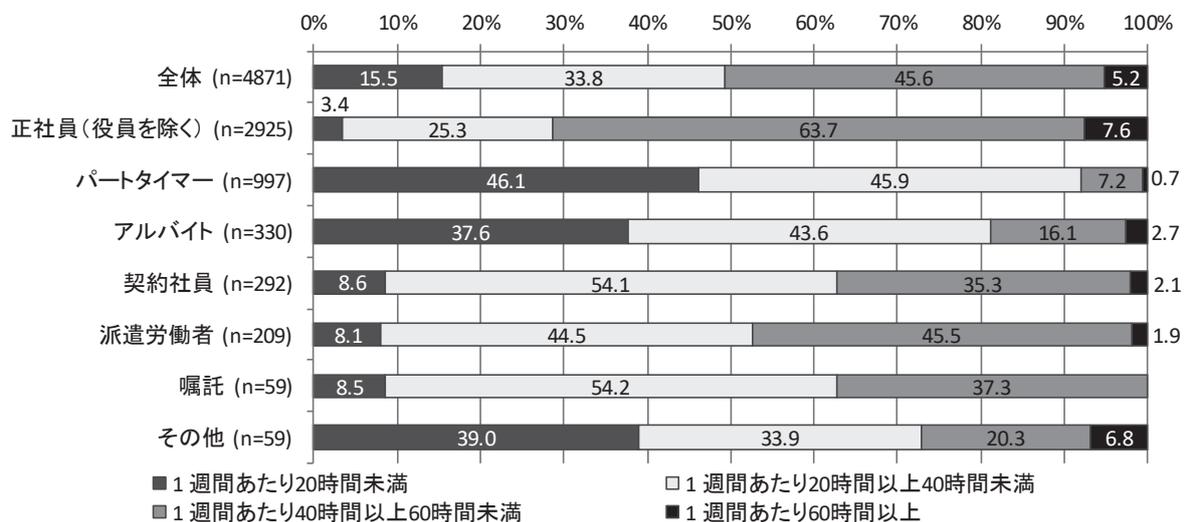
- 20 時間未満 15.5%、20 時間以上 40 時間未満 33.8%、40 時間以上 60 時間未満 45.6%、60 時間以上が 5.2% 【図表 2-1-13】。
- 週 60 時間以上勤務（週 20 時間以上の残業は過労死ラインとされる月 80 時間超の残業に相当）を 2022 年版調査と比較すると、男性は微増、女性は微減、全体として同じ割合（2022 年版調査：5.2%）。



④ -1-2 週の平均勤務時間（Q9）就業形態

- パートタイマーやアルバイトは週 20 時間未満（前者 46.1%；後者 37.6%）と 20 時間以上 40 時間未満（前者 45.9%；後者 43.6%）が多数を占める【図表 2-1-14】。
- 契約社員、派遣労働者、嘱託は 20 時間未満が少ない。

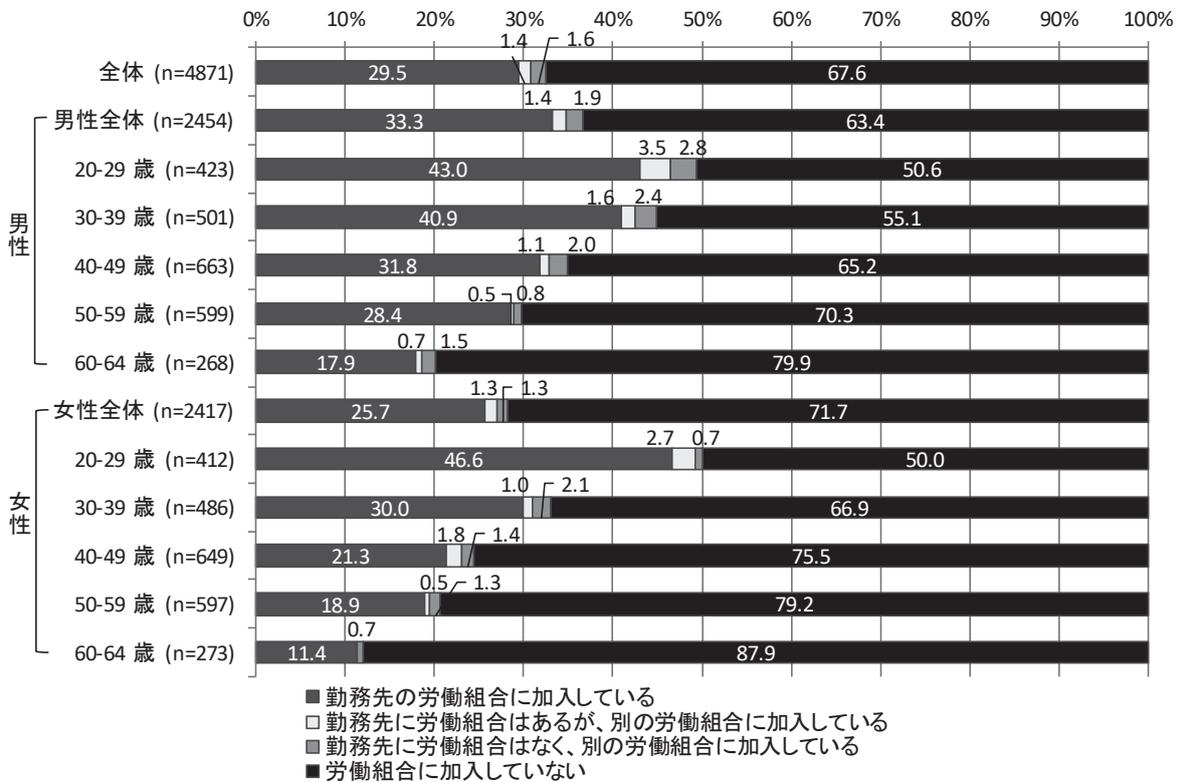
図表 2-1-14 週の平均勤務時間×就業形態（Q9）



⑤ -1-1 労働組合への加入状況 (Q10)

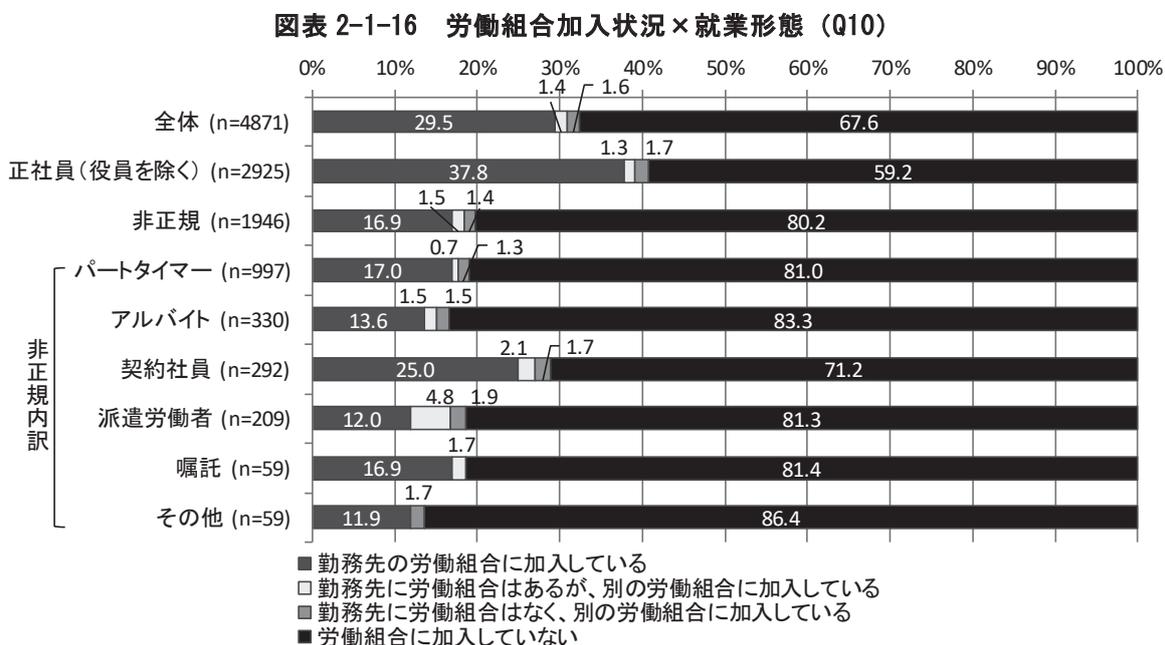
- 加入率は3割強【図表 2-1-15】。
- 加入形態としては、そのほとんどが「勤務先の労働組合に加入している」(29.5%)で、「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」はそれぞれ1.4%と1.6%。
- 性別では男性36.6%、女性28.3%で、「労働組合基礎調査」等の全国統計数値と比べると加入率は比較的高い。
- 年代別では、男女とも若年層の加入割合が高い。

図表 2-1-15 労働組合加入状況 (Q10)



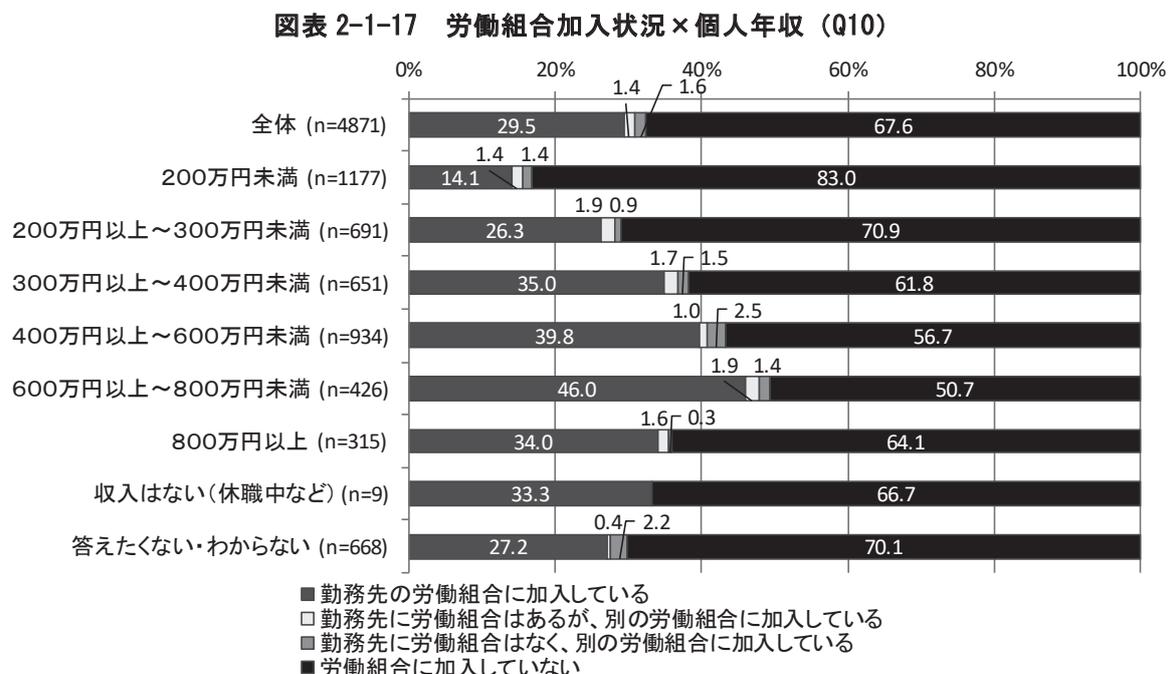
⑤ -1-2 労働組合への加入状況 (Q10) 就業形態

- 全般的に非正規の加入率は低いが、契約社員の勤務先の労働組合への加入率は比較的高い【図表 2-1-16】。



⑤ -1-3 労働組合への加入状況 (Q10) 個人年収

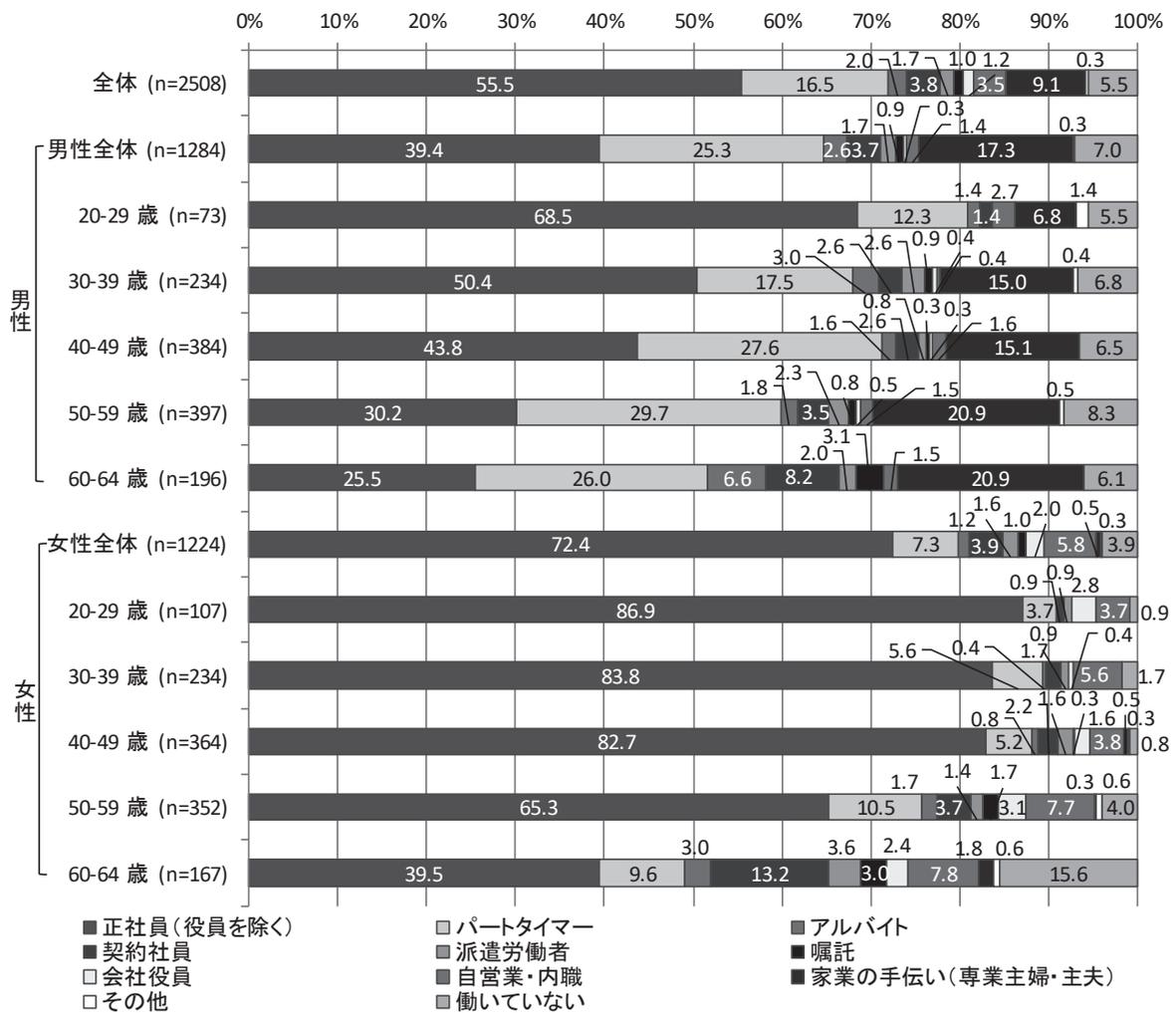
- 個人年収別では、600～800万円未満までは年収に応じて加入率が高くなる【図表 2-1-17】。



⑥ -1-1 配偶者の就業形態 (Q11)

- 既婚回答者 (2,508 名) の配偶者の就業形態は、「正社員」(55.5%) で、「パートタイマー」(16.5%)、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(9.1%)、「働いていない」(5.5%) が続いた【図表 2-1-18】。
- 男性 (=女性配偶者) は「正社員」(39.4%) と「パートタイマー」(25.3%) が中心的な働き方であることを示している。「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(17.3%) は依然として一定程度の割合を占める。
- 女性 (=男性配偶者) の正社員率は 72.4% で、男性 (=女性配偶者) の 2 倍弱である。

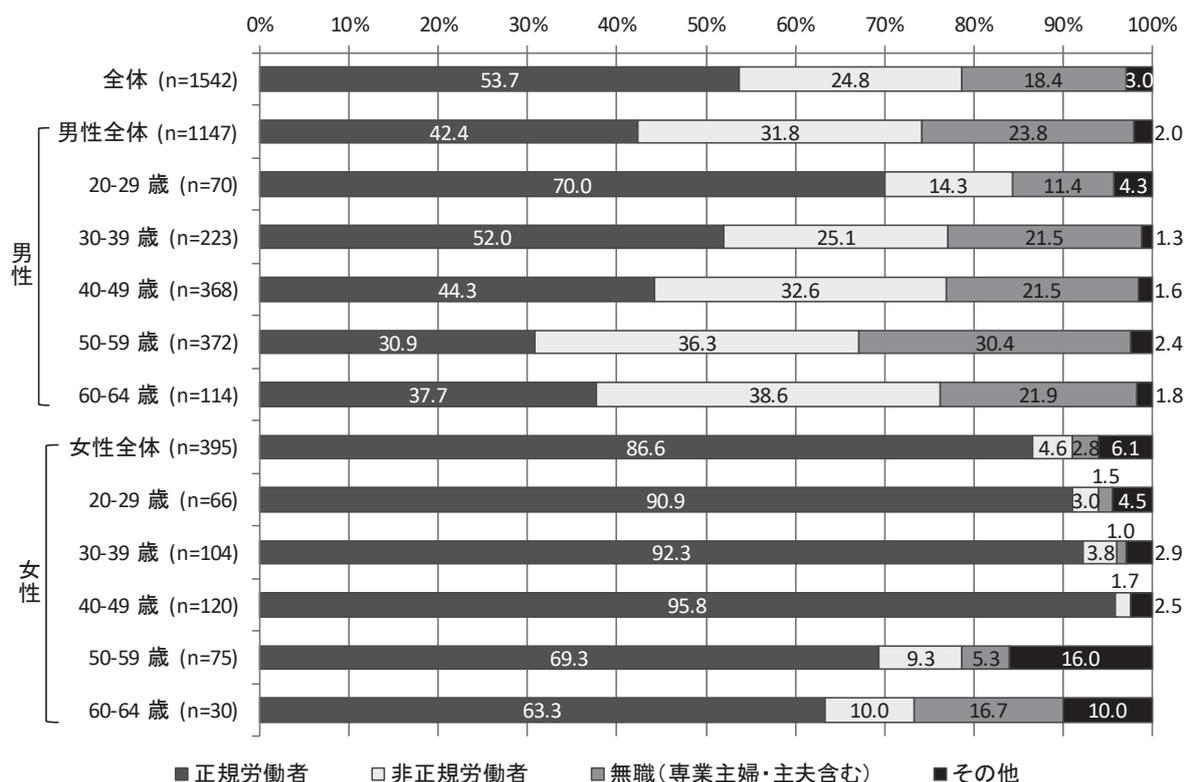
図表 2-1-18 配偶者の就業形態 (Q11)



⑥ -1-2 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)

- 正規労働者である回答者の配偶者の就業形態は⁶、正規 53.7%、非正規 24.8%、無職 18.4%、その他 3.0%で、その傾向は直近 5 回の調査を通して大きな変動はない【図表 2-1-19】。
- 男性 (=女性配偶者) の正規労働者の割合 42.4%に対して、女性 (=男性配偶者) は 2 倍以上の 86.6%であった。

図表 2-1-19 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



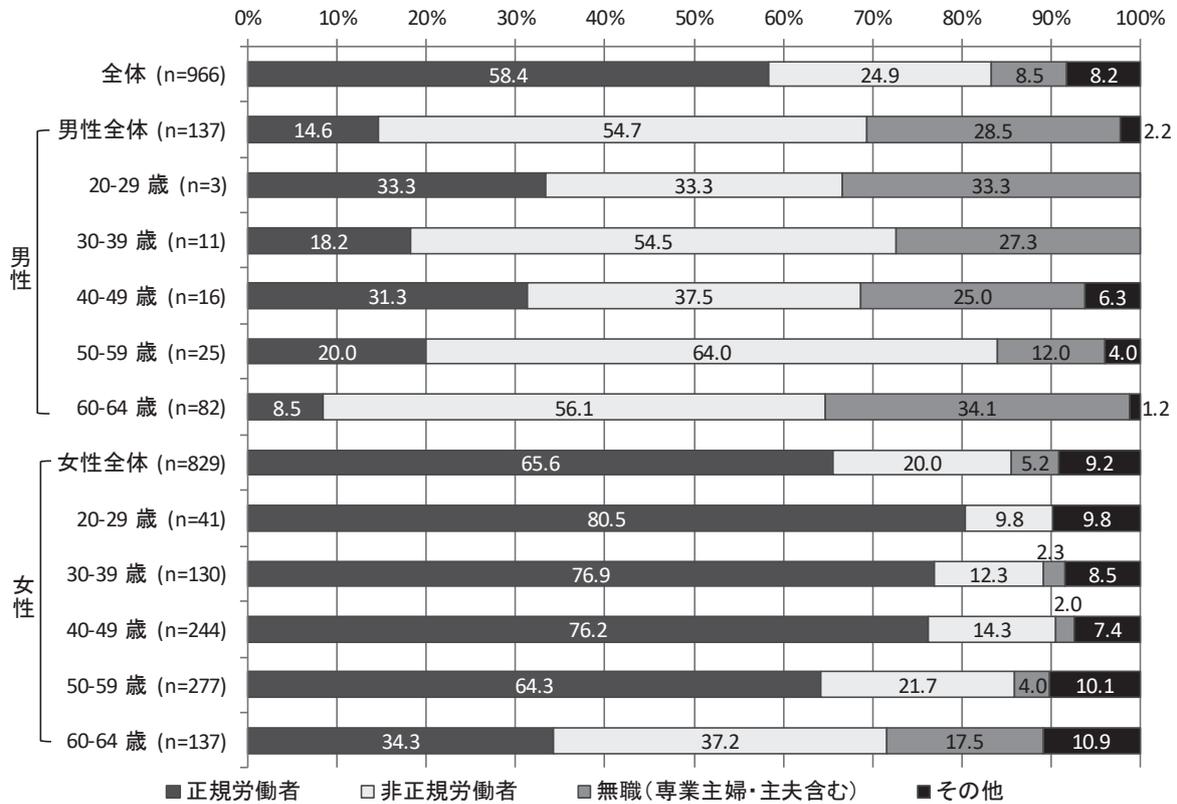
注 1) 「無職 (専業主婦・主夫含む)」は、Q11 で「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者
 注 2) 「その他」は、Q11 で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⁶ 設問 11 のカテゴリーを再統合した本図表の内容は以下の通りである。「無職」=「家業の手伝い (専業主婦・主夫)」/「働いていない」。「その他」=「会社役員」/「自営業・内職」/「その他」。「非正規労働者」=「正社員」および上記で再統合した「無職」と「その他」を除いた労働者。

⑥ -1-3 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)

- 回答者が非正規労働者の配偶者は、正規 58.4%。非正規 (24.9%) の結果は、夫婦ともに非正規の世帯が一定数存在することを示している【図表 2-1-20】。

図表 2-1-20 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



注1) 「無職(専業主婦・主夫含む)」は、Q11で「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」及び「働いていない」選択者

注2) 「その他」は、Q11で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⑦ -1-1 個人年収 (Q12)

個人年収は、「答えたくない・分からない」という回答者 668 名を除いた 4,203 名の集計結果である⁷。

- 年収 200 万円未満は約 3 割 (28.0%)、300 万円未満は 4 割強 (44.4%)、400 万円未満は約 6 割 (59.9%)、500 万円未満が全体の約四分の三 (73.1%) を占める【図表 2-1-21】。
- 男性では、年収 200 万円未満は 1 割弱 (9.6%)、300 万円未満は 2 割強 (21.9%)。
- 女性は、300 万円未満の層が全体の約 7 割 (68.1%) を占める。

図表 2-1-21 個人年収 (Q12)

単位: %

	全体	男性						女性					
		男性 全体	2 0 9 歳	3 0 9 歳	4 0 9 歳	5 0 9 歳	6 0 4 歳	女性 全体	2 0 9 歳	3 0 9 歳	4 0 9 歳	5 0 9 歳	6 0 4 歳
n=	4203	2145	370	451	589	515	220	2058	349	403	556	526	224
100万円未満	12.5	3.4	6.2	5.3	1.2	2.1	3.2	22.0	11.5	21.3	23.9	26.2	25.0
100万円以上～ 200万円未満	15.5	6.2	10.5	6.4	5.3	3.9	5.9	25.3	20.6	21.3	25.2	27.6	34.4
200万円以上～ 300万円未満	16.4	12.3	18.1	10.9	8.8	10.7	18.2	20.8	24.6	19.4	19.2	19.8	23.7
300万円以上～ 400万円未満	15.5	15.9	23.5	16.4	11.7	10.5	25.5	15.1	26.4	15.4	13.1	11.6	10.3
400万円以上～ 500万円未満	13.2	18.7	25.1	19.1	18.2	14.2	19.1	7.4	11.5	11.2	5.8	5.5	3.1
500万円以上～ 600万円未満	9.0	13.8	8.1	18.4	16.3	12.6	10.5	4.0	2.3	5.0	4.7	4.6	2.2
600万円以上～ 700万円未満	6.2	9.9	4.3	10.9	13.1	11.3	5.5	2.4	1.1	3.2	3.8	1.9	0.4
700万円以上～ 800万円未満	3.9	6.8	1.4	4.9	8.7	10.9	5.5	0.9	0.3	1.5	1.6	0.6	0.0
800万円以上～ 900万円未満	3.0	5.2	1.6	3.8	8.1	7.6	0.9	0.8	0.6	0.5	0.9	1.1	0.4
900万円以上～ 1,000万円未満	1.4	2.5	0.3	1.3	2.4	5.6	1.4	0.2	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
1,000万円以上～ 1,500万円未満	2.6	4.6	0.3	2.2	5.4	8.9	4.5	0.5	0.3	0.7	0.7	0.6	0.0
1,500万円以上～ 2,000万円未満	0.2	0.4	0.5	0.0	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
2,000万円以上	0.2	0.3	0.0	0.2	0.5	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
収入はない (休職中など)	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.2	0.2	0.4

注) 個人年収「答えたくない・分からない」を除く

⁷ 同図表中の「収入はない」(全体で 0.2% : 9 名) は休職者である。

⑦ -1-2 個人年収 (Q12) 就業形態

- 300万円を境に、正規労働者 (= 正社員) と非正規労働者の収入構造が異なる【図表 2-1-22】。
- 非正規労働者は 300万円未満が多数を占めるが、パートタイマー・アルバイトのボリュームゾーンは 100万円未満と 100万円以上～200万円未満であるのに対し、契約社員・派遣労働者・嘱託は 200万円以上～300万円未満がもっとも多い。

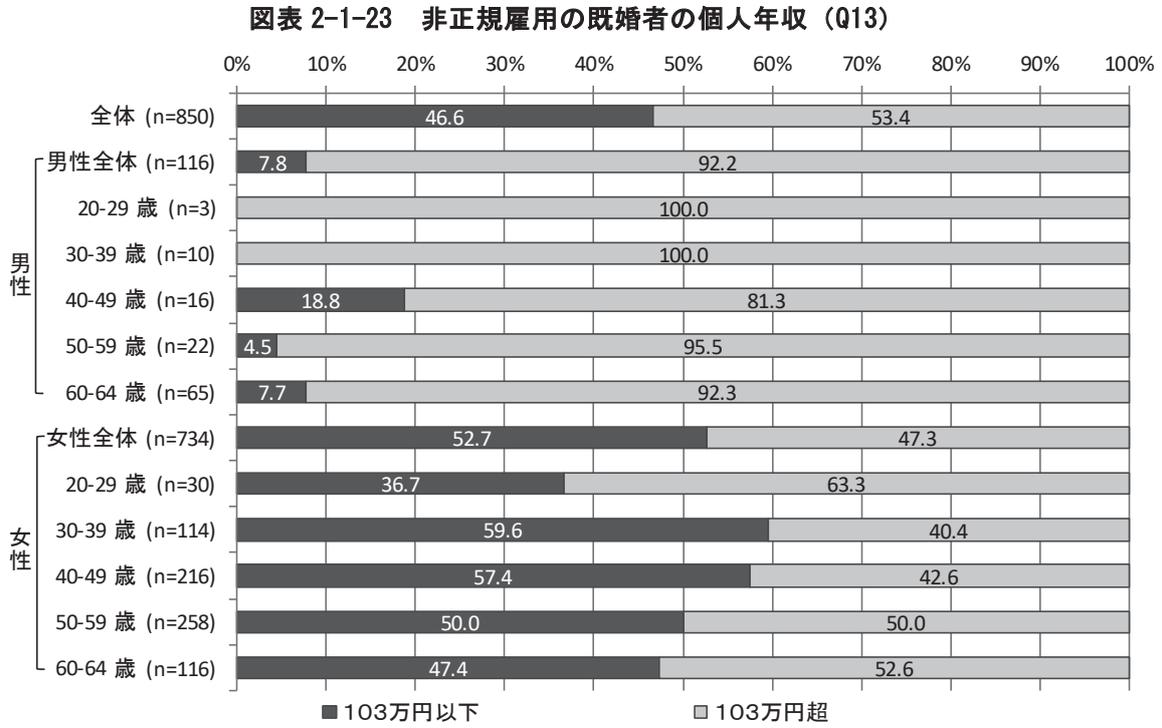
図表 2-1-22 個人年収×就業形態 (Q12)

	単位: %							
	全体	(正社員を除く)	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣労働者	嘱託	その他
n=	4203	2548	872	259	249	181	49	45
100万円未満	12.5	0.8	40.8	40.9	4.8	6.1	6.1	37.8
100万円以上～200万円未満	15.5	3.4	44.2	34.0	18.1	21.5	8.2	8.9
200万円以上～300万円未満	16.4	14.0	11.0	16.2	39.0	43.6	30.6	13.3
300万円以上～400万円未満	15.5	19.8	2.1	6.2	22.1	22.1	28.6	6.7
400万円以上～500万円未満	13.2	19.7	0.3	2.3	10.8	3.3	12.2	6.7
500万円以上～600万円未満	9.0	14.0	1.1	0.0	2.4	1.1	8.2	2.2
600万円以上～700万円未満	6.2	9.9	0.2	0.0	0.8	0.6	0.0	8.9
700万円以上～800万円未満	3.9	6.0	0.0	0.0	1.2	0.6	4.1	11.1
800万円以上～900万円未満	3.0	4.8	0.1	0.0	0.4	0.6	2.0	2.2
900万円以上～1,000万円未満	1.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
1,000万円以上～1,500万円未満	2.6	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,500万円以上～2,000万円未満	0.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2,000万円以上	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない(休職中など)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	0.6	0.0	0.0

注) 個人年収「答えたくない・分からない」を除く

⑦ -2 非正規雇用の既婚者の個人年収 (Q13)

- 非正規雇用の既婚者の個人年収を配偶者控除上限の 103 万円以下で区切って再集計したところ、全体では 103 万円以下が 46.6%であった【図表 2-1-23】。



注 1) 本人が非正規労働者かつ既婚者（扶養枠）対象

注 2) 「103 万円以下」は、個人年収が「100 万円未満」(Q12)と「103 万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103 万円超」は、「103 万円超」(Q13)および 200 万円以上の全ての回答者を含む (Q12)

⑦ -3-1 世帯年収 (Q14)

- 世帯年収の割合がもっとも高かったのが 400 万円以上～500 万円未満 (12.7%) で、300 万円以上～400 万円未満 (12.6%)、500 万円以上～600 万円未満 (12.2%)、600 万円以上～700 万円未満 (10.5%)、1,000 万円以上～1,500 万円未満 (10.1%)、が 1 割を超えた【図表 2-1-24】。
- 200 万円未満層は全体の 7.4%、300 万円未満層は 17.1%、400 万円未満層が 29.7%、500 万円未満層で 42.4% を占め、600 万円未満層で 5 割を超えた (54.6%)。

図表 2-1-24 世帯年収 (Q14)

単位: %

	全体	男性						女性					
		男性 全体	2 0 5 9 歳	3 0 5 9 歳	4 0 5 9 歳	5 0 5 9 歳	6 0 5 9 4 歳	女性 全体	2 0 5 9 歳	3 0 5 9 歳	4 0 5 9 歳	5 0 5 9 歳	6 0 5 9 4 歳
n=	3819	2045	334	430	570	498	213	1774	300	348	481	448	197
100万円未満	1.9	1.4	1.8	2.8	0.4	0.8	1.9	2.6	3.3	3.4	2.1	2.2	2.0
100万円以上～ 200万円未満	5.5	3.0	3.6	3.0	2.8	2.0	4.7	8.3	6.7	7.5	7.5	7.6	16.2
200万円以上～ 300万円未満	9.7	7.9	11.7	7.7	5.1	6.4	13.1	11.8	12.0	8.0	12.1	13.2	14.2
300万円以上～ 400万円未満	12.6	11.4	16.8	10.5	9.5	9.2	15.5	13.9	17.0	14.1	13.1	12.1	15.2
400万円以上～ 500万円未満	12.7	13.8	18.9	13.0	12.5	10.6	18.3	11.4	11.7	12.4	10.6	9.2	16.2
500万円以上～ 600万円未満	12.2	13.4	9.6	15.6	16.3	11.6	11.7	10.7	8.3	12.4	11.9	10.5	9.1
600万円以上～ 700万円未満	10.5	10.7	9.0	12.6	12.1	10.8	5.6	10.3	11.3	14.9	8.1	9.8	7.1
700万円以上～ 800万円未満	8.8	9.1	6.3	10.2	8.6	11.4	7.5	8.4	9.3	8.0	7.5	9.8	6.6
800万円以上～ 900万円未満	6.9	7.6	7.8	6.3	7.5	9.8	5.2	6.1	6.0	4.9	7.1	6.5	5.1
900万円以上～ 1,000万円未満	5.6	6.5	2.4	7.0	8.9	7.6	2.8	4.6	6.3	3.7	5.4	3.6	4.1
1,000万円以上～ 1,500万円未満	10.1	11.5	7.8	9.1	13.9	13.7	11.3	8.4	5.0	7.2	10.6	11.6	3.0
1,500万円以上～ 2,000万円未満	2.4	2.7	3.0	1.4	1.8	5.0	2.3	2.0	2.0	2.3	2.7	1.6	1.0
2,000万円以上	0.9	0.7	1.2	0.7	0.7	0.6	0.0	1.2	1.0	1.1	1.0	2.2	0.0
収入はない (休職中など)	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0

注1) 一人暮らしを含む

注2) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

⑦ -3-2 世帯年収 (Q14) 回答者・配偶者の就業形態

- 世帯構成員 (回答者と配偶者) の就業形態を5つのカテゴリー (①正規-正規、②正規-非正規/非正規-正規、③非正規-非正規、④正規-無職、⑤非正規-無職) にわけてその傾向をみた。カテゴリー①は高収入寄り、②と④は300万円以上~1,500万円未満に広く分布している。③は400万円以上~500万円未満を頂点に広がり、⑤では400万円未満が5割を超える (51.7%) 【図表 2-1-25】。

図表 2-1-25 世帯収入×回答者・配偶者の就業形態 (Q14)

	全体	①正規-正規	②正規-非正規 /非正規-正規	③非正規-非正 規	④正規-無職	⑤非正規-無職
n=	1901	681	740	176	242	62
100万円未満	0.5	0.4	0.3	1.7	0.0	1.6
100万円以上~ 200万円未満	1.1	0.1	0.3	2.8	0.0	19.4
200万円以上~ 300万円未満	3.2	1.5	2.2	12.5	2.5	11.3
300万円以上~ 400万円未満	8.4	5.1	7.8	18.2	9.1	19.4
400万円以上~ 500万円未満	10.7	5.4	11.8	19.9	14.0	17.7
500万円以上~ 600万円未満	13.5	9.1	18.0	10.8	15.7	8.1
600万円以上~ 700万円未満	13.5	10.9	16.2	13.1	16.1	1.6
700万円以上~ 800万円未満	11.6	12.5	12.6	8.0	10.3	6.5
800万円以上~ 900万円未満	10.1	12.6	9.3	4.0	10.3	8.1
900万円以上~ 1,000万円未満	8.2	11.7	7.8	1.7	6.2	0.0
1,000万円以上~ 1,500万円未満	14.9	23.2	11.2	5.7	11.6	6.5
1,500万円以上~ 2,000万円未満	3.2	5.6	1.9	1.1	2.9	0.0
2,000万円以上	1.1	1.6	0.7	0.6	1.2	0.0
収入はない (休職中など)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

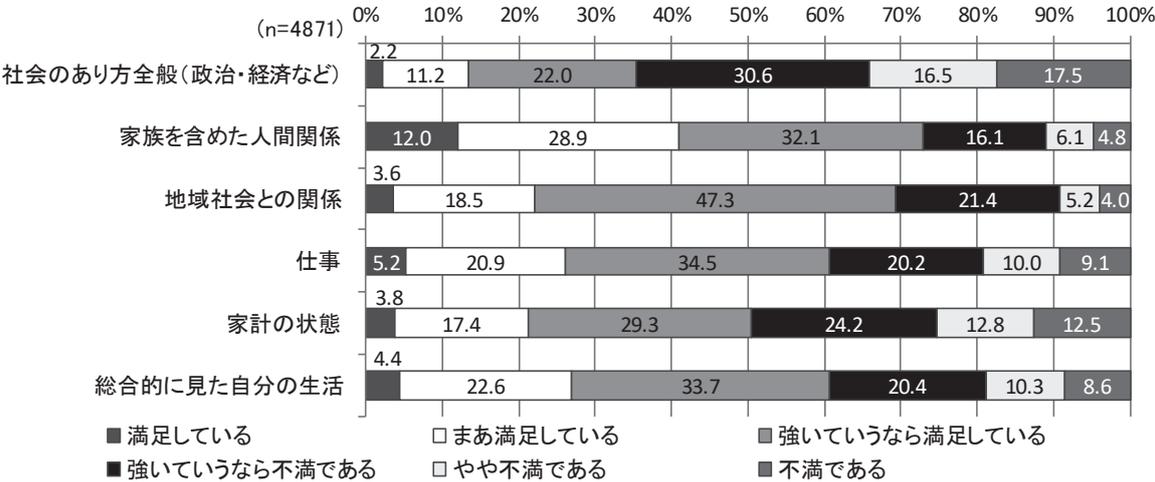
3. 勤労者の生活実態・意識

3-1 暮らしの満足度・実感

① -1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)

- 「家族を含めた人間関係」に対する満足度は高い傾向にある。「満足している」(12.0%)が1割を超え、「まあ満足している」(28.9%)、「強いていうなら満足している」(32.1%)を合わせると7割を超えた。逆に、「社会のあり方全般(政治・経済など)」では、「不満である」(17.5%)、「やや不満である」(16.5%)、「強いていうなら不満である」(30.6%)と回答した不満層が6割を超えた【図表 3-1-1】。
- 「家計の状態」は、満足層と不満層が二分され、この傾向は経年調査結果でもほぼ共通している。ただし、明確に「不満である」(12.5%)と回答した割合が、「満足している」(3.8%)を大きく上回っている点が特徴的である。
- 「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の回答傾向は似通っている。「総合的に見た自分の生活」の満足度の決定要因に「仕事」が深くかかわっていることが推察される。
- 「地域社会との関係」は満足層が多かったものの、「満足している」(3.6%)と明確に回答した割合は低く、「不満である」(4.0%)という回答ももっとも少なかった。暮らしの満足度を考える際の重要な指標とみなされていない可能性が考えられる。

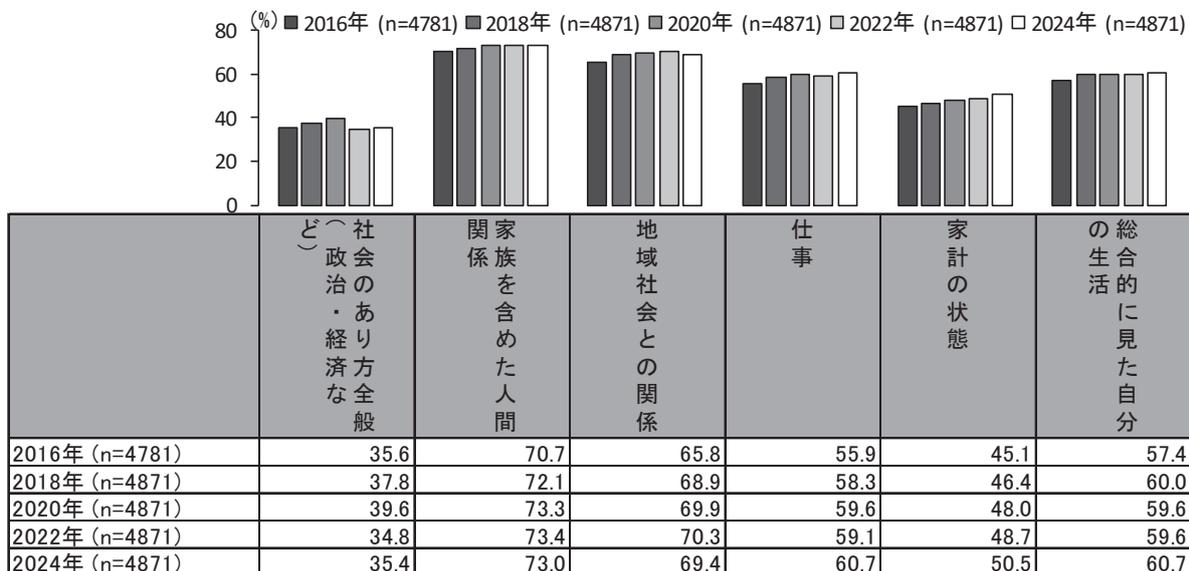
図表 3-1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)



① -1-2 現在の暮らしの満足度（Q15）経年比較

- 満足層の経年傾向に劇的な変化はみられない【図表 3-1-2】。

図表 3-1-2 現在の暮らしの満足度 経年比較（Q15）



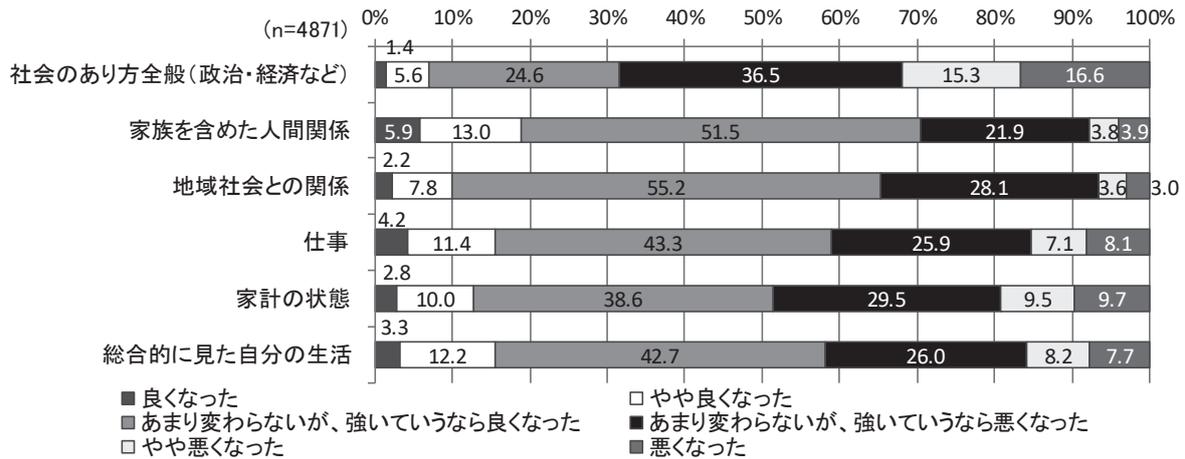
注) 「満足している」「まあ満足している」「強いていうなら満足している」の合算値

② 昨年の今頃と比較した生活の変化（Q16）

- 「向上した層」と「悪化した層」でみると⁸、「社会のあり方全般（政治・経済など）」を除いた項目では「向上した層」が過半数を超えた。ただし、「家族を含めた人間関係」以外では、「悪くなった」と明確に回答している割合が「良くなった」よりも高い【図表 3-1-3】。
- 本設問結果でも、「仕事」と「総合的に見た自分の生活」の相関関係がみられる。

⁸ 「向上した層」は、「良くなった」/「やや良くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら良くなった」という回答。「悪化した層」は、「悪くなった」/「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」という回答。

図表 3-1-3 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

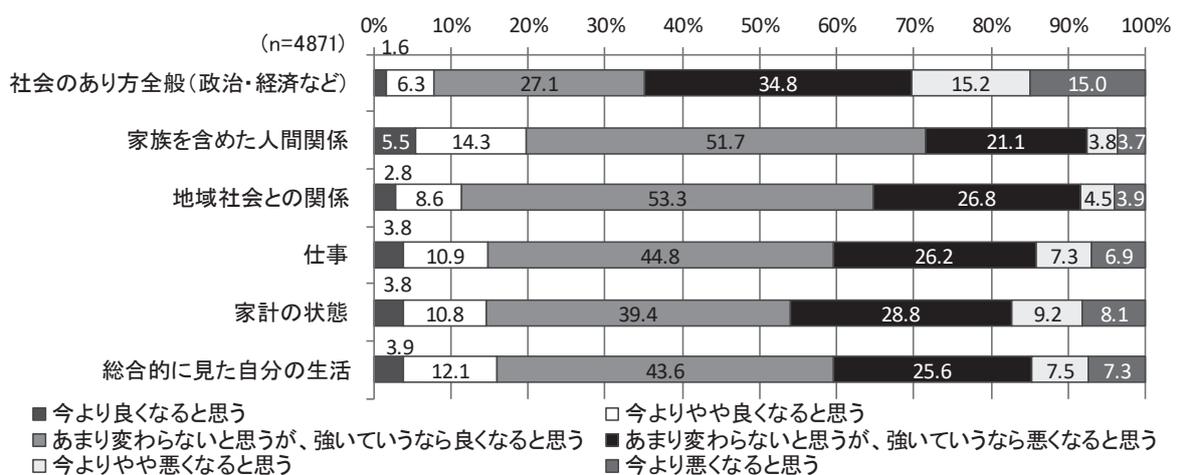


③ -1-1 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)

今後の生活の変化に対する見通しも、先の2つの設問(Q15/Q16)と同様に、「良くなると思っている層」と「悪くなると思っている層」に二分して傾向をみた⁹。

- 「家族を含めた人間関係」(71.5%)を筆頭に、「地域社会との関係」、「総合的に見た自分の生活」、「仕事」、「家計の状態」では、過半数が良くなると思っている【図表3-1-4】。
- 反面、「今より良くなると思う」と「今より悪くなると思う」の両極端に着目すると、「今より悪くなると思う」の割合が「地域社会との関係」では約1.4倍、「仕事」「総合的に見た自分の生活」は2倍弱、「家計の状態」は約2倍、「社会のあり方全般(政治・経済など)」にいたっては約9倍であった。

図表 3-1-4 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)

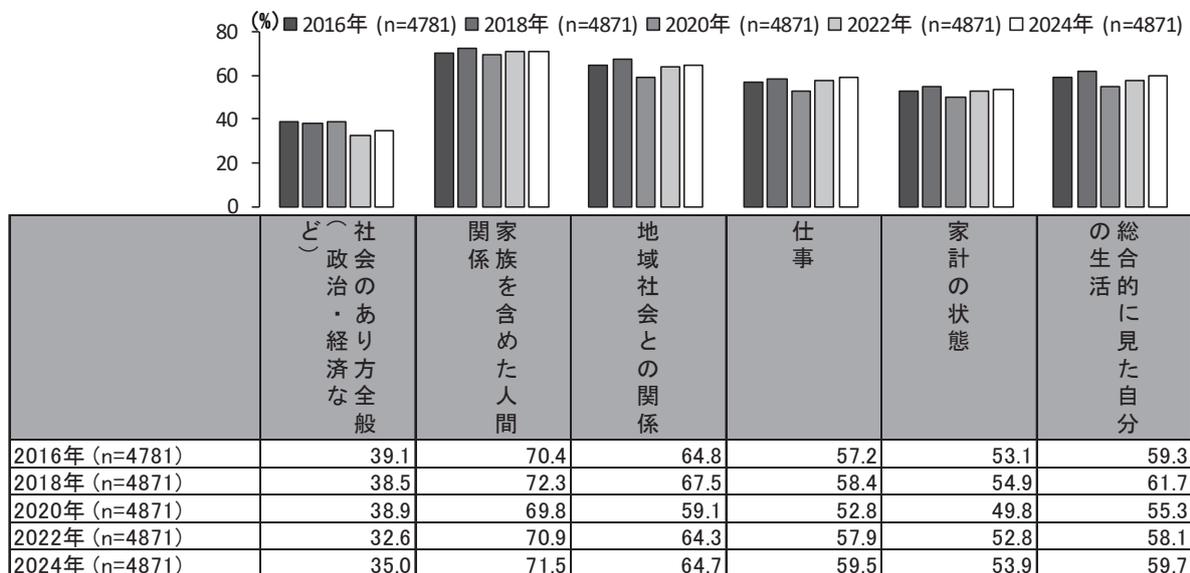


⁹ 「良くなると思っている層」は、「今より良くなると思う」/「今よりやや良くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」という回答。「悪くなると思っている層」は、「今より悪くなると思う」/「今よりやや悪くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う」という回答。

③ -1-2 今後の生活の変化に対する見通し (Q17) 経年比較

- 全ての項目において「良くなると考えている層」の割合は2022年版調査と比較して微増している【図表3-1-5】。

図表 3-1-5 今後の生活の変化に対する見通し 経年比較 (Q17)



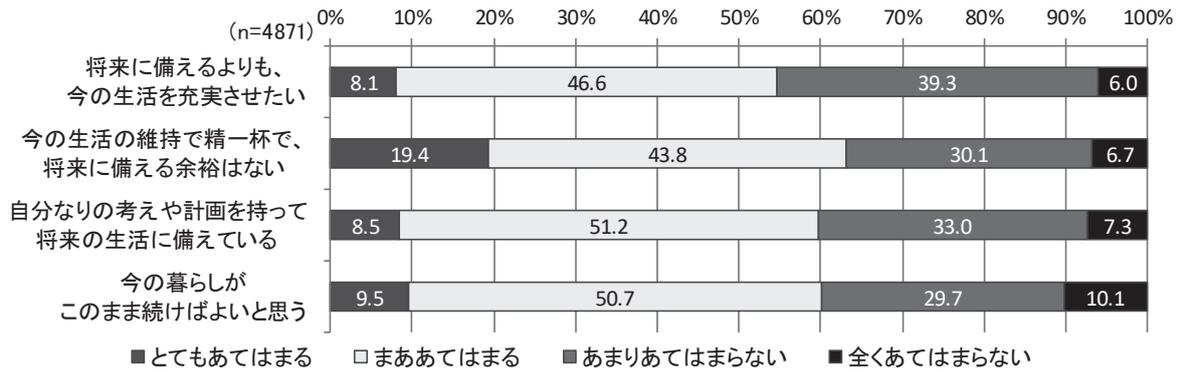
注)「今より良くなると思う」「今よりやや良くなると思う」「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」の合算値

④ -1-1 暮らしに対する考え方 (Q18)

暮らしに対する考え方は、2016年版調査以降、「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」(現実志向タイプⅠ)、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」(現実志向タイプⅡ)、「自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている」(将来志向)、「今の暮らしがこのまま続けばよいと思う」(現状維持)といった4つのカテゴリーに分けて回答者の基本的な考え方を聞いている。

- 「とてもあてはまる」という回答がもっとも多かったのは、今の生活の維持で精一杯という「現実志向タイプⅡ」(19.4%)であった【図表3-1-6】。

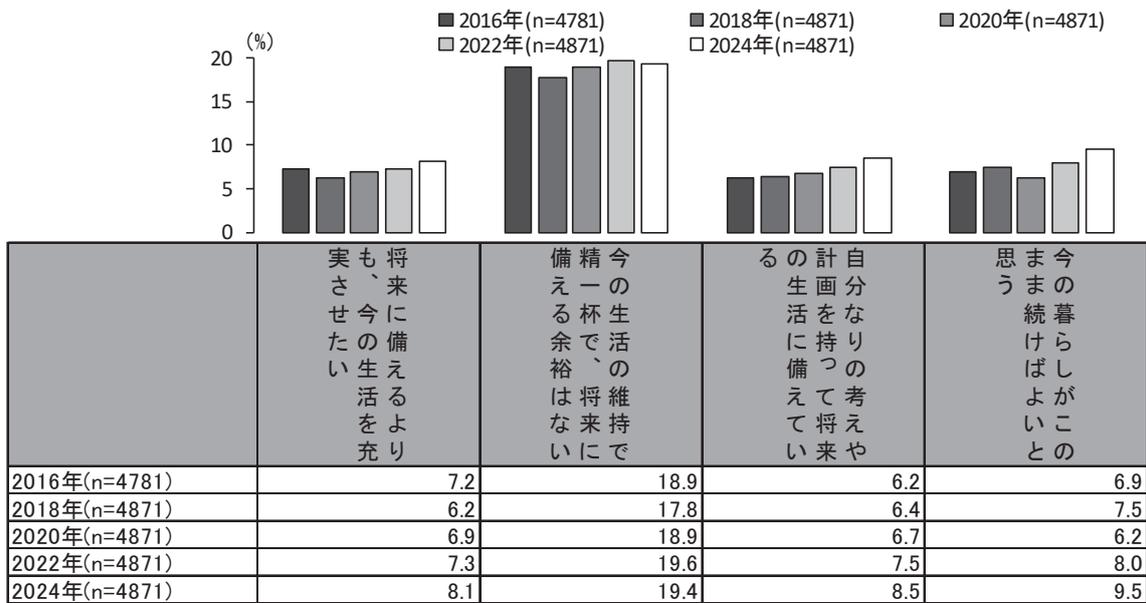
図表 3-1-6 暮らしに対する考え方 (Q18)



④ -1-2 暮らしに対する考え方 (Q18) 経年比較

- 経年変化においても「現実志向タイプⅡ」が突出して多い【図表 3-1-7】。

図表 3-1-7 暮らしに対する考え方 経年比較 (Q18)



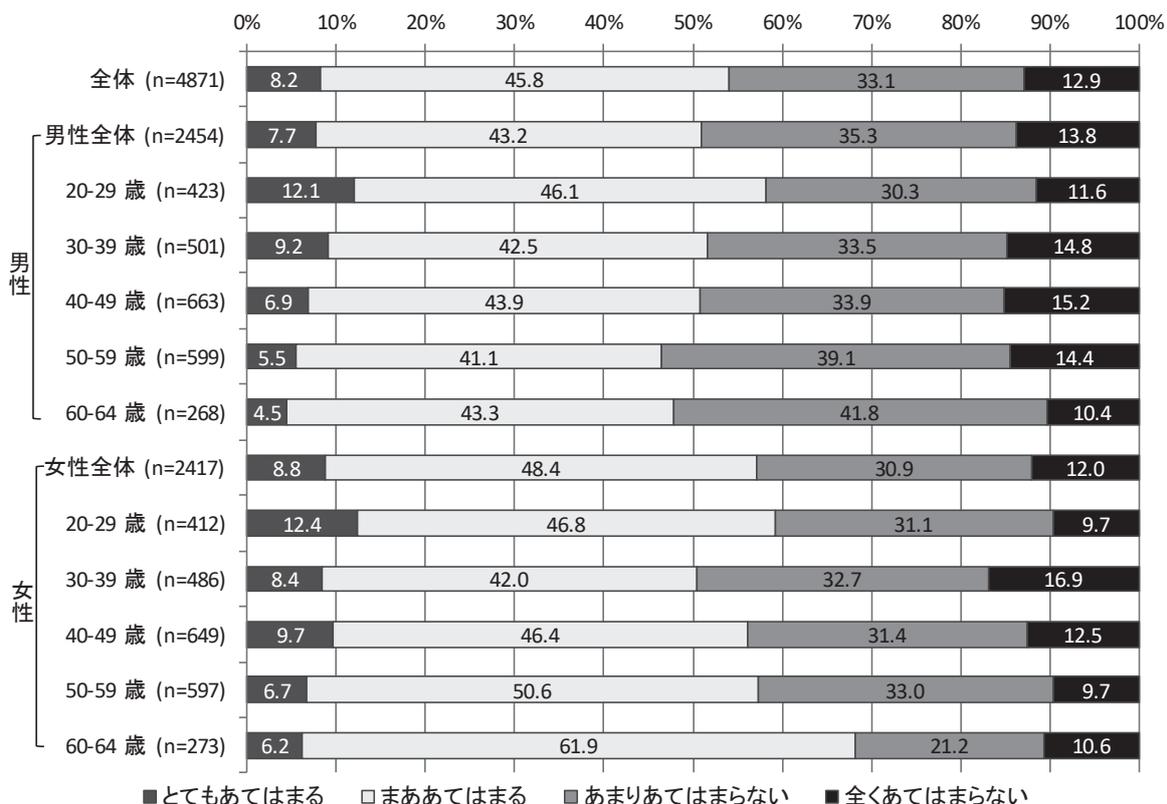
注) 「とてもあてはまる」の値

⑤ -1 働くことに関する考え_働くことにやりがいを感じている (Q19)

2020年版調査で新設した本設問では、現在の仕事の目的や満足度だけでなく、仕事への誇り、職場内での承認関係等を含む働くことに関する基本的な考え方について聞いている【図表 3-1-8】。

- 全回答者中「とてもあてはまる」は8.2%、「まああてはまる」は45.8%で、両者を合わせると一定程度やりがいを感じている割合は5割を超える(54.0%)【図表 3-1-8】。
- 他方、「全くあてはまらない」は12.9%で、「とてもあてはまる」の1.5倍強であった。
- 性別では、女性の方が「とてもあてはまる」の割合が若干高かったが、「全くあてはまらない」という回答の方が多い点では男女共通している。
- 年代別でみると、「とてもあてはまる」という回答は男女かかわらず全般的に年齢とともに減少傾向を示している。枠を広げて「あてはまる層」(「とてもあてはまる」「まああてはまる」)に着目すると、男性は年代が上がるにつれて減少している(60歳代を除く)。逆に女性は、30歳代以降の「あてはまる層」は段階的に増えている。

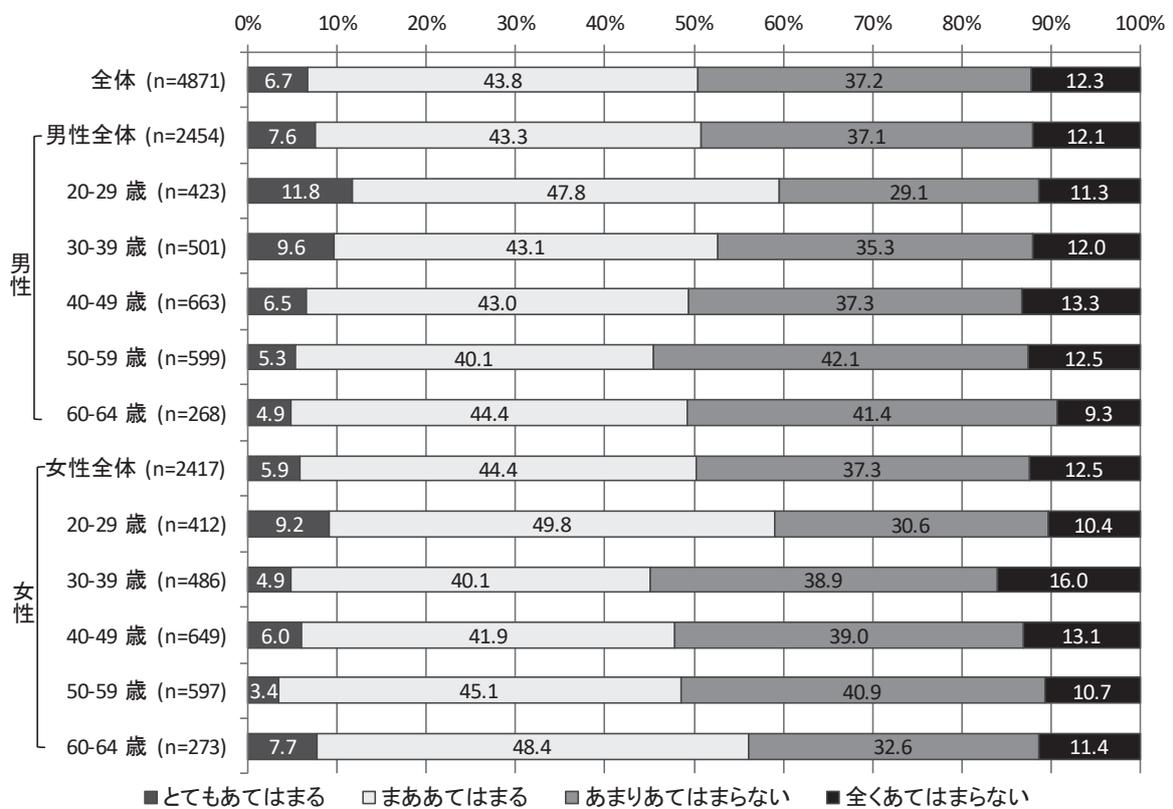
図表 3-1-8 働くことに関する考え_働くことにやりがいを感じている (Q19)



⑤ -2 働くことに関する考え_自分の仕事に社会的な意義を感じている (Q19)

- あてはまる層（「とてもあてはまる」6.7%/「まああてはまる」43.8%）は50.5%、あてはまらない層（「全くあてはまらない」12.3%/「あまりあてはまらない」37.2%）は49.5%でほぼ半々であった【図表 3-1-9】。
- 「全くあてはまらない」（12.3%）回答が「とてもあてはまる」（6.7%）の2倍弱であった。
- 前述の「やりがい」を感じている割合は女性が高かったのに比して（図表 3-1-8）、社会的意義の実感は男性の方が若干高かった。

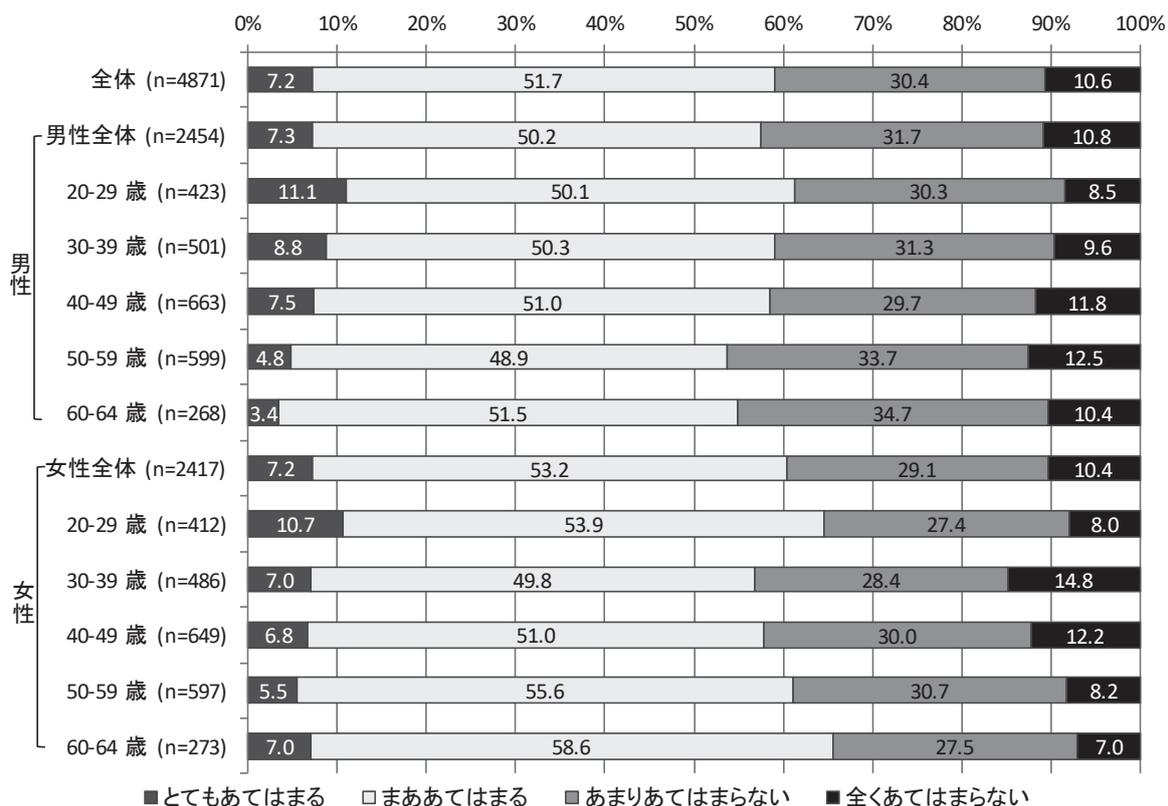
図表 3-1-9 働くことに関する考え_自分の仕事に社会的な意義を感じている (Q19)



⑤ -3 働くことに関する考え_職場内で自分の存在・役割を認めてもらえている (Q19)

- 「とてもあてはまる」は7.2%、「まああてはまる」は51.7%であった【図表 3-1-10】。
- 前述の「やりがい」(図表 3-1-8)と「社会的意義」の実感(図表 3-1-9)と同様に、男性は年代の上昇に伴って肯定的な回答の減少傾向がみられる(60歳代を除く)。
- 女性は、全体でみると男性と似通った結果になったが、30歳代以降の「あてはまる層」は男性とは逆に増加している。

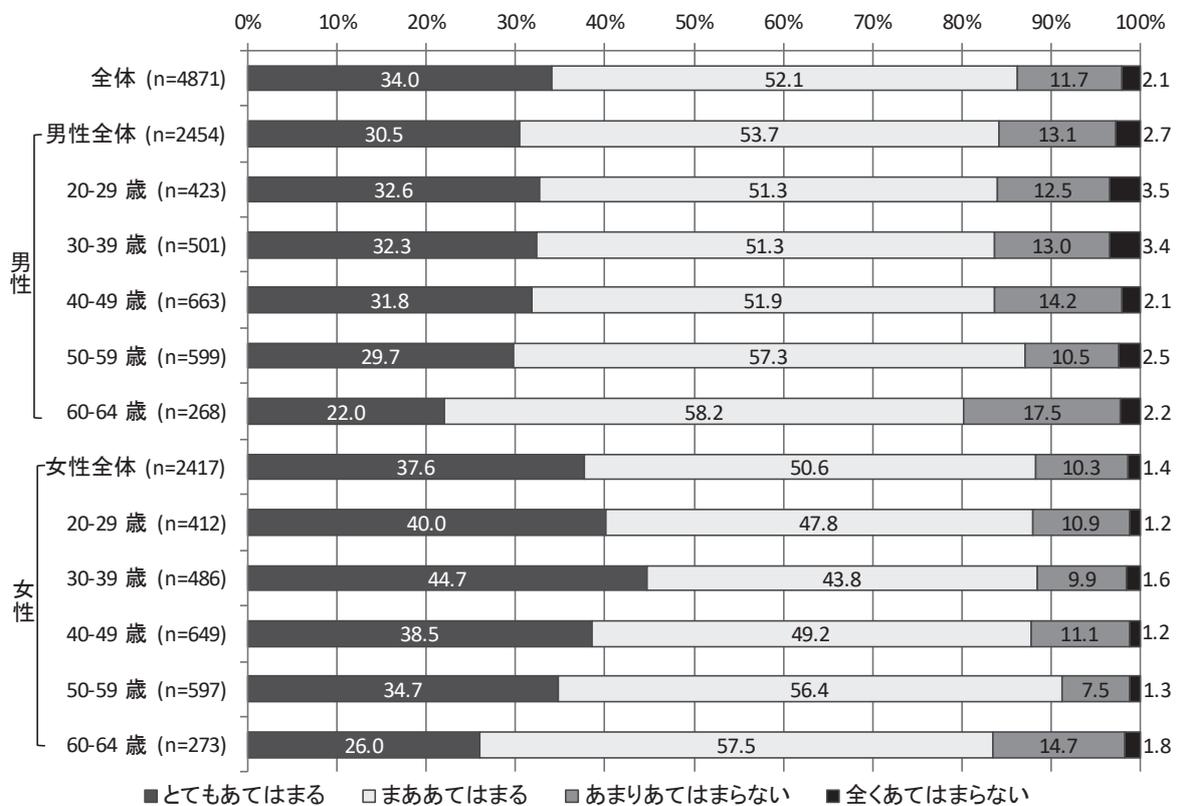
図表 3-1-10 働くことに関する考え_職場内で自分の存在・役割を認めてもらえている (Q19)



⑤ -4 働くことに関する考え_働く目的はお金を得るためである (Q19)

- 「とてもあてはまる」は34.0%、「まああてはまる」は52.1%で、あてはまる層は86.1%にのぼった。「あまりあてはまらない」は11.7%、「全くあてはまらない」は2.1%であった【図表3-1-11】。
- 性別では、「とてもあてはまる」と回答した女性の割合(37.6%)が男性(30.5%)よりも高い。働くことは金銭的要素と不可分な関係にあるが、家計補助的な位置づけか否かといった働く理由・動機も本結果に反映していることが推察される。また、金銭に限定されない働く意味が模索されているなかで、前述のやりがい・社会的意義・相互承認関係といった諸側面との関りにおいて中長期的な動向をみることも重要になってくるであろう。

図表3-1-11 働くことに関する考え_働く目的はお金を得るためである (Q19)

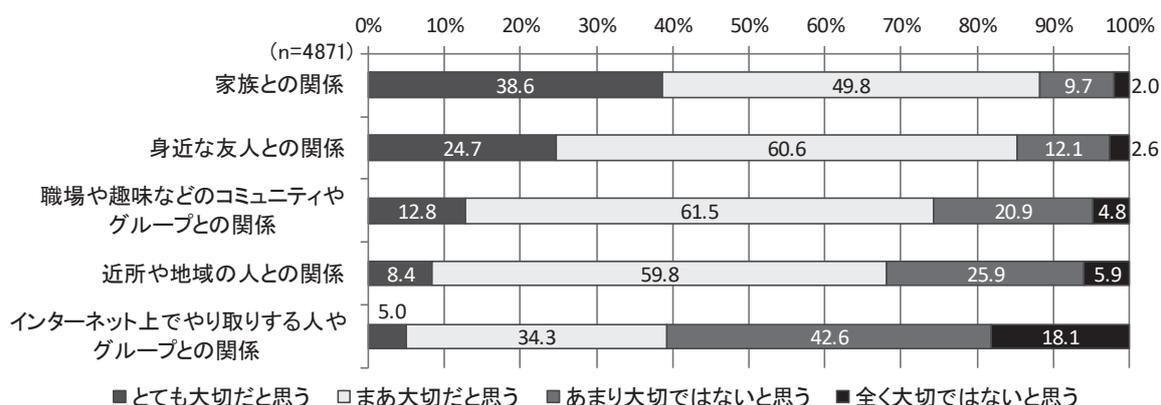


3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識

① -1-1 人間関係 (Q20)

- 「とても大切だと思う」という回答は、「家族との関係」(38.6%)と「身近な友人との関係」(24.7%)といった親密圏に集中した【図表 3-2-1】。
- 「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」を大切だと考えている層が少ない点は、この間の調査で一貫して見られる傾向である。

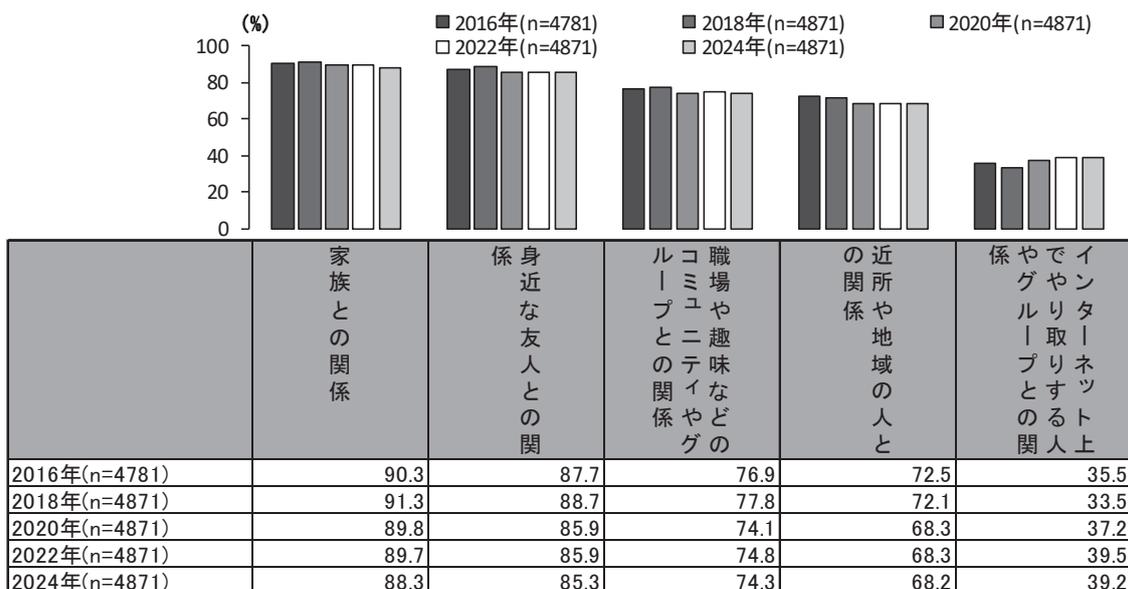
図表 3-2-1 人間関係の大切さ (Q20)



① -1-2 人間関係 (Q20) 経年比較

- 2016年版調査以降、極端な変化はみられないが、全般的に右肩下がりであることが見て取れる。増加傾向を見せていた「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」は、本2024年版調査では横這いとなった【図表 3-2-2】。

図表 3-2-2 人間関係の大切さ 経年比較 (Q20)



注) 「とても大切だと思う」「まあ大切だと思う」の合算値

① -1-3 人間関係 (Q20) インターネット上でのやり取り

- 性別による差異はあまりないが、20 歳代で大切だと考えている割合が高く、年代別による違いが顕著にみられた【図表 3-2-3】。

図表 3-2-3 インターネット上でやり取りする人やグループとの関係の大切さ (Q20)



■ とても大切だと思う □ まあ大切だと思う ■ あまり大切ではないと思う ■ 全く大切ではないと思う

② -1-1 コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

- 「普段からコミュニケーションを取っている相手」は、「家族・親族」(80.8%)が8割を超え、「身近な友人」(53.9%)と「会社の人(相談窓口含む)」(48.7%)が5割前後であった【図表 3-2-4】。
- 「家計について困った時に相談する」以降の4つの項目は困りごとに直面した際の相談相手に関するものである。仕事の困りごとの相談相手が「会社の人(相談窓口含む)」という回答を除けば、一般的に「家族・親族」と「身近な友人」以外に相談先がないことが見て取れる。

図表 3-2-4 コミュニケーションおよび相談相手 (Q21)

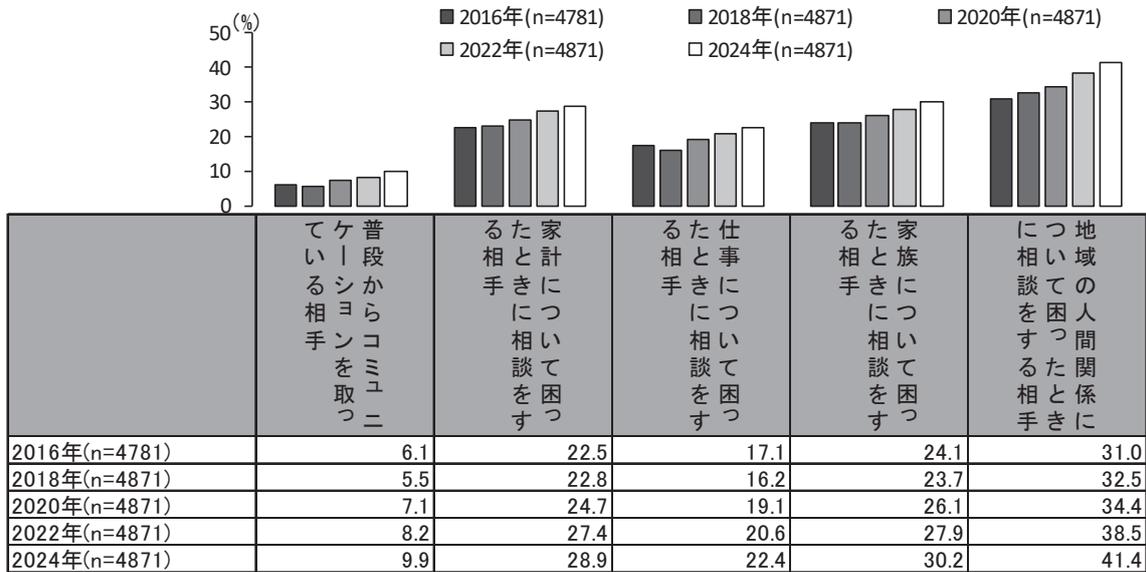
	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人の	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口	地域の活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	先生や専門家、学校の	医師や弁護士、学校の	複数回答 単位:%		
											通じた相手	インターネットを	その他
(n=4871)													
普段からコミュニケーションを取っている相手	80.8	53.9	17.9	48.7	2.3	1.1	2.1	10.0	4.0	7.3	0.3	9.9	
家計について困ったときに相談をする相手	63.0	15.0	1.6	4.0	2.4	1.1	0.8	1.1	1.2	1.4	0.4	28.9	
仕事について困ったときに相談をする相手	41.3	26.9	2.0	39.9	1.8	1.7	0.9	1.2	1.4	1.8	0.4	22.4	
家族について困ったときに相談をする相手	45.3	33.0	2.7	8.7	3.1	1.0	0.8	1.4	1.7	2.2	0.4	30.2	
地域の間関係について困ったときに相談をする相手	42.9	19.7	7.9	5.5	4.8	0.9	1.4	1.3	1.0	1.6	0.3	41.4	

② -1-2 コミュニケーションおよび相談相手 (Q21) 経年比較

- 「コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない」という回答は、どのような場面においても増加傾向を示していることが分かる。今後も孤立する社会のなかで相談相手の不在は深刻化することが予想される【図表 3-2-5】。

図表 3-2-5 コミュニケーションおよび相談相手

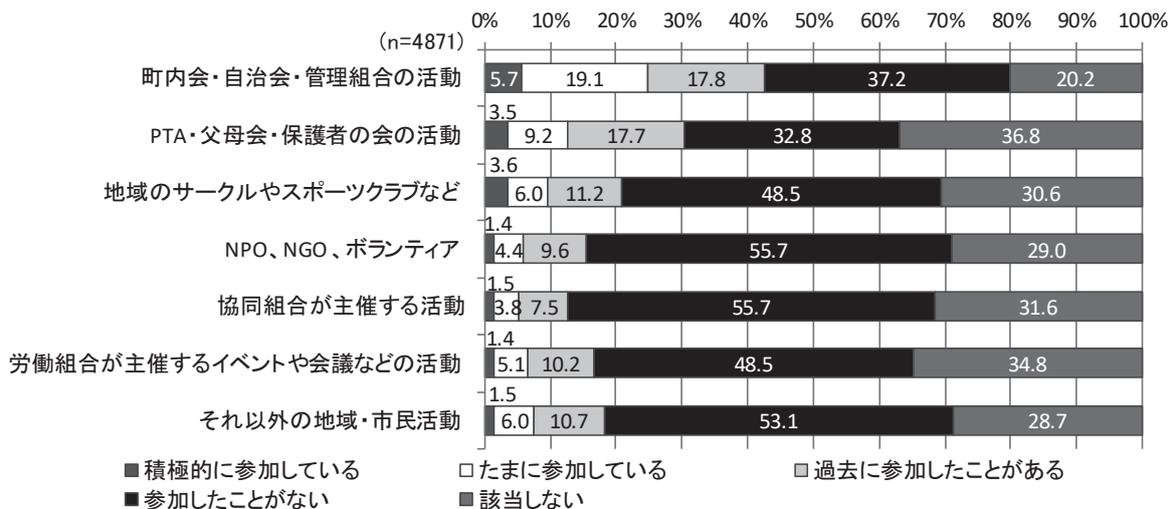
コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない 経年比較 (Q21)



③ 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)

- 「町内会・自治会・管理組合の活動」、「PTA・父母会・保護者の会の活動」、「地域のサークルやスポーツクラブなど」といった、主に居住区をベースとした活動への参加割合が相対的に高い【図表 3-2-6】。
- 「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」は、2016年版調査以降、常に最下位に位置している。

図表 3-2-6 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22)



④ 参加理由 (Q23)

- 地縁的な活動では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」の傾向は似ており、「参加がルール化されていたから」と「参加することが当然だと思ふから」の2つの割合が高い。ただし、2018年版調査では「参加することが当然だと思ふから」という回答は、町内会等 26.3%、PTA 等 35.5%であった。以降、この数値は一貫して減少しており、既存組織との関係のあり方も変化していることが読み取れる。
- 「地域のサークルやスポーツクラブなど」は、「余暇時間を有意義に過ごすため」(26.5%)、「社会や人とのつながりができるから」(24.9%)、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」(20.8%)が多かった【図表 3-2-7】。
- 「NPO、NGO、ボランティア」/「協同組合が主催する活動(総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」/「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」といった志縁的な活動は、それぞれ異なる傾向がみられた。「NPO、NGO、ボランティア」は「社会の役に立ちたいから」(33.7%)、「協同組合が主催する活動(総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など)」では「知識や情報がえられるから」(29.7%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は「参加がルール化されていたから」(26.6%)がもっとも多い。この傾向は直近5回調査を通して変化していない。
- 地縁・志縁にかかわらず、すべての活動で「社会や人とのつながりができるから」は15%を超える回答が得られた。どのような活動であれ、参加動機の重要な要素として他者とのつながりへの期待があることを示している。

図表 3-2-7 諸活動への参加理由 (Q23)

複数回答 単位: %

	活会町 動・内 管会 理・組 合自 治の	の会 P 活・T 動・保 護者 の父 母会	ブや地 なス域 どポの ーサー ック ラル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラン	す協 同組 合が 主 催	会す 議る なイ どの 活ト 動や	域そ ・れ 市以 民外 活の 動地
n=	2076	1480	1017	748	619	813	888
参加することが当然だと思うから	22.4	26.1	8.8	9.8	10.0	16.1	12.8
社会の役に立ちたいから	10.0	8.8	9.6	33.7	14.5	9.3	17.9
自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	5.1	5.6	11.9	13.2	14.9	9.5	10.5
社会や人とのつながりができるから	23.6	16.2	24.9	24.6	18.3	18.8	28.0
友人や家族に勧められたから	9.8	8.1	16.0	13.5	11.8	12.5	13.2
知識や情報がえられるから	8.5	11.6	12.7	15.0	29.7	16.2	16.6
身近に放っておけない問題や課題があったから	6.6	5.6	6.3	12.6	10.7	9.2	8.4
活動を通して友人や仲間を増やしたいから	7.4	8.8	20.8	13.9	9.5	11.9	12.5
余暇時間を有意義に過ごすため	6.6	3.8	26.5	17.2	15.7	11.2	11.4
参加がルール化されていたから	39.6	41.5	10.8	10.8	17.8	26.6	16.1
その他	3.9	3.9	2.1	2.1	1.1	2.7	1.4

⑤ 参加した感想 (Q24)

諸活動に参加した感想の選択肢は、最初の4項目（「たくさんの人と知り合えた」/「社会や人の役に立つことができた」/「自分の成長の機会となった」/「生きがい・やりがいを感じた」）はポジティブな反応、後半の3項目（「時間や労力が思ったより大きかった」/「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」/「人間関係がうまくいかなかった」）はネガティブな反応で構成されている。

(ポジティブな反応)

- 「たくさんの人と知り合えた」はすべての活動で2割を超える回答が得られた【図表 3-2-8】。
- 「社会や人の役に立つことができた」は「NPO、NGO、ボランティア」(33.8%) で多かった。
- 「自分の成長の機会となった」は「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」(29.6%) に多く、前述 (Q23) の参加の理由「知識や情報がえられるから」との相関関係がみられる。
- 「生きがい・やりがいを感じた」は、「NPO、NGO、ボランティア」(20.9%) と「地域のサークルやスポーツクラブなど」(20.1%) で2割を超えた。

(ネガティブな反応)

- 「時間や労力が思ったより大きかった」は「PTA・父母会・保護者の会の活動」(31.8%)、「町内会・自治会・管理組合の活動」(29.1%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(22.9%) で多かった。
- 「人間関係がうまくいかなかった」ことを指摘する回答は全般的に少なかった。

図表 3-2-8 諸活動に参加した感想 (Q24)

複数回答 単位: %

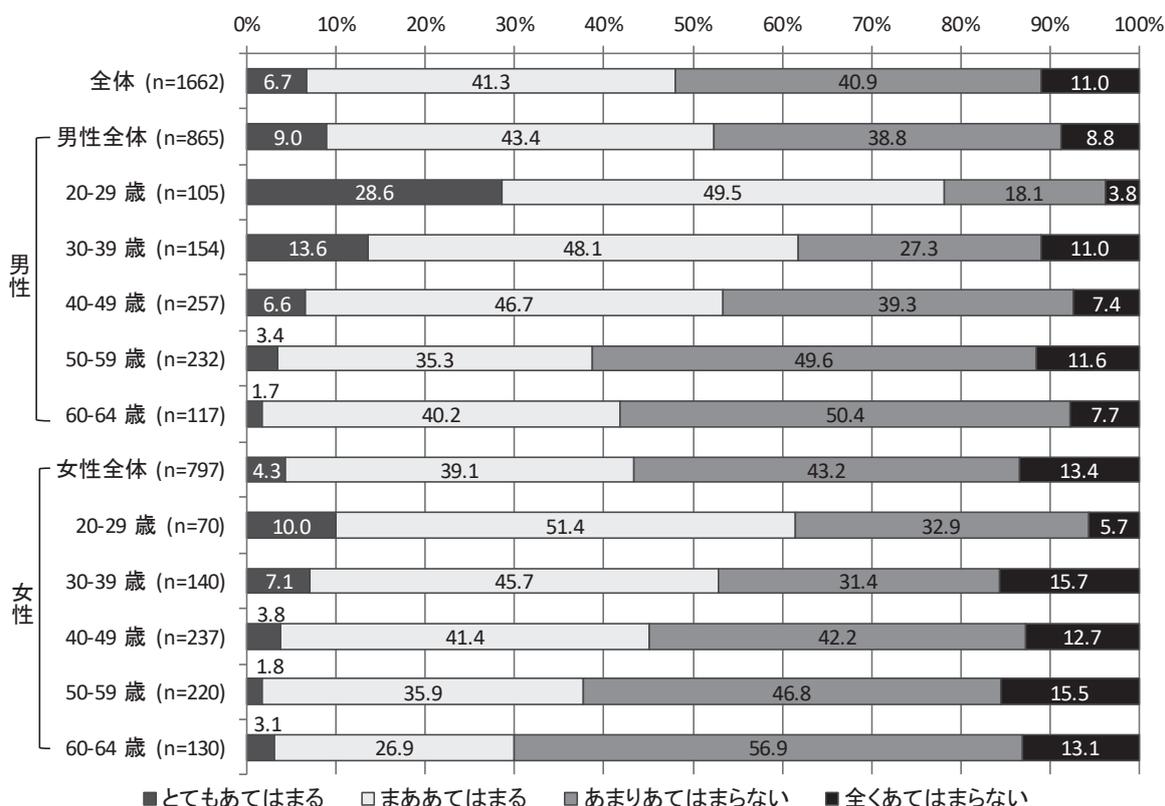
	活会町 動・内 管会 理・組 自治 の	の会 P 活・T 動・A 保・ 護・ 者・父 の母 会	ブや地 なス域 どポの ーサ ツー クル	テ N N イ G P ア 0 0、 ボ ラン	す協 る同 活組 動合 が主 催	会す労 議る働 なイ組 どの合 のベト 活動主 や催	域そ ・れ 市以 民外 活の 動地
n=	2076	1480	1017	748	619	813	888
たくさんの人と知り合えた	24.5	30.9	37.7	29.8	24.1	28.0	29.1
社会や人の役に立つことができた	23.0	18.9	14.9	33.8	18.1	13.0	22.5
自分の成長の機会となった	12.5	15.4	21.4	24.3	29.6	20.9	20.3
生きがい・やりがいを感じた	8.0	6.9	20.1	20.9	11.5	9.1	9.8
時間や労力が思ったより大きかった	29.1	31.8	15.5	17.1	17.8	22.9	20.6
期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	19.1	16.6	13.4	11.9	20.2	20.5	15.9
人間関係がうまくいかなかった	7.9	5.9	7.9	7.4	8.2	7.5	9.1
その他	5.1	3.5	1.6	0.9	1.1	3.4	1.2

⑥ -1 活動におけるオンライン会議の評価_参加頻度が増える (Q25)

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、地域活動・市民活動への参加頻度だけでなく、参加の形にドラスティックな変化をもたらした。2020年版調査以降、その一つであるオンライン化に対する評価について、地域活動・市民活動いずれかに「積極的に参加している」「たまに参加している」(Q22)との回答者(1,662名)に対して聞いている【図表3-2-9】。

- 参加頻度が増えた(「とてもあてはまる」/「まああてはまる」)という回答が5割弱、増えていない(「全くあてはまらない」/「あまりあてはまらない」)は5割強であった。「とてもあてはまる」(6.7%)よりも「全くあてはまらない」(11.0%)が多かったことに鑑みると、必ずしもオンラインの普及が地域活動や市民活動への参加頻度増加につながっているとはいえないことが分かる。
- 参加頻度が増えたという回答は男女ともに若年層に多く、年代が上がるにつれてその割合は低くなる。

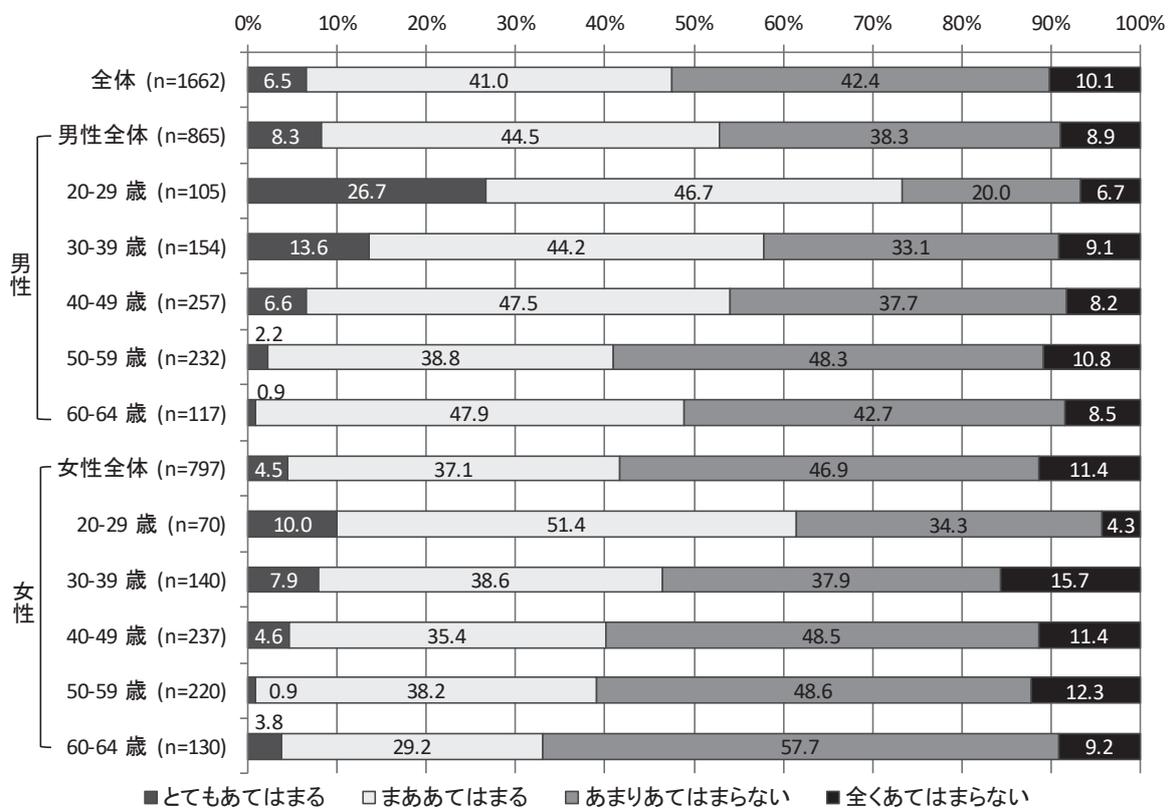
図表 3-2-9 活動におけるオンライン会議の評価_参加頻度が増える (Q25)



⑥ -2 活動におけるオンライン会議の評価_意見が出しやすい (Q25)

- 全体的に、あてはまる層（「とてもあてはまる」 / 「まああてはまる」）が5割弱、あてはまらない層（「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」）は5割強であった【図表3-2-10】。
- 「とてもあてはまる」（6.5%）－「全くあてはまらない」（10.1%）の両極端の結果に着目すると、意見が出しにくいという回答が多い。年代別では、高年齢層にネガティブな反応が多かったが、「全くあてはまらない」（意見が出しにくい）と回答した割合がもっとも高かったのは30歳代女性（15.7%）であった。

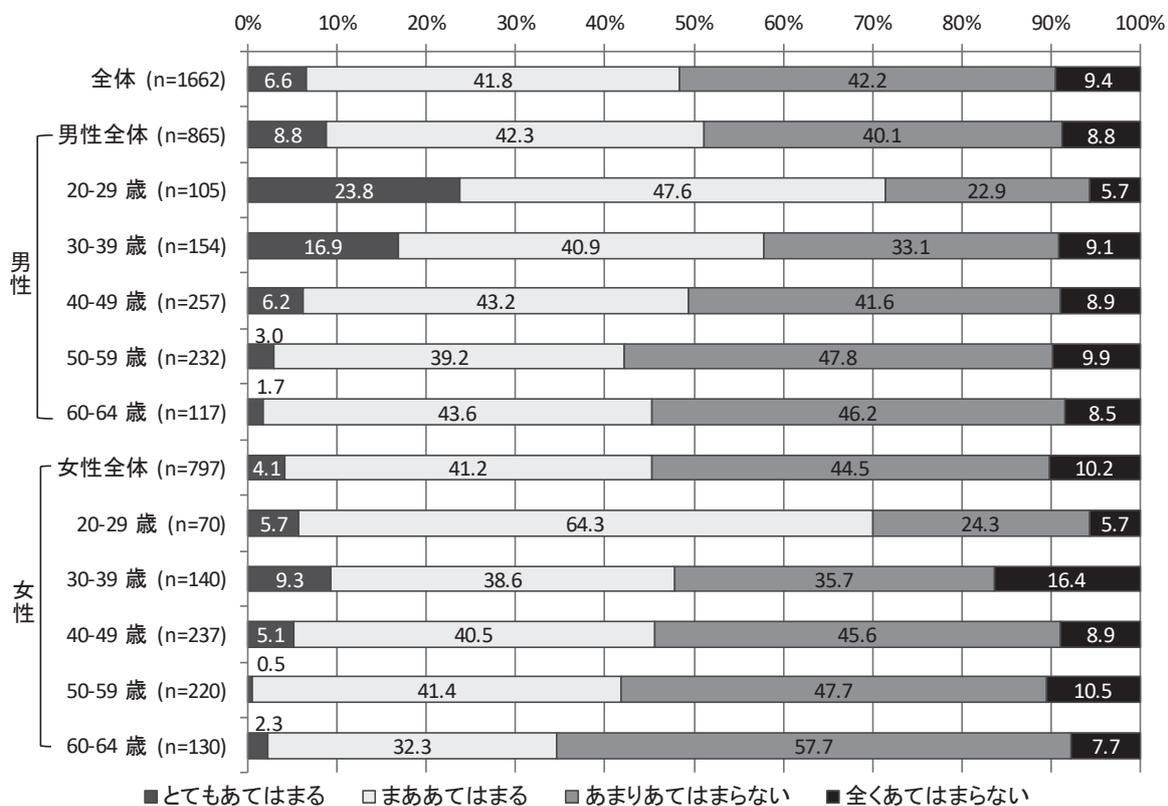
図表 3-2-10 活動におけるオンライン会議の評価_意見が出しやすい (Q25)



⑥ -3 活動におけるオンライン会議の評価_会議が進行しやすい (Q25)

- 本項目でも全体として評価は拮抗した。年代による評価の違いは、上記 2 項目と同様に顕著に現れた【図表 3-2-11】。

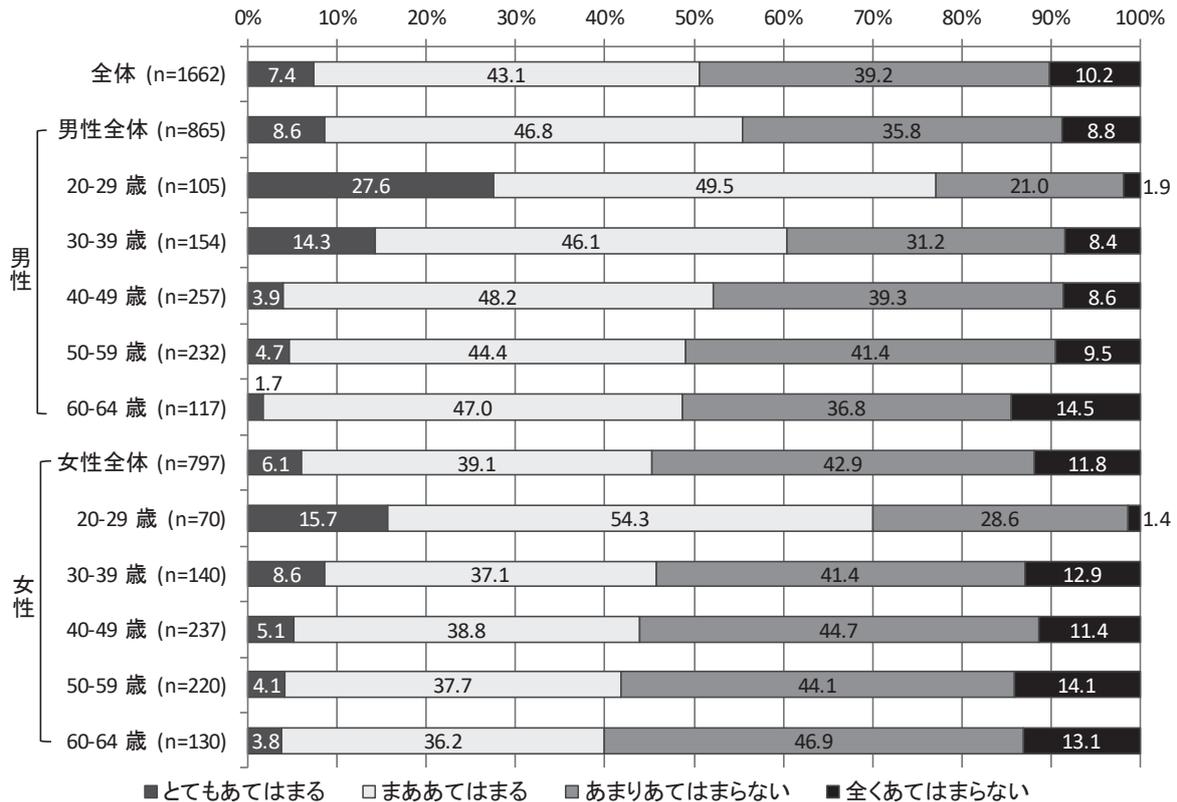
図表 3-2-11 活動におけるオンライン会議の評価_会議が進行しやすい (Q25)



⑥ -4 活動におけるオンライン会議の評価_人のつながりが深まる (Q25)

- あてはまる層（「とてもあてはまる」 / 「まああてはまる」）、あてはまらない層（「全くあてはまらない」 / 「あまりあてはまらない」）ともに5割程度であった。上記3項目との違いは、ポジティブに捉えている「あてはまる層」が「あてはまらない層」を上回った点である【図表 3-2-12】。

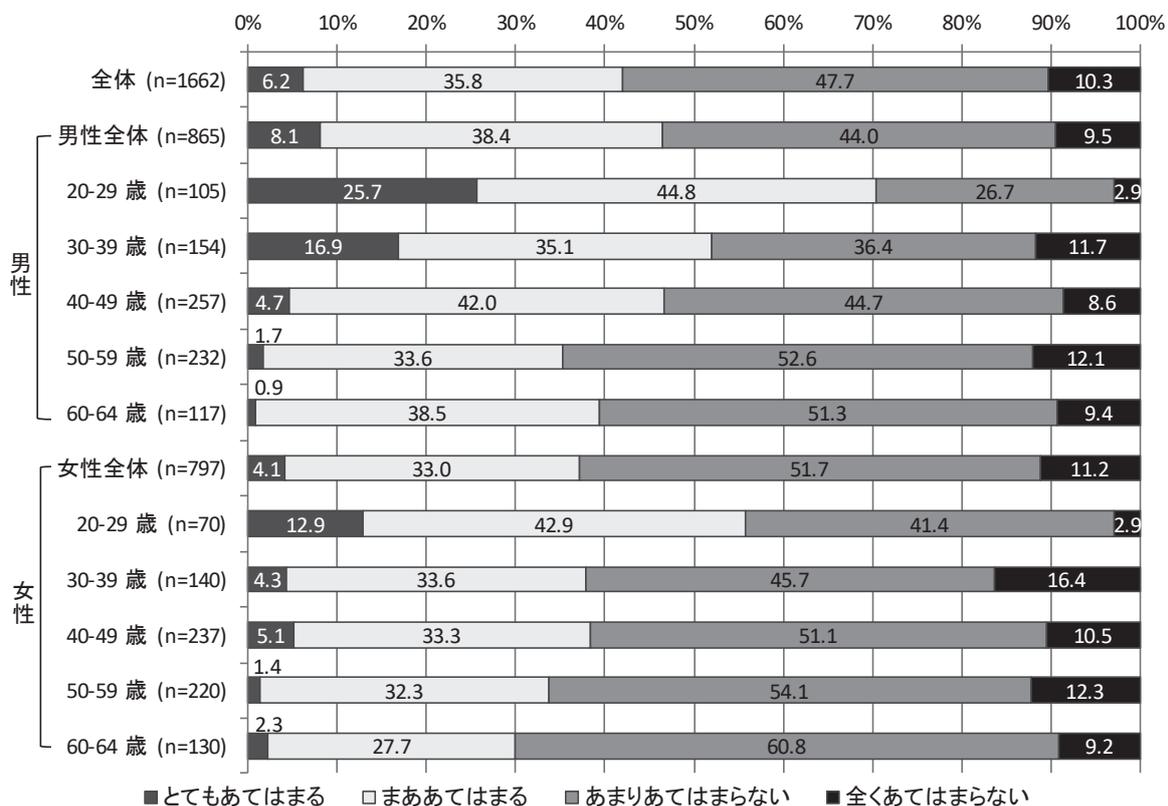
図表 3-2-12 活動におけるオンライン会議の評価_人のつながりが深まる (Q25)



⑥ -5 活動におけるオンライン会議の評価_意見がまとまりやすい (Q25)

- オンライン会議の評価にかかわる他の項目と比べた大きな違いは、あてはまる層（「とてもあてはまる」/「まああてはまる」）が約4割と比較的少なかった点である。同様の傾向は、前回2022年版調査でもみられた【図表3-2-13】。

図表 3-2-13 活動におけるオンライン会議の評価_意見がまとまりやすい (Q25)

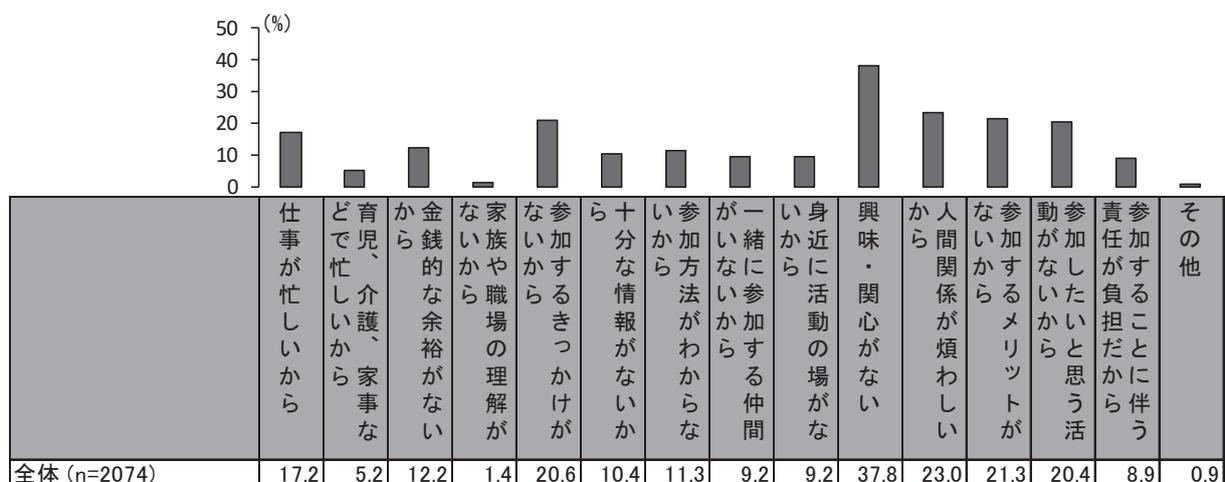


⑦ 参加経験がない理由 (Q26)

地域活動や市民活動に参加したことがない回答者(2,074名)の理由でもっとも多かったのは「興味・関心がない」(37.8%)であった。以下では、2011年版調査以降、分析軸としてきた3つのカテゴリーに即してその特徴をみていく。あらかじめ結論的に述べれば、2022年版調査と比較して数値が大きく変動した回答はなく、この傾向は過去の調査結果とも共通している。

- 1つは、“余裕のない層”である。「仕事が忙しいから」(17.2%)、「育児、介護、家事などで忙しいから」(5.2%)といった時間的な余裕のなさ、「金銭的な余裕がないから」(12.2%)、「家族や職場の理解がないから」(1.4%)といった関係性にかかわる項目が含まれる。このカテゴリーでは、仕事の忙しさや金銭面での余裕のなさが大きな要因になっていることがわかる【図表3-2-14】。
- 2つは、“参加機会のない層”である。「参加するきっかけがないから」(20.6%)、「十分な情報がないから」(10.4%)、「参加方法がわからないから」(11.3%)、「一緒に参加する仲間がいないから」(9.2%)、「身近に活動の場がないから」(9.2%)といった項目が該当する。多くの回答者が「参加するきっかけがないから」を選択したように、これらの層はたとえ参加意欲があっても、つながるルートがないことが大きな障壁になっていることを示している。
- 3つは、“関心がない層”である。前述した「興味・関心がない」(37.8%)に加え、「人間関係が煩わしいから」(23.0%)や「参加するメリットがないから」(21.3%)が該当する。「参加したいと思う活動がないから」(20.4%)や「参加することに伴う責任が負担だから」(8.9%)も本カテゴリーに近い理由からの選択と考えられる。

図表 3-2-14 諸活動への参加経験がない理由 (Q26)



4. 勤労者の社会観

4-1 暮らしへの不安

① -1-1 日々の暮らしの不安 (Q27)

- 「今後の収入や資産の見通し」(46.1%)、「自分の健康やストレス」(41.9%)「現在の収入や資産」(41.9%)、の3項目が4割を超えた。また、これら3項目のすべてにおいて、男性よりも女性の割合が高かった【図表 4-1-1】。
- 「不安に感じていることはない」という回答は 15.3%で、ほとんどの回答者が何らかの課題や不安を抱えているものと考えられる。

図表 4-1-1 日々の暮らしの不安 (Q27)

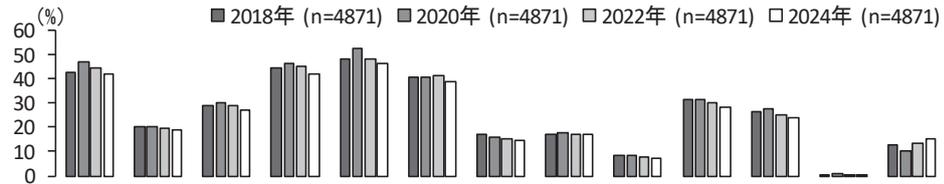
複数回答 単位: %

	ト 自 分 の 健 康 や ス ト レ ス	康 配 や 偶 者 ・ 子 レ ス の 健	レ 親 の 健 康 や ス ト	産 現 在 の 収 入 や 資	産 今 後 の 収 入 や 資	や 老 後 の 生 活 保 障 制 度 計	進 学 ・ 就 職	子 ど も の 教 育、	人 間 関 係 ・ 親 族 間 の	家 族 ・ 親 族 間 の	関 係 ・ 地 域 と の	や 勤 務 先 で の 仕 事	の 地 震 、 台 風 な ど	そ の 他	不 安 に 感 じ て い な い
全体 (n=4871)	41.9	19.2	27.2	41.9	46.1	38.8	14.6	17.4	7.3	28.1	23.8	0.3	15.3		
男性															
男性全体 (n=2454)	34.6	16.1	21.4	36.6	39.8	31.7	12.0	12.9	6.6	25.6	18.4	0.2	19.2		
20-29 歳 (n=423)	26.0	7.8	13.5	31.0	30.0	18.2	7.1	10.6	6.4	19.4	15.6	0.0	25.5		
30-39 歳 (n=501)	34.3	17.2	18.8	34.9	37.1	23.2	13.6	12.6	7.0	26.7	16.4	0.0	23.4		
40-49 歳 (n=663)	35.1	18.1	23.8	39.7	43.3	33.8	15.7	16.0	7.7	27.1	17.6	0.5	17.5		
50-59 歳 (n=599)	38.9	17.5	27.9	38.9	43.6	40.7	12.4	11.9	6.3	29.0	20.0	0.2	15.5		
60-64 歳 (n=268)	37.7	18.7	17.9	35.4	42.9	43.7	7.1	11.9	4.1	21.6	24.6	0.7	13.8		
女性															
女性全体 (n=2417)	49.4	22.3	33.2	47.3	52.5	45.9	17.2	21.9	8.1	30.7	29.3	0.4	11.3		
20-29 歳 (n=412)	38.3	9.7	19.7	43.2	45.6	25.7	8.5	14.6	3.2	26.7	18.9	0.2	17.2		
30-39 歳 (n=486)	50.0	22.0	32.1	53.3	56.8	43.6	21.0	24.7	10.3	35.6	27.8	0.6	12.6		
40-49 歳 (n=649)	49.6	27.6	37.4	48.7	54.1	46.2	30.2	23.1	8.5	34.1	28.7	0.3	11.1		
50-59 歳 (n=597)	53.1	25.8	39.7	47.4	54.9	57.1	11.9	23.3	8.0	29.3	35.2	0.5	8.0		
60-64 歳 (n=273)	56.4	22.0	31.5	39.2	46.5	55.3	4.0	22.3	10.6	23.4	36.3	0.4	8.1		

① -1-2 日々の暮らしの不安（Q27）経年比較

- 2018年版調査以降の経年比較では、増減はあるものの前述の3項目が常に4割を超え、「老後の生活設計や社会保障制度」（38.8%）も高い水準で推移している。コロナ禍での混乱状況にあった2020年版調査結果との関係で数値変動があったことが推測されるが、依然として「具体的な不安」総量は300%を超えている【図表4-1-2】。

図表4-1-2 日々の暮らしの不安 経年比較（Q27）



	ト 自 分 の 健 康 や ス ト レ ス	康 や ス ト レ ス の 健 康 や ス ト レ ス	配 偶 者 ・ 子 の 健 康 や ス ト レ ス	親 の 健 康 や ス ト レ ス	産 現 在 の 収 入 や 資 産	産 今 後 の 見 通 し の 収 入 や 資 産	や 老 後 の 生 活 保 障 制 度 計 画	進 学 、 就 職 の 教 育	子 ど も の 教 育	人 間 関 係 ・ 親 族 間 の 関 係	家 族 関 係 ・ 親 族 間 の 関 係	近 隣 ・ 地 域 と の 関 係	や 勤 務 先 で の 仕 事 ・ 人 間 関 係	の 地 震 、 台 風 な ど の 自 然 災 害	そ の 他	不 安 に 感 じ て い る こ と は な い	「 具 体 的 な 不 安 」 総 量
2018年 (n=4871)	42.7	20.5	28.7	44.7	48.2	40.6	17.1	17.3	8.4	31.3	26.3	0.6	12.9	325.8			
2020年 (n=4871)	46.8	20.3	30.2	46.5	52.3	40.7	16.2	17.5	8.4	31.2	27.6	0.7	10.0	337.7			
2022年 (n=4871)	44.5	19.4	28.9	45.2	48.4	41.2	15.2	17.4	7.7	30.3	25.0	0.5	13.2	323.2			
2024年 (n=4871)	41.9	19.2	27.2	41.9	46.1	38.8	14.6	17.4	7.3	28.1	23.8	0.3	15.3	306.3			

注1) 「具体的な不安」総量は、「その他」「不安に感じていることはない」を除く、「自分の健康やストレス」～「地震、台風などの自然災害」の合算

注2) 2018年度「不安に感じていることはない」は、「わからない」「不安に感じていることはない」の合算
2020年度「不安に感じていることはない」は、「わからない」選択者

4-2 自助・共助・公助意識

① -1-1 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q28)

本調査分析シリーズでは困ったときに自分が具体的にどう考え行動するかといった観点ではなく、客観的な視点でその社会観を描こうと試みてきた。その分析枠組みとして2011年版調査以降、「自助努力・自己責任型」(自助型)と「助け合い重視型」(共助型)というカテゴリーを採用し、さらに2016年版調査から「公助型」を加え、「自助型」は「自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)」、「共助型」は「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)」、「公助型」は「行政の公的な支援を受ける」という表現に変えてある。

- 複数回答でもっとも多かったのは自助型の66.4%で、共助型は38.3%、公助型は30.6%であった【図表4-2-1】。
- 性別では、相対的に男性では自助型が、女性は共助型が多い。

図表 4-2-1 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q28)

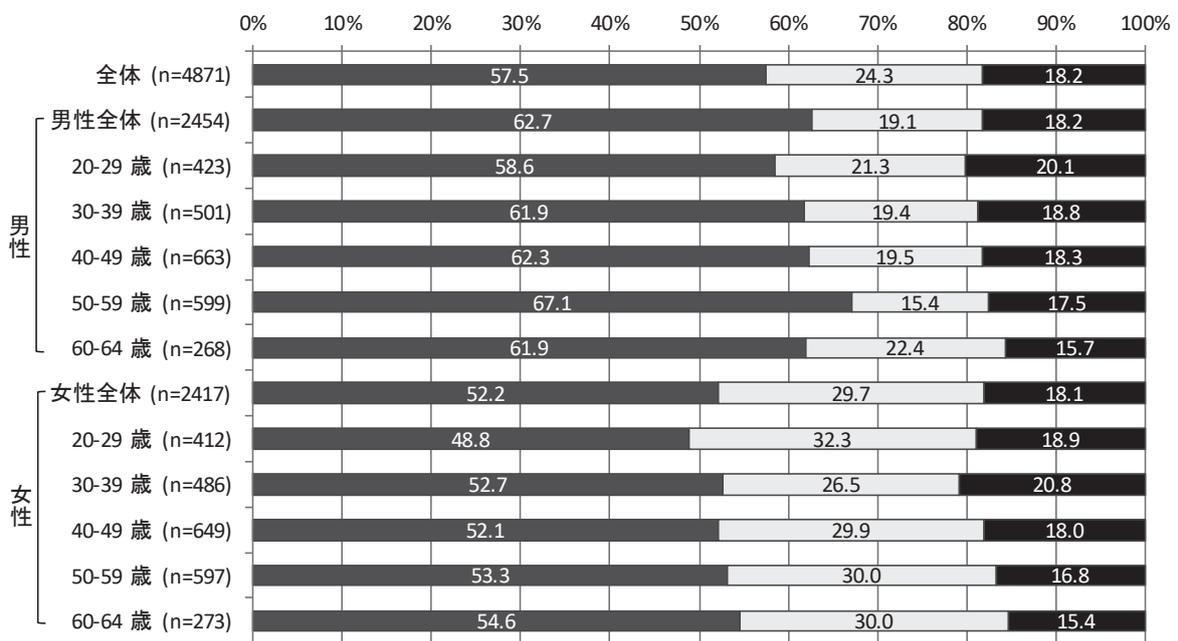
複数回答 単位: %

		【自助型】 自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)	【共助型】 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う (町内会、地域NPO、協同組合などを含む)	【公助型】 行政の公的な支援を受ける
全体 (n=4871)		66.4	38.3	30.6
男性	男性全体 (n=2454)	69.8	31.6	30.4
	20-29 歳 (n=423)	66.0	33.1	31.2
	30-39 歳 (n=501)	68.7	32.7	30.3
	40-49 歳 (n=663)	69.4	31.8	30.9
	50-59 歳 (n=599)	75.1	28.2	30.4
	60-64 歳 (n=268)	67.2	34.3	28.0
女性	女性全体 (n=2417)	63.0	45.2	30.7
	20-29 歳 (n=412)	61.4	44.7	28.9
	30-39 歳 (n=486)	63.0	44.4	34.2
	40-49 歳 (n=649)	63.0	46.4	31.4
	50-59 歳 (n=597)	64.0	44.7	30.7
	60-64 歳 (n=273)	63.4	45.4	26.0

① -1-2 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q28)

- 自身の考えに近いものを1つだけ選択してもらった結果では、自助型 57.5%、共助型 24.3%、公助型は 18.2%となり、自助型が多数を占める【図表 4-2-2】。
- 性別による回答傾向としては、男性に自助型が多く（男性 62.7%；女性 52.2%）、共助型は女性に多い（男性 19.1%；女性 29.7%）。
- 年代別では、自助型は、男性は年齢の上昇に伴い増加し（60歳代を除く）、女性は20歳代の割合が低い。この年代層は、共助型の割合が比較的高い。公助型は、男女とも60歳代で少ない。

図表 4-2-2 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q28)

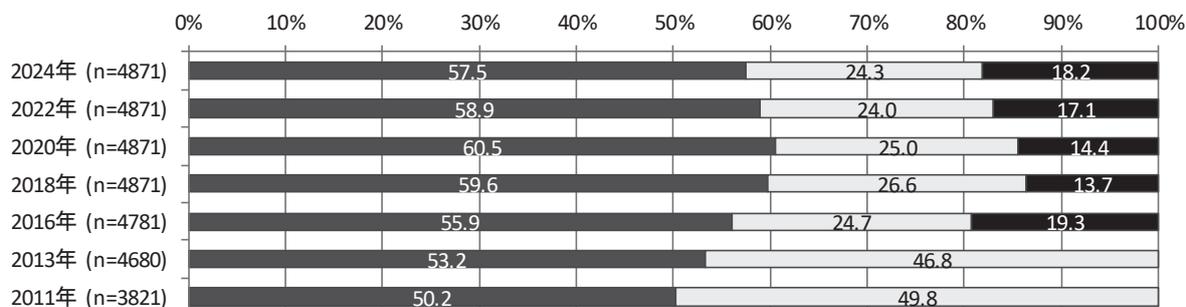


- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

① -1-3 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q28) 経年比較

- 2016年版調査から選択肢を変更していることに留意したうえで、2011年版調査以降の経年傾向をみると、自助型が多いことには変わりがないが、2020年版調査以降は自助型が減少傾向、共助型は概ね全体の1/4を占め、公助型が増えている【図表4-2-3】。

図表 4-2-3 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ 経年比較 (Q28)



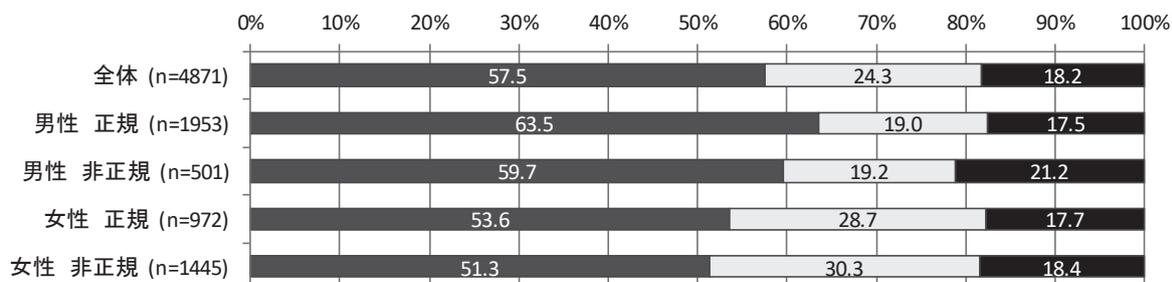
- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

注) 2011年、2013年は参考値

① -1-4 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q28) 就業形態

- 就業形態 (正規・非正規) 別では、男女とも正規の自助意識が高い【図表4-2-4】。
- 非正規男性は全体を通して公助意識が高く、女性非正規は共助意識が高い傾向にある。

図表 4-2-4 自助・共助・公助意識×就業形態 (Q28)



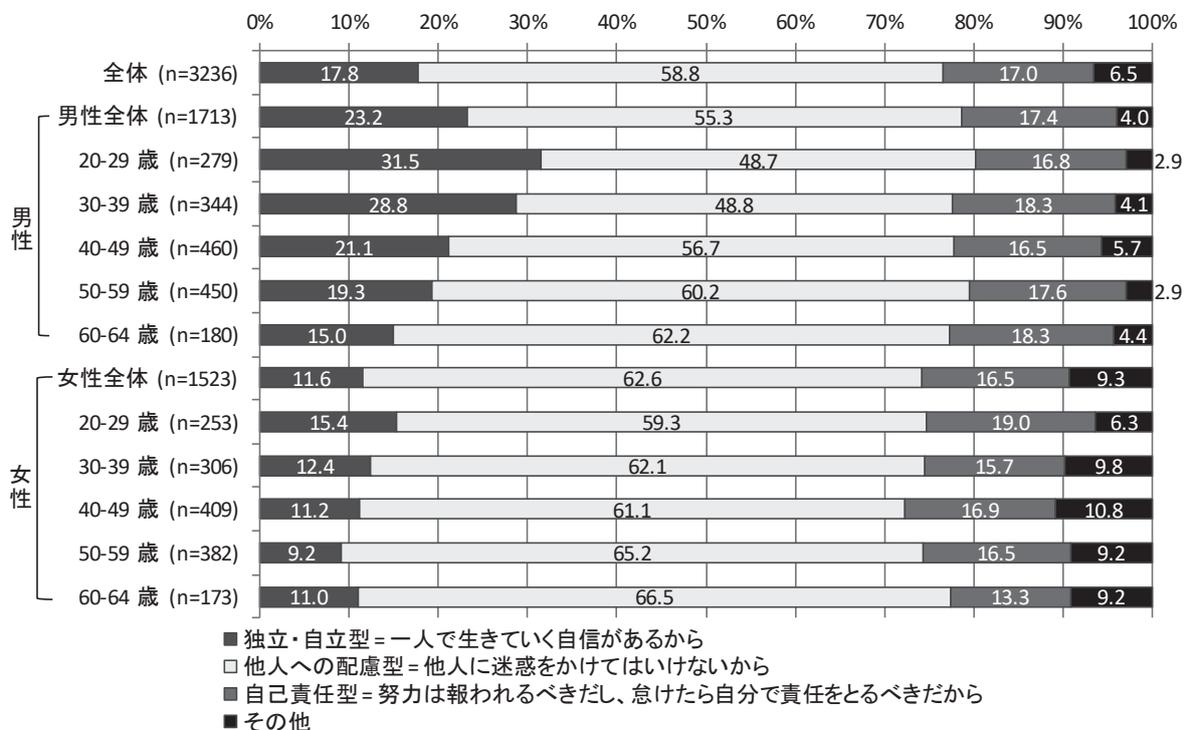
- 自助型 = 自分の力で解決する(企業のサービス利用も含む)
- 共助型 = 家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)
- 公助型 = 行政の公的な支援を受ける

② -1-1 自助に共感する理由 (Q29)

「自助」の受け止め方は回答者によって多様である。そのことを踏まえ、2011年版調査以降、「一人で生きていく自信があるから」は「独立・自立型」、「他人に迷惑をかけてはいけないから」は「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」に類型化して、その内実をみてきた。

- 日本ではとくに「自助」は自己責任論と重ねて理解されがちである。しかし、この間のアンケート結果からは、「他人に迷惑をかけてはいけないから」という理由で自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかにされており、本 2024 年版調査でも同様の結果を得た。「他人への配慮型」は約 6 割 (58.8%) を占め、「自己責任型」は 17.0%、「独立・自立型」が 17.8%であった【図表 4-2-5】。
- 性別では、「独立・自立型」は男性が女性の 2 倍 (男性 23.2%、女性 11.6%)、「他人への配慮型」は女性に多い (男性 55.3%、女性 62.6%)。この傾向は過去の結果とほぼ同じである。
- 年代別では、男性 20-30 歳代に「他人への配慮型」が少なく、「独立・自立型」が多い。20 歳代女性にも同様の傾向がみられるが、この層は「自己責任型」(19.0%) も多い。

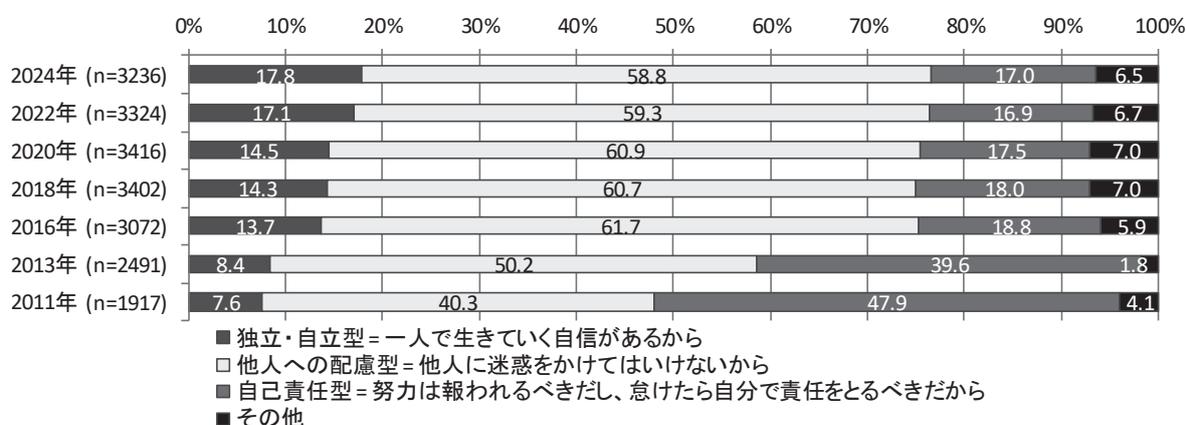
図表 4-2-5 自助に共感する理由 (Q29)



② -1-2 自助に共感する理由（Q29）経年比較

- 直近5回調査の経年比較では、多数を占める「他人への配慮型」が減少傾向にある。ただし、それと対置されてきた「自己責任型」も本2024版調査では0.1%微増しているが大きな変動はなく、どちらかというとな減少傾向を示している。増加しているのは「独立・自立型」で、近年では「自己責任型」よりも多い【図表4-2-6】。
- 自助を選択する理由の大半は「他人に迷惑をかけてはいけない」という意識によるものであり、自己責任を意味するものではないことはこの間の調査で明らかにされたが、「独立・自立型」の増加は、頼る先がない孤独・孤立社会の現状によって生み出された心性の反映とも読み取れる。

図表 4-2-6 自助に共感する理由 経年比較（Q29）



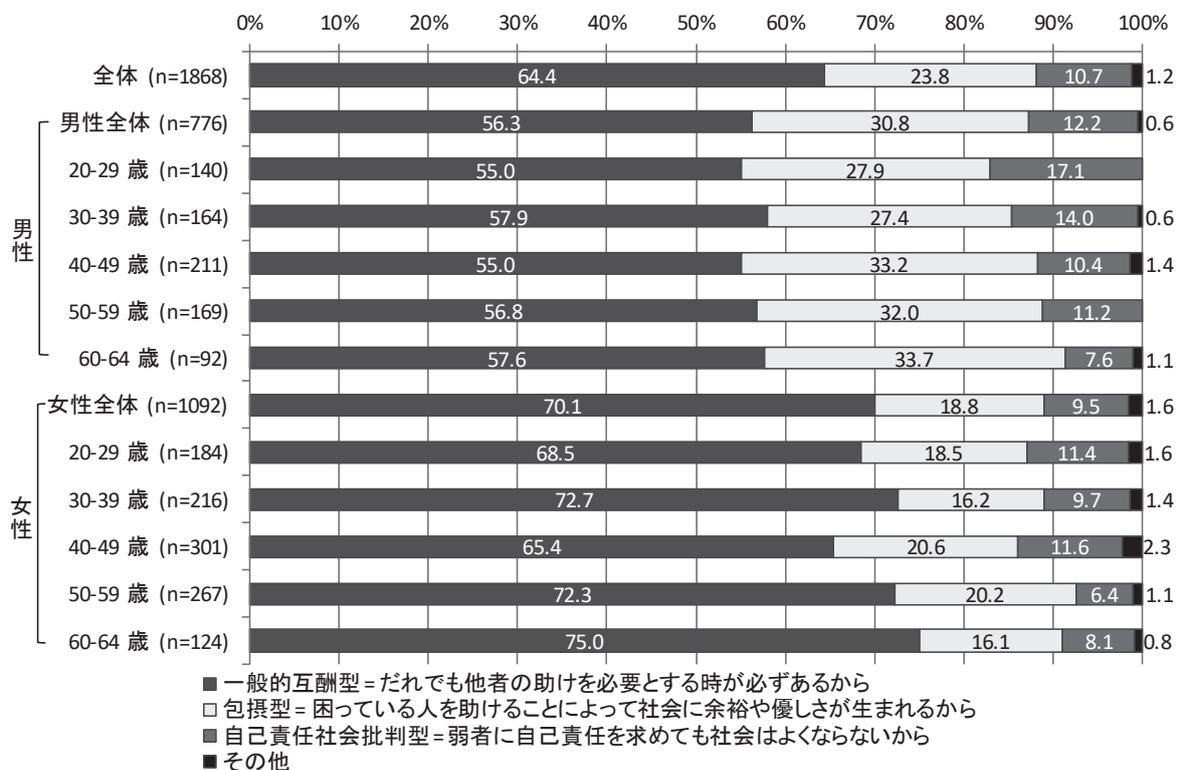
注) 2011年、2013年は参考値

③ -1-1 共助に共感する理由 (Q30)

共助に共感する理由も「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」(一般的互酬型)、「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」(包摂型)、「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」(自己責任社会批判型)の3つに区分して、その選択の含意を明らかにしてきた。

- 一般的互酬型(64.4%)がもっとも多く、包摂型は23.8%、自己責任社会批判型は10.7%であった【図表4-2-7】。
- 性別では、一般的互酬型は女性に多い(男性56.3%、女性70.1%)。包摂型は男性に多く(男性30.8%、女性18.8%)、自己責任社会批判型も相対的に男性の割合が高かった(男性12.2%、女性9.5%)。

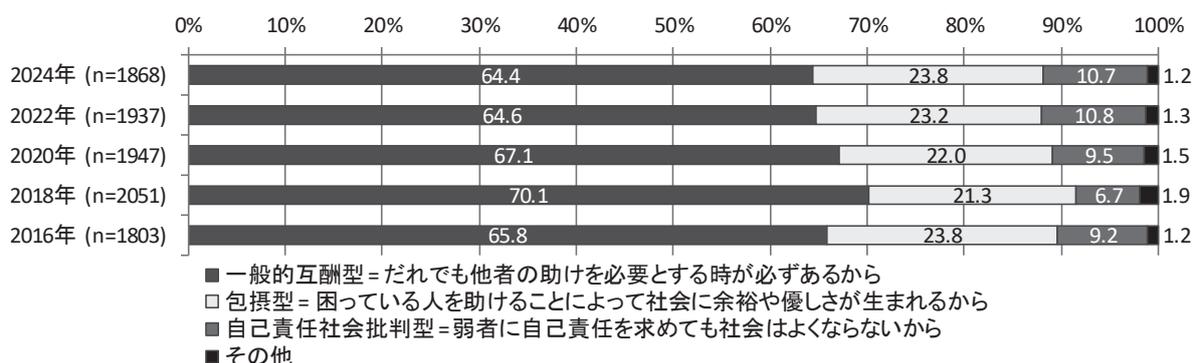
図表 4-2-7 共助に共感する理由 (Q30)



③ -1-2 共助に共感する理由 (Q30) 経年比較

- 2018年版調査以降、一般的互酬型が減少傾向にあり、包摂型が増加傾向を示している。自己責任社会批判型は0.1%微減しているが1割を維持しており(10.7%)、短絡的に自己責任に還元することのできない社会構造問題への関心や理解の深まりが反映している可能性が考えられる。また、人間の本性としての互酬意識は否定されるものではないが、暮らしの現実の中で育まれる具体的な他者関係を基盤として生まれる共助意識という視点の重要性も指摘しておきたい【図表 4-2-8】。

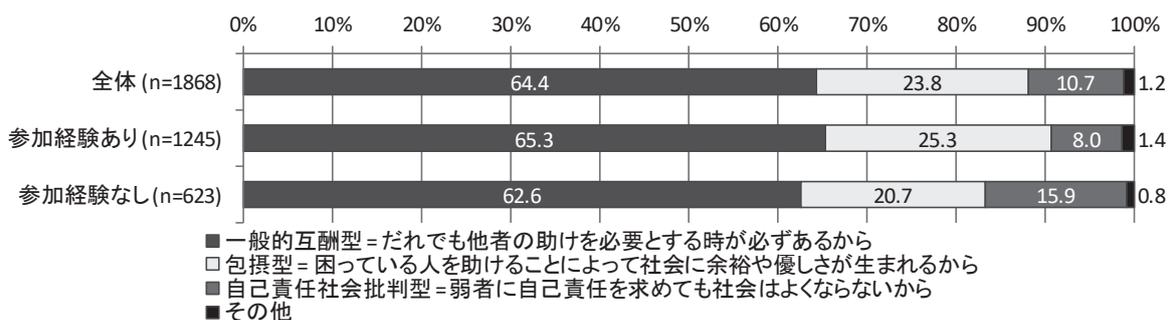
図表 4-2-8 共助に共感する理由 経年比較 (Q30)



③ -1-3 共助に共感する理由 (Q30) 諸活動への参加経験

- 地域活動・市民活動への参加状況 (Q22) と共助意識のクロス集計では、参加経験の「ある層」では包摂型が多く、「ない層」は自己責任社会批判型が多い【図表 4-2-9】。

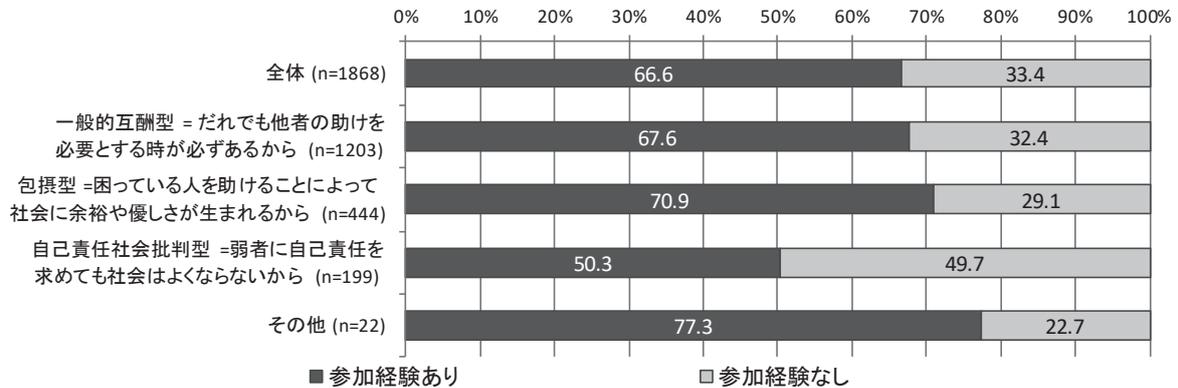
図表 4-2-9 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q30)



③ -1-4 諸活動への参加経験 (Q30) 共助に共感する理由

- 「一般的互酬型」「包摂型」「自己責任社会批判型」の3類型の内訳を同じく Q22 の参加経験の有無で再集計したところ、包摂型を選択した回答者は参加経験のある層が多い (70.9%) 【図表 4-2-10】。

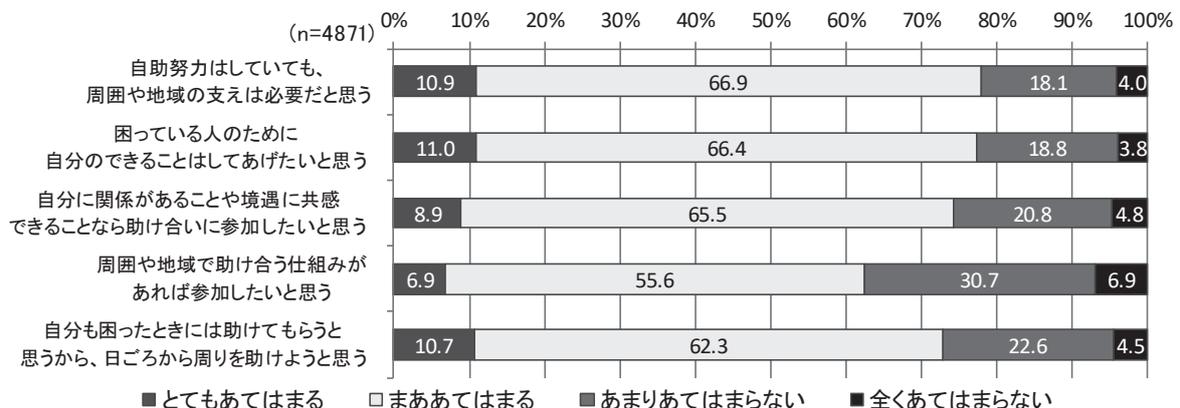
図表 4-2-10 諸活動への参加経験×共助に共感する理由 (Q30)



④ 助け合いについての考え (Q31)

- 多面的な周囲・地域や他者との助け合いに関しては、全般的に「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせると6~8割弱であった。よって、助け合いの意識や必要性については多くの回答者が感じているといえる【図表 4-2-11】。
- その中で、「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」は、「全くあてはまらない」(6.9%)と「あまりあてはまらない」(30.7%)の合計が37.6%で、一定のネガティブ層が存在した。この反応は2018年版調査以降一貫して見られる傾向である。

図表 4-2-11 周囲や地域との助け合いについての考え (Q31)

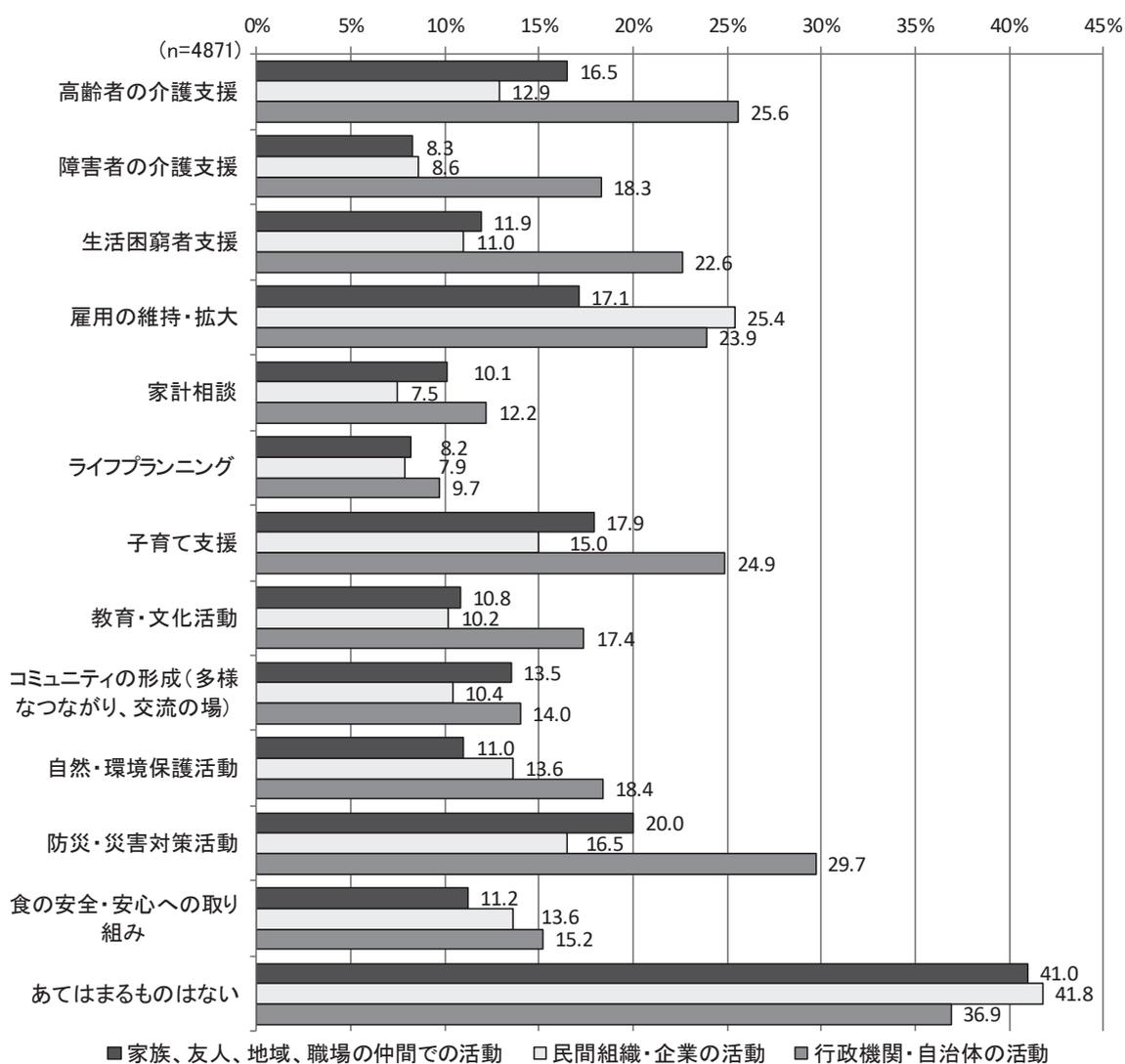


⑤ 周囲・民間・行政に期待する活動（Q32）

本設問では、家族・友人や地域での交友関係（周囲）、金銭をとまなう民間企業のサービス（民間）、公共サービス（行政）の3つの部門に分けて、期待する活動・事業について尋ねた。

- 総じて行政への期待が高い。「防災・災害対策活動」（29.7%）を筆頭に、「高齢者の介護支援」（25.6%）、「子育て支援」（24.9%）、「雇用の維持・拡大」（23.9%）、「生活困窮者支援」（22.6%）、などの項目は2割から3割近くの回答者が選択した。民間に対しては、「雇用の維持・拡大」（25.4%）への期待が高かった【図表 4-2-12】。

図表 4-2-12 周囲・民間・行政に期待する活動（Q32）



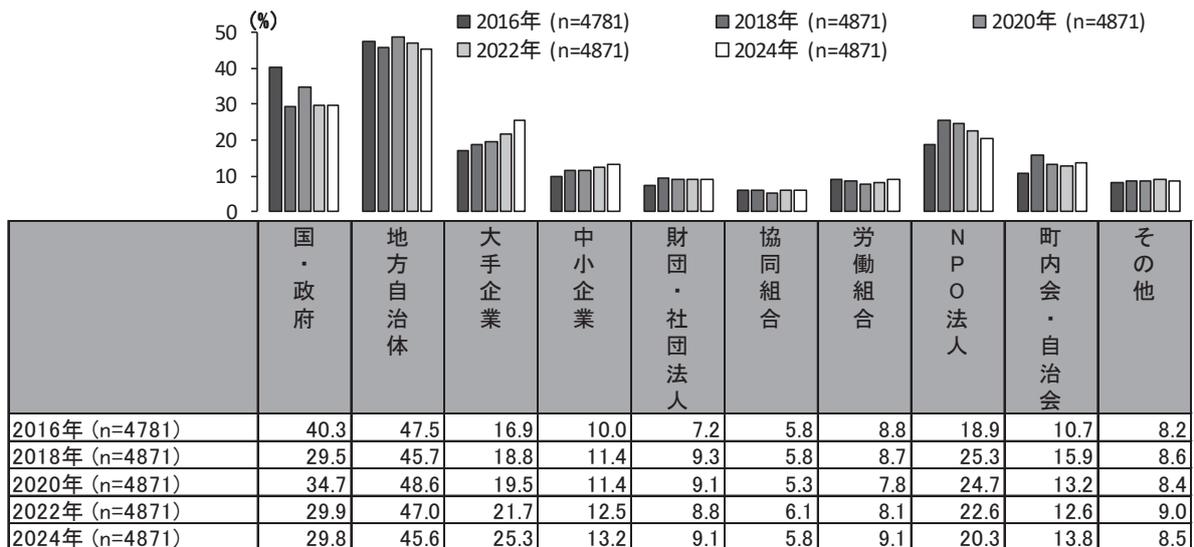
5. 協同組合の認知と理解度

5-1 協同組合の認知・理解・共感度

① -1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 (Q33)

- 地方自治体が 4 割強 (45.6%) を占めた。次いで、「国・政府」(29.8%)、「大手企業」(25.3%) となった【図表 5-1-1】。
- 経年傾向では、コロナ禍で混乱状況に陥っていた前々回 2020 年版調査では「国・政府」や「地方自治体」の割合が高まったが、2022 年版調査以降は低下している。全般的に「大手企業」と「中小企業」は増加傾向、「NPO 法人」は減少傾向が読み取れる。
- 社会問題や日常の暮らしの問題解決を主目的とする協同組合は 5.8% で、調査開始当初から常に最下位となっている。

図表 5-1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体 経年比較 (Q33)



① -1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q33）協同組合加入有無

- 同じ公的機関でも、「国・政府」と「地方自治体」では協同組合加入者・非加入者による期待度の力点が異なる【図表 5-1-2】。
- 「国・政府」以外のすべての団体では、加入者の回答割合が非加入者よりも高い。協同組合に関しては、数値自体は大きくないものの加入者の期待度は非加入者の 2 倍強であった。

図表 5-1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×協同組合加入有無（Q33）

複数回答 単位：%

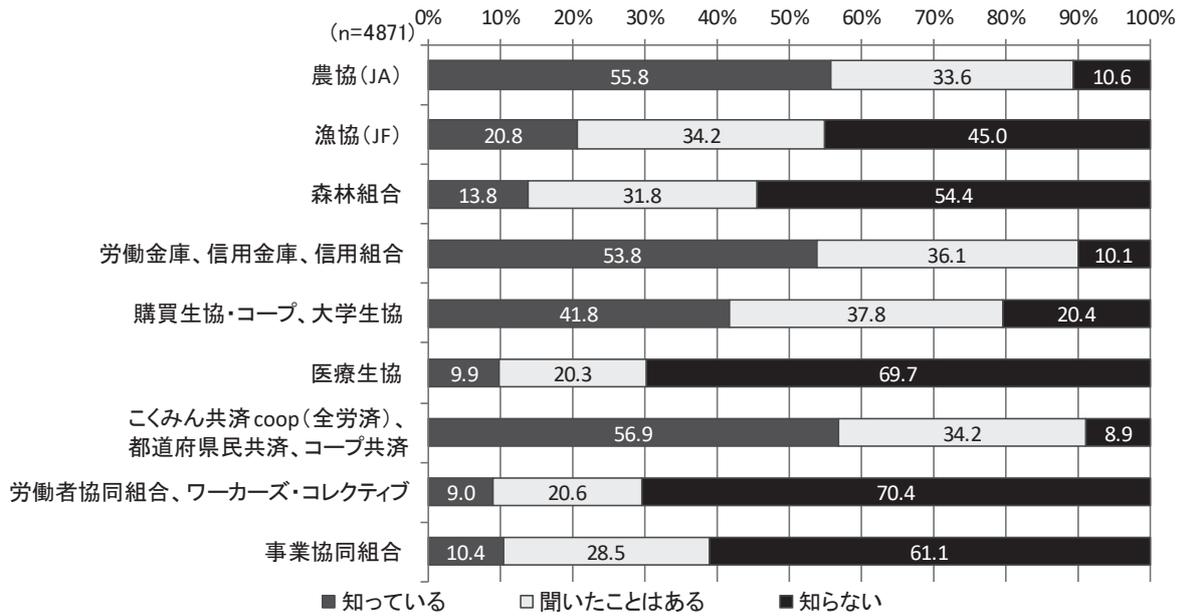
	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	財団・社団法人	協同組合	労働組合	NPO法人	町内会・自治会	その他
全体 (n=4871)	29.8	45.6	25.3	13.2	9.1	5.8	9.1	20.3	13.8	8.5
協同組合加入者 (n=2061)	27.2	49.5	26.2	14.4	10.7	8.4	11.0	23.3	14.1	7.1
協同組合非加入者 (n=2810)	31.6	42.7	24.7	12.4	8.0	3.8	7.7	18.1	13.5	9.5

注) 後述の Q39「協同組合の加入状況」とのクロス集計

② -1-1 各種協同組合の認知状況（Q34）

- 認知度（「知っている」）が高かったのは、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（56.9%）、農協（JA）（55.8%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（53.8%）、購買生協・コープ、大学生協（41.8%）の 4 業種であった。「聞いたことはある」を合わせるとこくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（91.1%）が 9 割を超え、労働金庫、信用金庫、信用組合（89.9%）、農協（JA）（89.4%）も 9 割弱であった【図表 5-1-3】。
- 2022 年 10 月に協同組合関連法としては 44 年ぶりに労働者協同組合法が施行されたが、その認知度はまだ低い（併せて Q53 結果参照）。

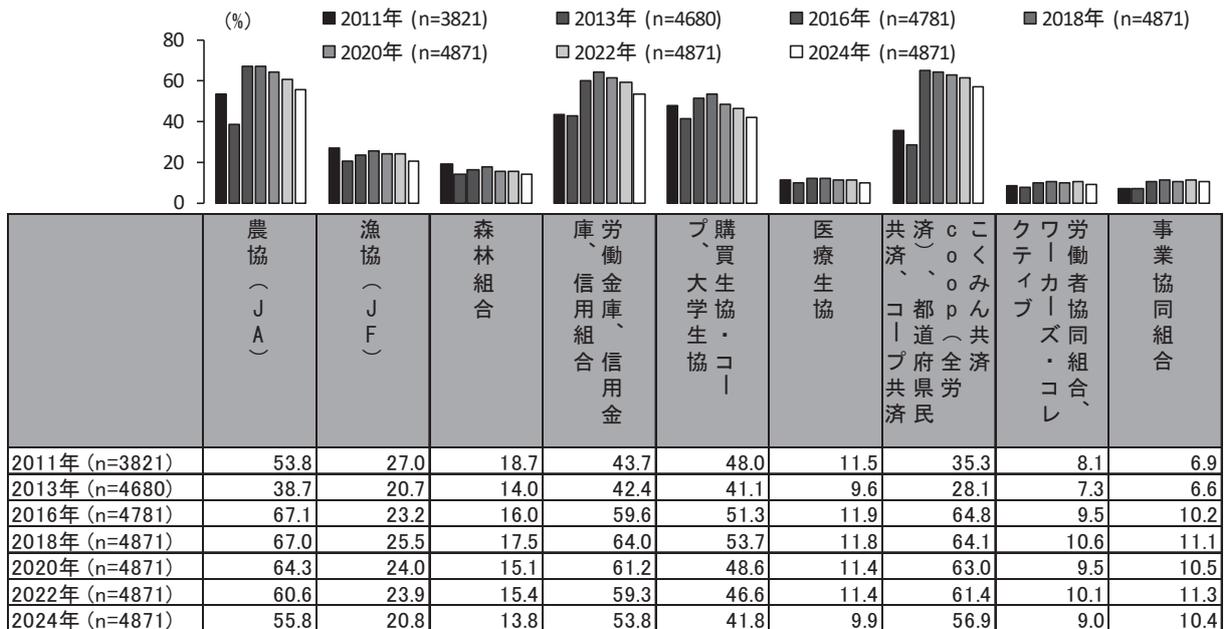
図表 5-1-3 協同組合の認知状況 (Q34)



② -1-2 各種協同組合の認知状況 経年比較 (Q34)

- 「知っている」という回答は、全般的に減少傾向にある【図表 5-1-4】。
- 前回 2022 年版調査において、わが国の協同組合運動を牽引してきた農協 (JA) を「こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済」が上回ったが、今回も同様の結果となった。

図表 5-1-4 協同組合の認知状況 経年比較 (Q34)



注 1) 2011、2013 年度は「よく知っている」「知っている」回答者、2016 年以降は「知っている」回答者

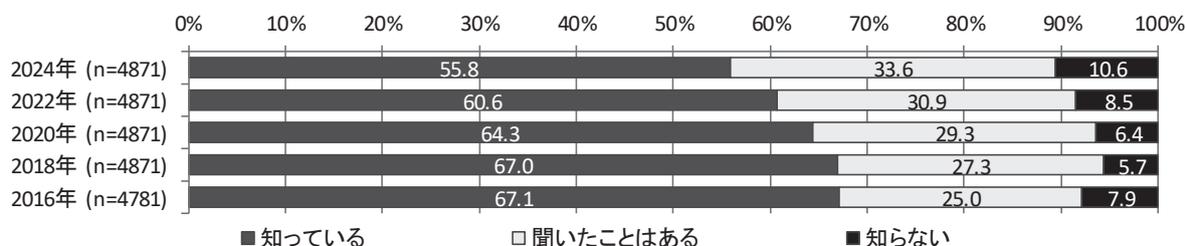
注 2) 2013 年度は「全労済」、2011、2016 年以降は「全労済、都道府県民共済、コープ共済」

以下では、各業種別に 2016 年版調査以降の認知度の推移を見てみたい。

② -1-3 農協（JA）の認知状況（Q34）

- 「知っている」が一貫して減少し、近年は「知らない」が増加傾向にある【図表 5-1-5】。

図表 5-1-5 農協（JA）の認知状況（Q34）



② -1-4 漁協（JF）の認知状況（Q34）

- 2018 年版調査以降、「知っている」 / 「聞いたことはある」が減少傾向にある【図表 5-1-6】。

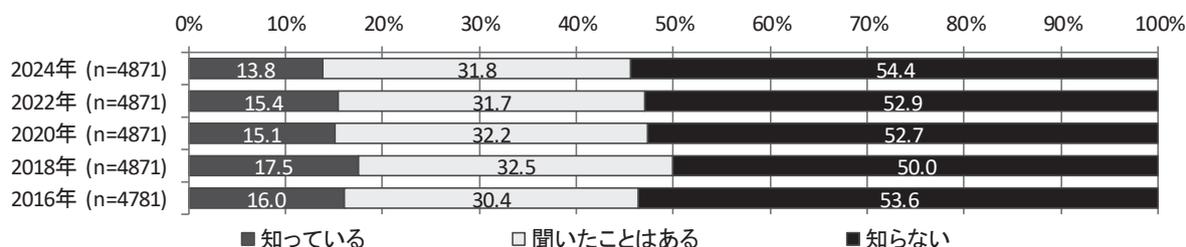
図表 5-1-6 漁協（JF）の認知状況（Q34）



② -1-5 森林組合の認知状況（Q34）

- 「知っている」が減り、全般的に「知らない」層が増えている【図表 5-1-7】。

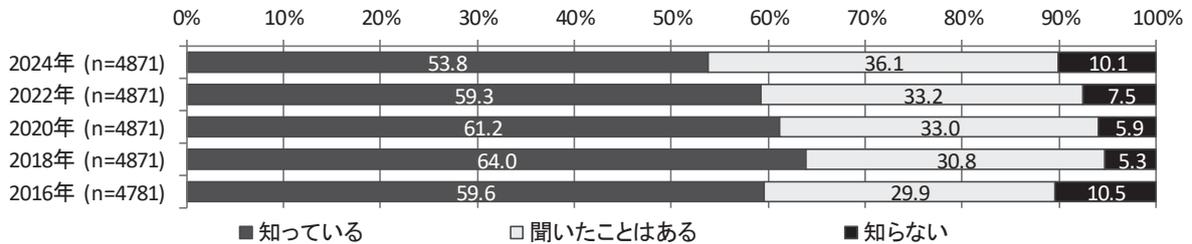
図表 5-1-7 森林組合の認知状況（Q34）



② -1-6 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況 (Q34)

- 「知っている」が減少傾向にある。「聞いたことはある」が増加し、「知らない」も増えている【図表 5-1-8】。

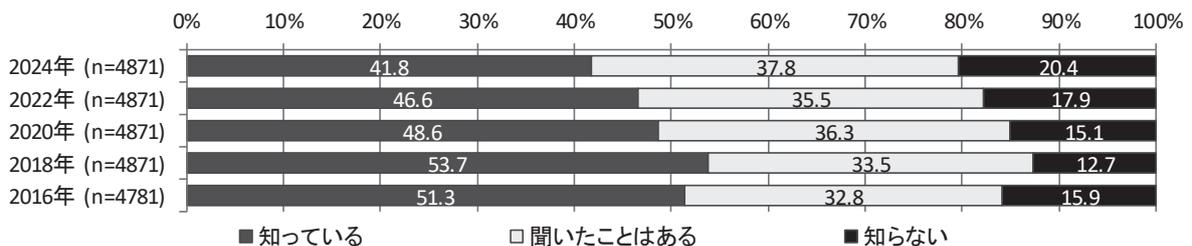
図表 5-1-8 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況 (Q34)



② -1-7 購買生協・コープ、大学生協の認知状況 (Q34)

- 直近4回の調査では、「知っている」割合が大きく減った(2018年より11.9%減)。2018年版調査以降、「知らない」も増加し初めて2割を超えた【図表 5-1-9】。

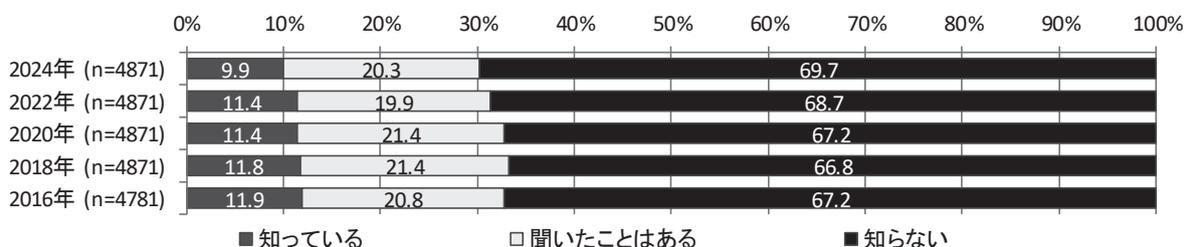
図表 5-1-9 購買生協・コープ、大学生協の認知状況 (Q34)



② -1-8 医療生協の認知状況 (Q34)

- 「知っている」が約1割、「聞いたことはある」が約2割、「知らない」が約7割という「1:2:7」の認知状況がほぼ固定している【図表 5-1-10】。

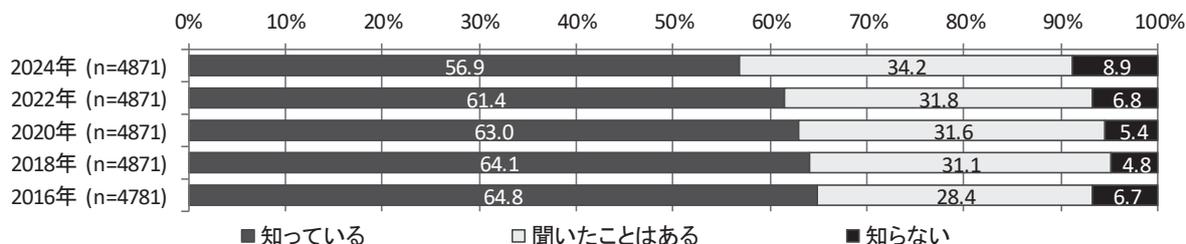
図表 5-1-10 医療生協の認知状況 (Q34)



② -1-9 こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済の認知状況（Q34）

- 「知っている」 / 「聞いたことはある」を合わせるともっとも認知度が高く、国民に広く認知されているといえるが、経年傾向では「知っている」の減少が見て取れる【図表 5-1-11】。

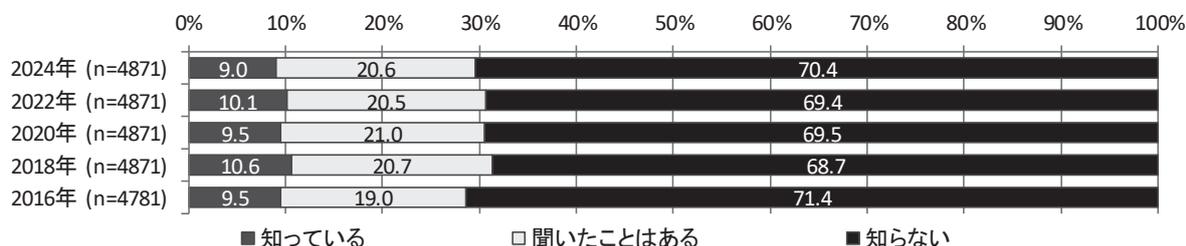
図表 5-1-11 こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済の認知状況（Q34）



② -1-10 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況（Q34）

- 医療生協と同様に、「知っている」、「聞いたことはある」、「知らない」が、「1 : 2 : 7」の割合で推移しており、大きな変化は見られない。2022年10月1日に「労働者協同組合法」が施行され、今後の動向が注目される【図表 5-1-12】。

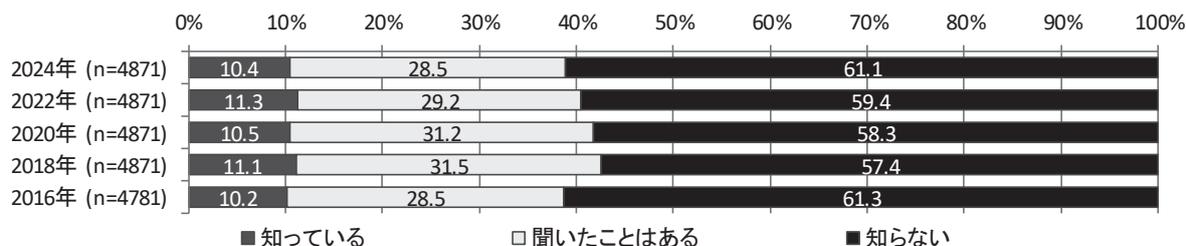
図表 5-1-12 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況（Q34）



② -1-11 事業協同組合の認知状況（Q34）

- 2018年版調査以降、「知っている」 / 「聞いたことはある」の合計は減少し、本2024年版調査では4割を下回った【図表 5-1-13】。

図表 5-1-13 事業協同組合の認知状況（Q34）

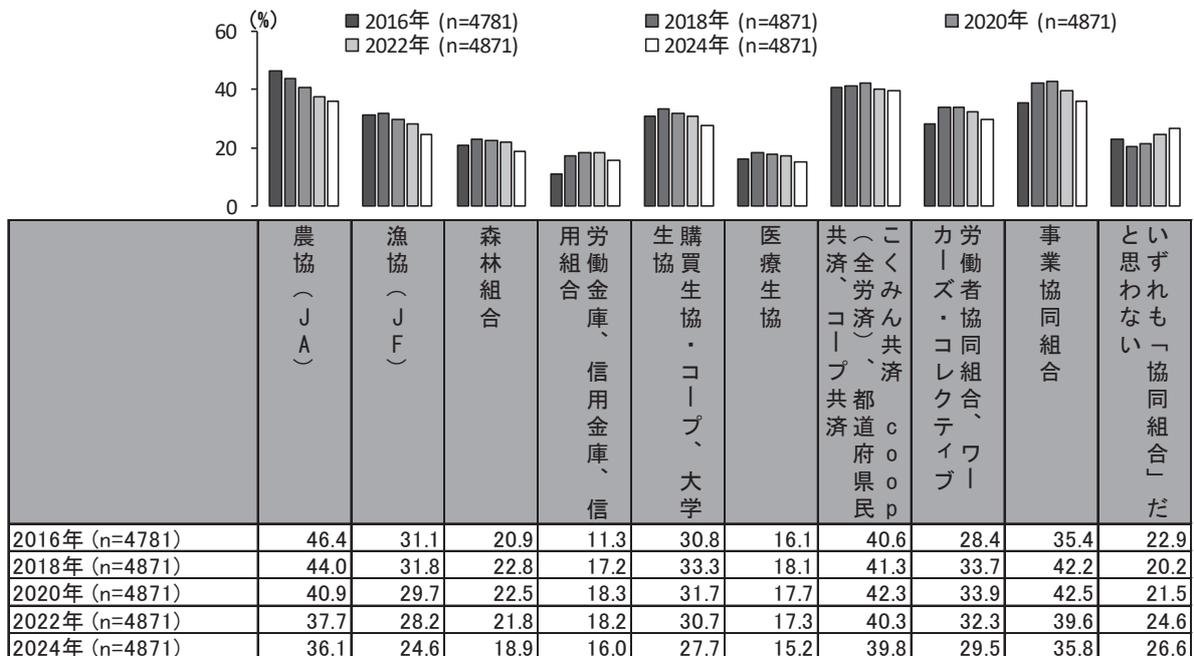


③ -1-1 協同組合だと思われる団体 (Q35) 経年比較

Q34 では各種協同組合の認知状況を確認したのに対し、本設問ではそれらの団体を協同組合として認知しているかを尋ねた。実際には全ての団体が協同組合であるが、この間のアンケート調査を通して実際には必ずしも協同組合として認知されていないことが明らかになっている。以下では、業種別の傾向に着目しつつ、その特徴についてみていきたい。

- 協同組合としての認知度は、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (39.8%) が高く、以下、農協 (JA) (36.1%)、事業協同組合 (35.8%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (29.5%)、購買生協・コープ、大学生協 (27.7%) が続く【図表 5-1-14】。
- 経年でみると、最も注目されるのは、2011 年版調査以来一貫して首位の座をキープしていた農協 (JA) の認知度の低下で、2020 年版調査で初めて 3 位になり、2022 年度版調査以降では 3 割台になったことであろう。また、本 2024 年版調査では、すべての団体が協同組合としての認知度を下げており、協同組合としてのアイデンティティの揺らぎが切実な課題として浮き彫りにされた。
- 総じて、4 割を超えた業種はなく、協同組合としての認知度の低さのみならず、低下傾向が明らかになった。今日では、「いずれも協同組合だと思わない」層が四分の一を超えている (26.6%) のが実態である。

図表 5-1-14 協同組合だと思われる団体 経年比較 (Q35)



③ -1-2 協同組合だと思われる団体（Q35）協同組合加入有無

- すべての業種において協同組合加入者の認知度が高い。とくに非加入者の 37.9%が「いずれも「協同組合」だと思わない」と回答したのに対し、加入者では 11.3%であった。ただし、2018 年版調査は 8.1%、2020 年版調査は 9.7%、2022 年度版調査は 10.8%、そして本調査では 11.3%と増えており、組合員への認知度向上にむけた何らかの試みが必要であろう【図表 5-1-15】。

図表 5-1-15 協同組合だと思われる団体×協同組合加入有無（Q35）

	複数回答 単位:%										
	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用金庫、信 用組合	生協 購買生協・ コープ、大学	医療生協	共済(全共済、 コープ共済、 都道府県民 共済)	こくみん共済 coop	労働者協同組合、 ワイブ	事業協同組合	いずれも「 協同組合」 だと思わ ない
全体 (n=4871)	36.1	24.6	18.9	16.0	27.7	15.2	39.8	29.5	35.8	26.6	
協同組合加入者 (n=2061)	45.2	31.7	23.6	21.2	36.3	20.6	51.8	36.5	42.8	11.3	
協同組合非加入者 (n=2810)	29.4	19.4	15.5	12.2	21.4	11.3	31.1	24.3	30.6	37.9	

注) 後述の Q39「協同組合の加入状況」とのクロス集計

③ -1-3 協同組合だと思われる団体（Q35）協同組合加入歴

- 加入期間に着目し認知度をみると、加入歴 3 年以上の認知度が高い【図表 5-1-16】。

図表 5-1-16 協同組合だと思われる団体×協同組合加入歴（Q35）

	複数回答 単位:%										
	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、 信用金庫、信 用組合	生協 購買生協・ コープ、大学	医療生協	共済(全共済、 コープ共済、 都道府県民 共済)	こくみん共済 coop	労働者協同組合、 ワイブ	事業協同組合	いずれも「 協同組合」 だと思わ ない
全体 (n=2061)	45.2	31.7	23.6	21.2	36.3	20.6	51.8	36.5	42.8	11.3	
3年以上 (n=1727)	48.0	34.3	25.7	21.5	38.3	22.2	52.7	39.0	46.0	10.5	
3年未満 (n=334)	30.5	18.3	12.6	19.2	26.3	12.6	47.0	23.4	26.3	15.0	

注) 後述の Q40「協同組合の加入期間」とのクロス集計

③ -1-4 組合員の加入組織および他業種協同組合に対する認知度 (Q35)

《図表 5-1-17》は、実際に加入している協同組合別に組合員の協同組合認知度をクロス集計したものである。

たとえば、農協 (JA) に加入している組合員が農協を協同組合と認知している割合は 64.3% (網掛け部分)、以下、漁協 (JF) (45.1%)、森林組合 (37.8%)、労働金庫、信用金庫、信用組合 (30.3%)、購買生協・コープ、大学生協 (58.7%)、医療生協 (47.1%)、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (61.6%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (56.7%)、事業協同組合 (50.0%) となる。

- すべての業種において、自ら加入している団体への協同組合としての認知度は全体値よりも高い【図表 5-1-17】。
- もっとも割合の高い農協 (JA) 組合員の認知度は 64.3% で、その他に 6 割を超えたのはこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (61.6%) だけであった。組合員自身の協同組合理解度の低さは大きな課題である。
- 加えて、他業種協同組合に対する認知度・理解度も概して低い。たとえば、農協 (JA) 組合員が、漁協 (JF) を協同組合と認知している割合は 36.7%、森林組合に対しては 26.2% 等々。その中で、労働金庫、信用金庫、信用組合の組合員などは、自組織への理解度の低さもあり、他業種協同組合への認知度の方が高いという逆転現象もおきている。
- 図表 5-1-17 で示したクロス集計結果の 2016 年版調査以降の詳細については大高・全労済協会 (2017 年 ; 2019 年 ; 2021 年 ; 2023 年) を参照のこと。

図表 5-1-17 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体 (Q35)

複数回答 単位: %

加入している協同組合	協同組合だと思われる団体	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体 (n=2061)		45.2	31.7	23.6	21.2	36.3	20.6	51.8	36.5	42.8	11.3
農協(JA) (n=507)		64.3	36.7	26.2	23.3	34.5	20.1	49.7	38.3	44.8	8.1
漁協(JF) (n=51)		37.3	45.1	23.5	41.2	39.2	11.8	45.1	25.5	33.3	5.9
森林組合 (n=37)		43.2	35.1	37.8	45.9	40.5	24.3	67.6	35.1	35.1	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=697)		45.3	32.9	25.0	30.3	35.0	22.8	46.5	38.6	45.2	12.9
購買生協・コープ、大学生協 (n=395)		49.9	38.5	26.3	21.5	58.7	28.1	58.5	43.3	49.9	7.3
医療生協 (n=68)		44.1	33.8	29.4	47.1	33.8	47.1	52.9	39.7	36.8	4.4
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1145)		43.4	33.2	24.7	20.9	39.6	22.7	61.6	37.8	44.0	10.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=67)		40.3	29.9	26.9	41.8	26.9	29.9	59.7	56.7	38.8	3.0
事業協同組合 (n=54)		44.4	31.5	35.2	38.9	29.6	31.5	53.7	29.6	50.0	5.6

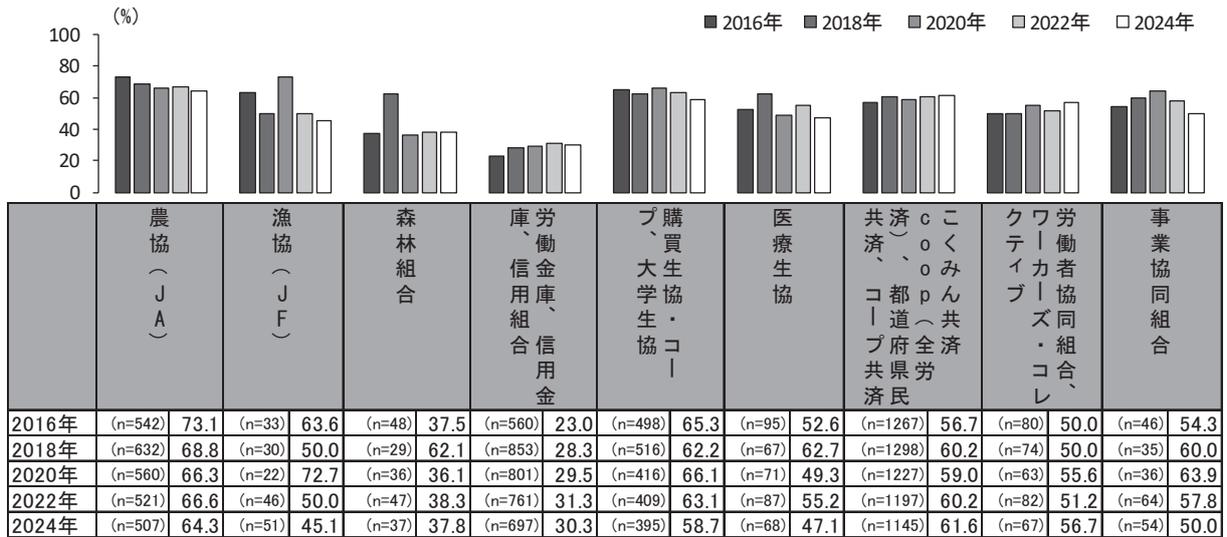
注 1) 後述の Q39 「協同組合の加入状況」とのクロス集計、全体はいずれかの協同組合加入者

注 2) 縦軸は加入している協同組合、横軸は協同組合として認知している団体

③ -1-5 組合員の加入組織に対する認知度（Q35）経年比較

- 一定の回答者数があった4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）¹⁰の加入組合員の認知状況に着目して2016年版調査以降の大まかな経年傾向をみると、農協は減少傾向、信用関連は増加傾向から現状維持、生協関連は減少傾向、共済関連は60%前後で推移している【図表5-1-18】。

図表 5-1-18 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体_経年（Q35）



注) 後述の Q39「協同組合の加入状況」とのクロス集計

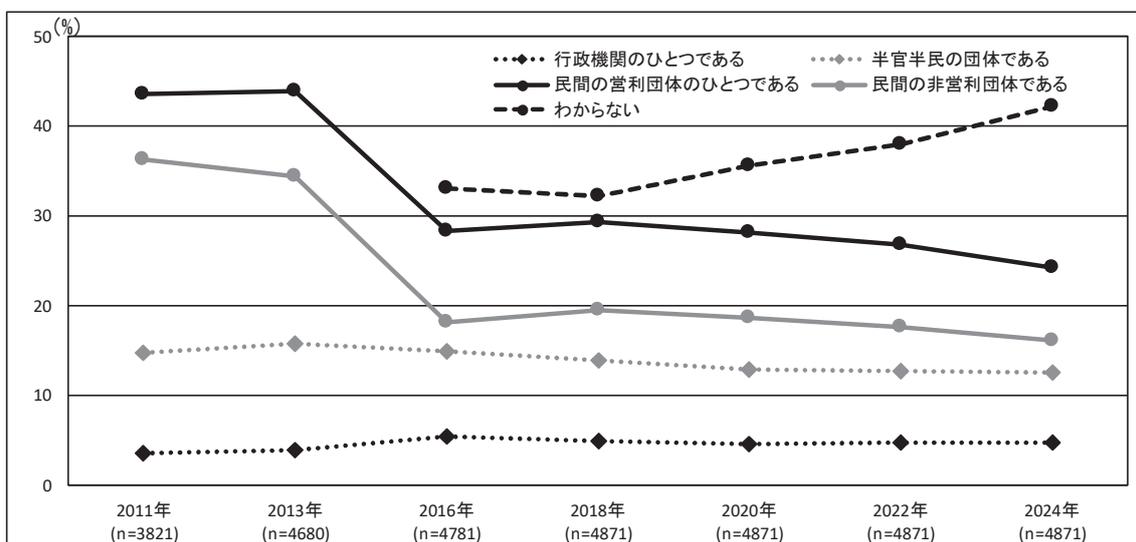
¹⁰ 「信用関連」は労働金庫、信用金庫、信用組合、「生協関連」は購買生協・コープ、大学生協、「共済関連」はこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済を指す。

④ -1-1 協同組合は営利・非営利？ (Q36) 経年比較

協同組合は非営利団体である。しかし、この間の調査では一貫して「民間の営利団体のひとつである」という回答がもっとも多い。以下では、経年傾向を含めて、その結果をみていきたい。

- 「民間の営利団体のひとつである」という回答は 24.3%で、「民間の非営利団体である」は 16.1%であった。依然として非営利事業体としての協同組合の理解が浸透していない【図表 5-1-19】。
- 全体の回答傾向は、設問形式を確定した 2016 年版調査以降、大きな変化は見られない。
- 「わからない」層の増加傾向は、協同組合の存在を認知していない層が相当数いるだけでなく、増えていることを示唆している。

図表 5-1-19 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較 (Q36)



単位: %

	2011年 (n=3821)	2013年 (n=4680)	2016年 (n=4781)	2018年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2022年 (n=4871)	2024年 (n=4871)
行政機関のひとつである	3.6	4.0	5.4	4.9	4.6	4.8	4.8
半官半民の団体である	14.7	15.8	15.0	14.0	12.9	12.8	12.6
民間の営利団体のひとつである	43.5	43.9	28.3	29.3	28.2	26.7	24.3
民間の非営利団体である	36.2	34.3	18.2	19.5	18.7	17.6	16.1
わからない	-	-	33.0	32.2	35.5	38.0	42.1

注 1) 2011 年、2013 年は参考値

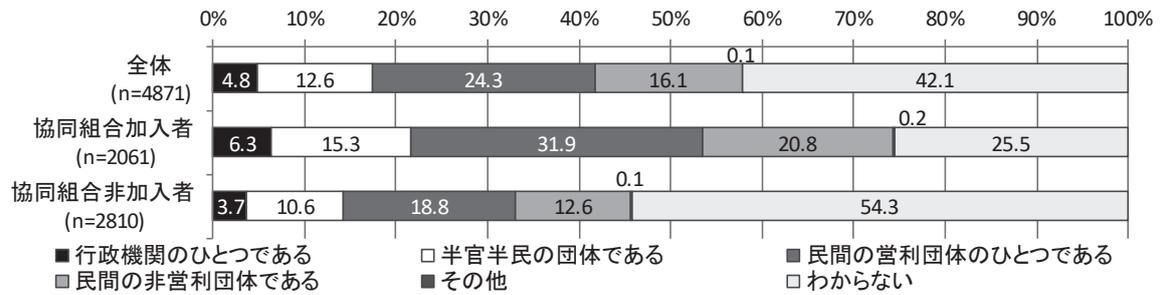
注 2) 2011 年、2013 年「わからない」は聴取なし

注 3) 2011 年、2013 年「民間の非営利団体である」のアンケート上の選択肢は「民間の営利を目的としない団体である」

④ -1-2 「協同組合」はどのような団体だと思うか (Q36) 協同組合加入有無

- 協同組合加入者/非加入者別に再集計したところ、加入者で「わからない」と答えた割合 (25.5%) は非加入者の半分以下であった。ただし、非営利団体 (20.8%) ではなく営利団体と理解している割合が高く (31.9%)、加入者の理解度が高いとはいえない【図表 5-1-20】。

図表 5-1-20 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入有無 (Q36)

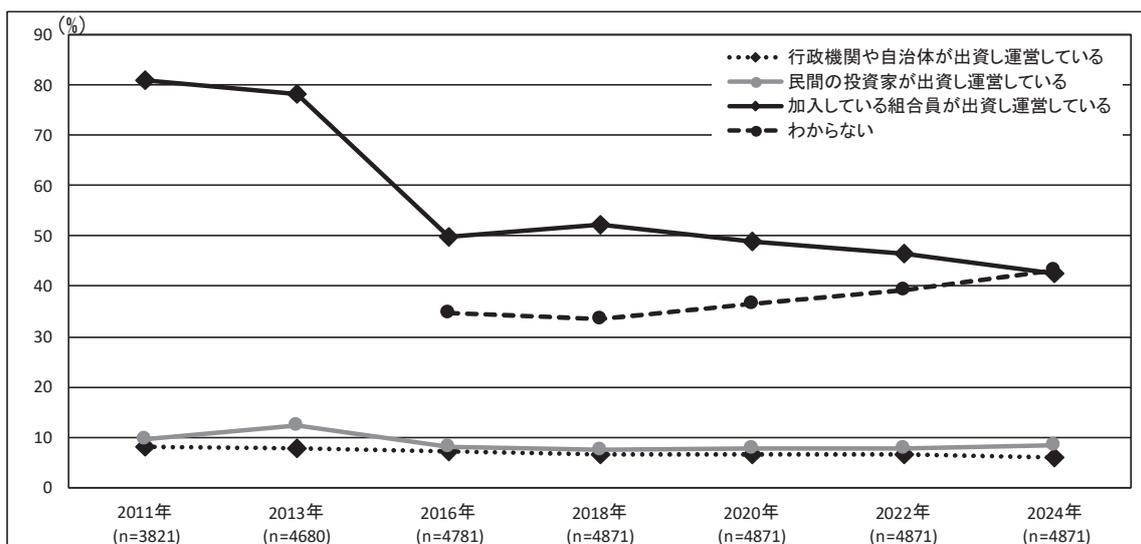


注) 後述の Q39 「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑤ -1-1 協同組合はどのように運営されている？ (Q37) 経年比較

- 「加入している組合員が出資し運営している」が 42.4%で、半数以上が、組合員自身が出資し運営する協同組合の組織原理について理解しておらず、直近 3 回の調査ではその割合がさらに低下している【図表 5-1-21】。
- 「行政機関や自治体が出資運営している」(6.1%)と「民間の投資家が出資し運営している」(8.4%)は大きな変動はない。
- 「わからない」層は増加傾向にあり、4割を超えた。

図表 5-1-21 「協同組合」はどのように運営されていると思うか 経年比較 (Q37)



単位: %

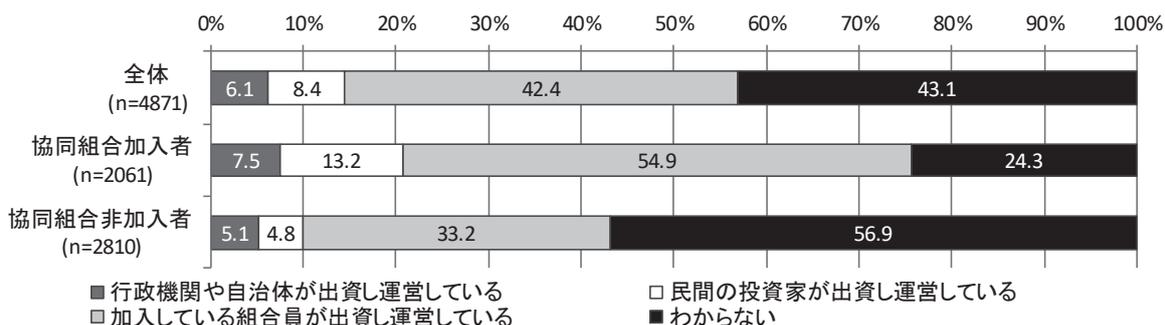
	2011年 (n=3821)	2013年 (n=4680)	2016年 (n=4781)	2018年 (n=4871)	2020年 (n=4871)	2022年 (n=4871)	2024年 (n=4871)
行政機関や自治体が出資し運営している	8.2	7.9	7.2	6.7	6.6	6.5	6.1
民間の投資家が出資し運営している	9.5	12.4	8.2	7.5	7.9	7.9	8.4
加入している組合員が出資し運営している	80.9	78.3	49.8	52.2	48.9	46.4	42.4
わからない	-	-	34.8	33.6	36.6	39.2	43.1

注) 2011年、2013年は参考値。「わからない」は聴取なし

⑤ -1-2 協同組合はどのように運営されている？ (Q37) 協同組合加入有無

- 加入者の「加入している組合員が出資し運営している」という回答が 5 割強 (54.9%)で、「わからない」という回答は非加入者の半分以下になっている【図表 5-1-22】。
- しかし、「行政機関や自治体が出資し運営している」および「民間の投資家が出資し運営している」という回答が非加入者よりも多い。

図表 5-1-22 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入有無 (Q37)



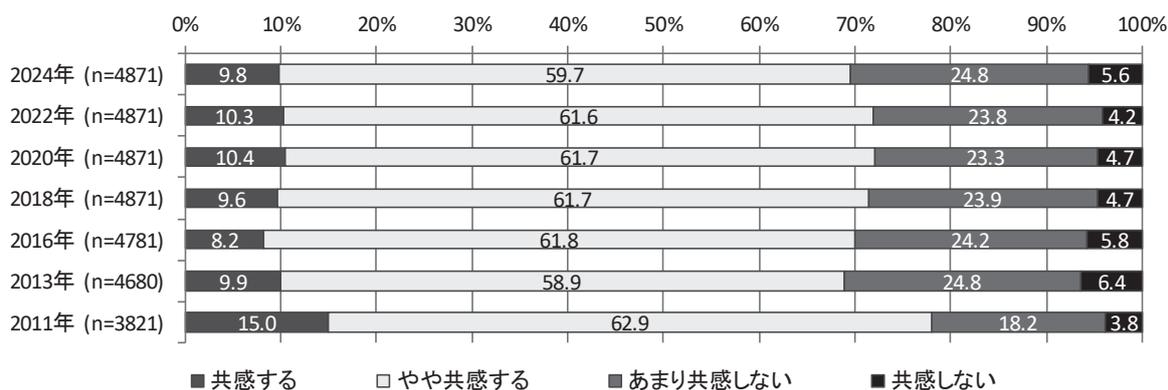
注) 後述の Q39 「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑥ -1-1 協同組合理念に対する共感度 (Q38) 経年比較

本アンケート調査シリーズでは、回答者に先入観を与えることを避けるため、本設問以前の段階では協同組合とはどのような組織であるかという説明はしていない。そこで、本設問では「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です」という説明文の後に、その理念についての共感度を尋ねた。

- 「共感する」は9.8%で、「やや共感する」の59.7%を合わせると約7割(69.5%)となり、共感度は一貫して高い。このことは、協同組合のような組織が現代社会に必要とされていることを示唆している。その意味でも、その存在の認知向上が求められている【図表 5-1-23】。

図表 5-1-23 協同組合の理念に対する共感度 経年比較 (Q38)

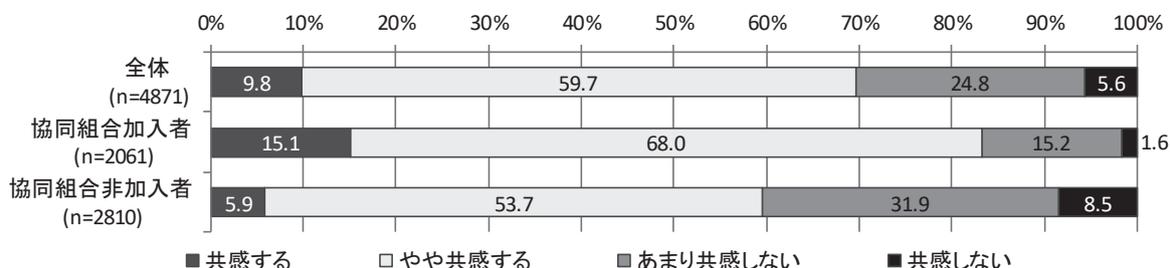


注) 2011年、2013年は参考値

⑥ -1-2 協同組合理念に対する共感度（Q38）協同組合加入有無

- 協同組合加入・非加入別では、共感する加入者の割合（「共感する」15.1%/「やや共感する」68.0%）は非加入者と比べて圧倒的に高い【図表 5-1-24】。

図表 5-1-24 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入有無（Q38）

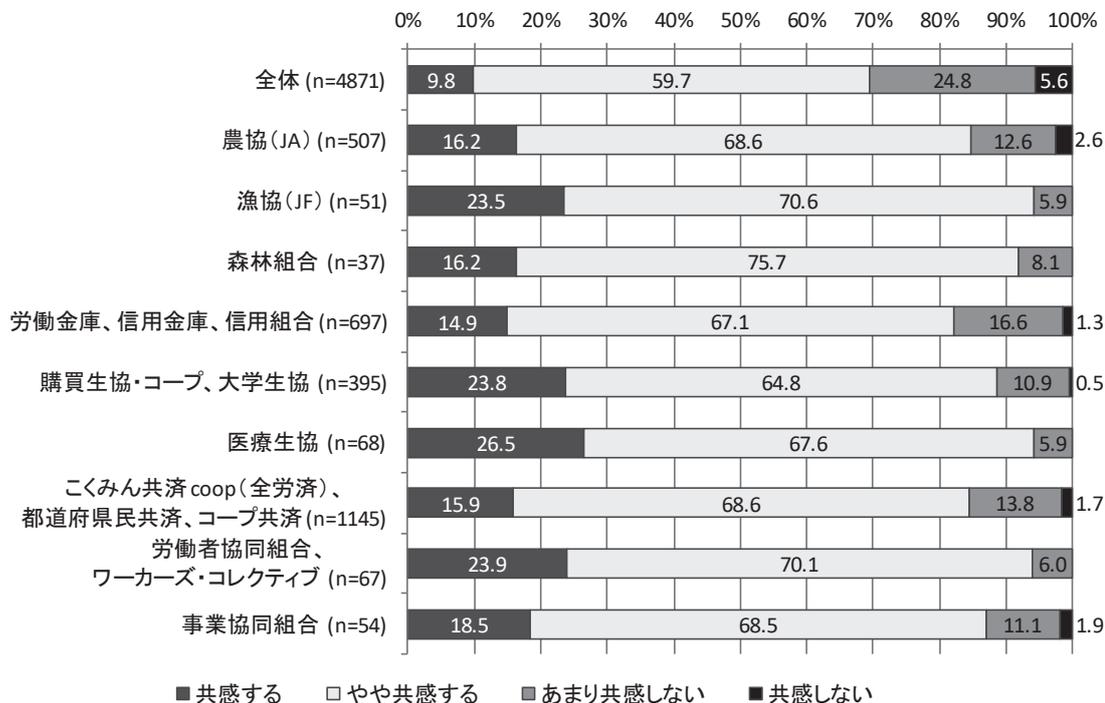


注) 後述の Q39「協同組合の加入状況」とのクロス集計

⑥ -1-3 協同組合理念に対する共感度（Q38）加入している協同組合

- 加入組合別の組合員の共感度でも同様の傾向が示され、すべての業種において共感層は8割を超えている【図表 5-1-25】。

図表 5-1-25 協同組合の理念に対する共感度×加入している協同組合（Q38）

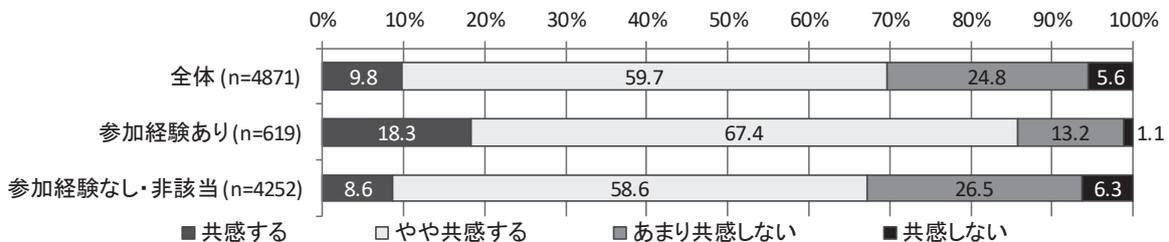


注) 後述の Q39「協同組合の加入状況」とのクロス集計。全体値は非加入者を含めた数値

⑥ -1-4 協同組合理念に対する共感度（Q38）協同組合活動への参加経験

- 「協同組合が主催する活動」（Q22）への参加経験者は、「共感する」（18.3%）と「やや共感する」（67.4%）が参加経験のない層と比べると多い。活動への参加と理念への共感度の相関関係がみられる【図表 5-1-26】。

図表 5-1-26 協同組合の理念に対する共感度×協同組合活動への参加経験（Q38）

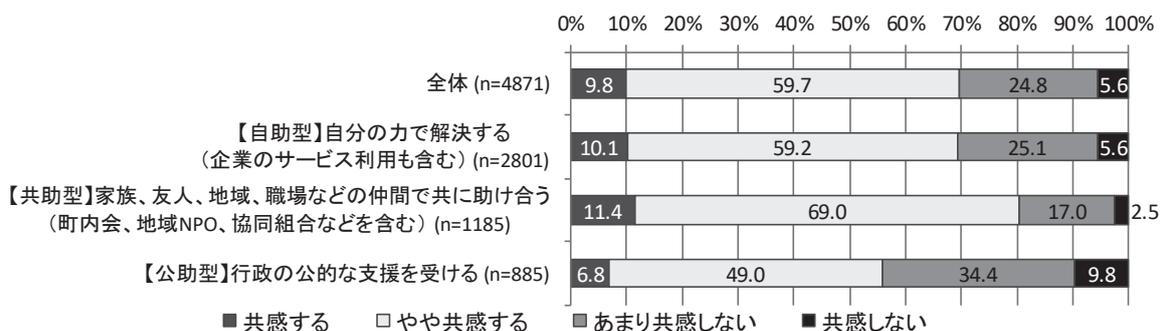


注) Q22「地域活動・市民活動への参加状況 協同組合が主催する活動」とのクロス集計

⑥ -1-5 協同組合理念に対する共感度（Q38）自助・共助・公助意識

- 自助・共助・公助意識（Q28）と協同組合の理念への共感度をクロス集計した結果では、共助型の共感度がもっとも高い（「共感する」11.4%/「やや共感する」69.0%）【図表 5-1-27】。
- もっとも特徴的なのは公助型で、「あまり共感しない」という回答が 34.4%を占め、「共感しない」と明確に言い切った層も 9.8%存在した。これらの傾向は前回 2022 年版調査よりも強まっている（2022 年版調査では前者 32.9%；後者 6.8%）。

図表 5-1-27 協同組合の理念に対する共感度×自助・共助・公助意識（Q38）



5-2 協同組合の加入実態・動機

① 協同組合の加入状況 (Q39)

- 回答者の中には複数の協同組合に加入しているケースもある。そこで、「加入・利用しているものはない」(55.0%) から逆算したところ、45%が何らかの協同組合に加入していることが分かる【図表 5-2-1】。
- 各種協同組合別にみると、加入割合が高かったのはこくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (25.0%) で、以下、労働金庫、信用金庫、信用組合 (15.2%)、農協 (JA) (11.1%)、購買生協・コープ、大学生協 (8.6%) と続く。経年調査でも、2016年版調査以降この傾向は変わらない。ただし、近年の非加入者の増加は深刻に受け止めるべき課題である。

図表 5-2-1 協同組合の加入状況 経年比較 (Q39)

	複数回答 単位:%						
	2024年 (n=4583)	2022年 (n=4667)	2020年 (n=4710)	2018年 (n=4730)	2016年 (n=4564)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3790)
農協(JA)	11.1	11.2	11.9	13.4	11.9	13.7	14.0
漁協(JF)	1.1	1.0	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
森林組合	0.8	1.0	0.8	0.6	1.1	0.5	0.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	15.2	16.3	17.0	18.0	12.3	20.5	16.5
購買生協・コープ、大学生協	8.6	8.8	8.8	10.9	10.9	19.4	23.9
医療生協	1.5	1.9	1.5	1.4	2.1	2.2	2.5
こくみん共済 coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済	25.0	25.6	26.1	27.4	27.8	13.6	21.6
労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	1.5	1.8	1.3	1.6	1.8	2.0	1.2
事業協同組合	1.2	1.4	0.8	0.7	1.0	0.8	1.1
加入・利用しているものはない	55.0	53.8	53.7	50.7	52.5	49.5	48.1

注 1) Q34 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

注 2) 2013 年度は「全労済」、2011、2016 年以降は「全労済、都道府県民共済、コープ共済」

注 3) 2011 年、2013 年は参考値

② 加入期間 (Q40)

- 業種別に加入期間をみると、「20年以上」の長期加入者の割合が高かったのは労働金庫、信用金庫、信用組合(42.5%)、農協(JA)(38.9%)、購買生協・コープ、大学生協(25.6%)【図表5-2-2】。
- 「10年以上～20年未満層」はこくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済に多く(26.8%)、「20年以上」も22.5%存在する。
- 全般的に、前述した母数(組合員回答者数)の多かった4つの業種では加入期間が長い組合員が多く、その他の業種では母数が少ないこともあり分散する傾向にあった。

図表 5-2-2 協同組合の加入期間 (Q40)

単位: %

	1 年 未 満	3 年 未 満	5 年 未 満	10 年 未 満	15 年 未 満	20 年 未 満	20 年 以 上
農協(JA)(n=507)	7.1	8.5	13.0	13.6	18.9	38.9	
漁協(JF)(n=51)	21.6	25.5	25.5	9.8	5.9	11.8	
森林組合(n=37)	24.3	24.3	18.9	10.8	13.5	8.1	
労働金庫、信用金庫、信用組合(n=697)	5.5	9.2	10.6	14.5	17.8	42.5	
購買生協・コープ、大学生協(n=395)	11.6	12.7	14.9	16.2	19.0	25.6	
医療生協(n=68)	8.8	29.4	25.0	11.8	14.7	10.3	
こくみん共済coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済(n=1145)	7.2	11.5	13.4	18.4	26.8	22.5	
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ(n=67)	17.9	26.9	17.9	19.4	11.9	6.0	
事業協同組合(n=54)	16.7	29.6	25.9	13.0	7.4	7.4	

③ -1-1 加入理由 (Q41)

- 「事業やサービスを利用したいから」を加入理由としてあげる回答が多く、購買生協・コープ、大学生協 (60.0%)、こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (51.3%) では5割を超えた【図表 5-2-3】。
- 「考え方に共感したから」は、回答者数の多かった4業種 (農協・信用関連・生協関連・共済関連) に着目すると、共済関連の23.3%以外は1割台にとどまった。

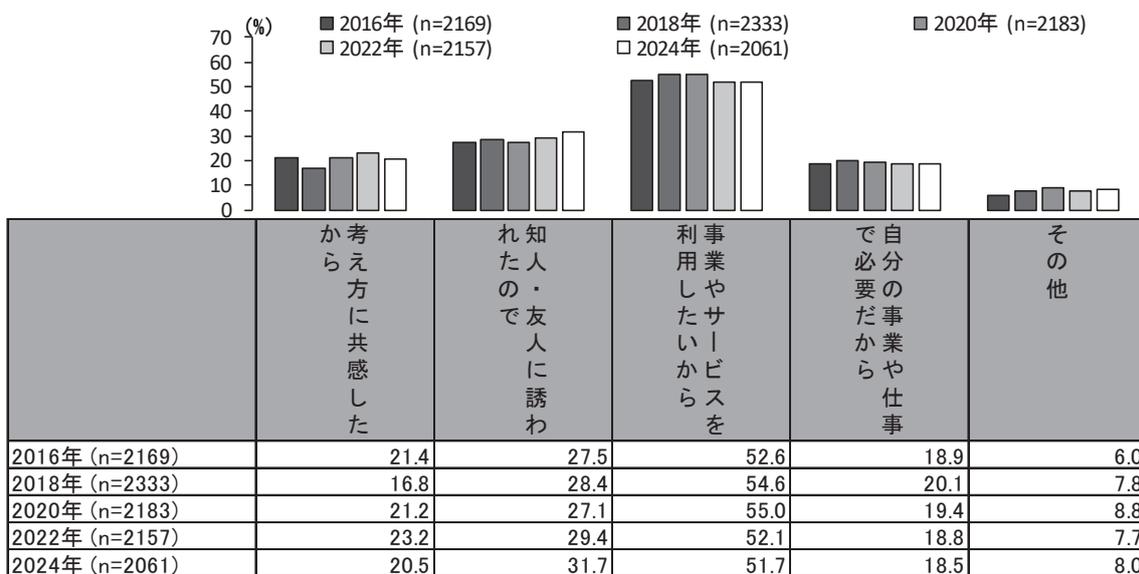
図表 5-2-3 協同組合の加入理由 (Q41)

	複数回答 単位: %				
	考えた方から共感	知人・友人に誘われた	事業やサービスから利用した	自分事での必要だ	その他
農協 (JA) (n=507)	11.0	28.2	48.5	15.4	9.3
漁協 (JF) (n=51)	41.2	43.1	33.3	19.6	2.0
森林組合 (n=37)	21.6	62.2	37.8	18.9	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=697)	12.9	21.2	47.2	29.6	7.3
購買生協・コープ、大学生協 (n=395)	15.2	25.3	60.0	9.6	6.1
医療生協 (n=68)	36.8	42.6	36.8	16.2	2.9
こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1145)	23.3	28.6	51.3	8.2	5.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=67)	26.9	35.8	37.3	22.4	3.0
事業協同組合 (n=54)	25.9	40.7	37.0	31.5	3.7

③ -1-2 加入理由 (Q41) 経年比較

- 経年では、「事業やサービスを利用したいから」が常に5割を超えている。ただし、増加傾向を見せていた同項目は、2022年版調査以降では減少に転じている。「知人・友人に誘われたので」(31.7%)は、近年増加傾向にある【図表5-2-4】。

図表 5-2-4 協同組合の加入理由 経年比較 (Q41)

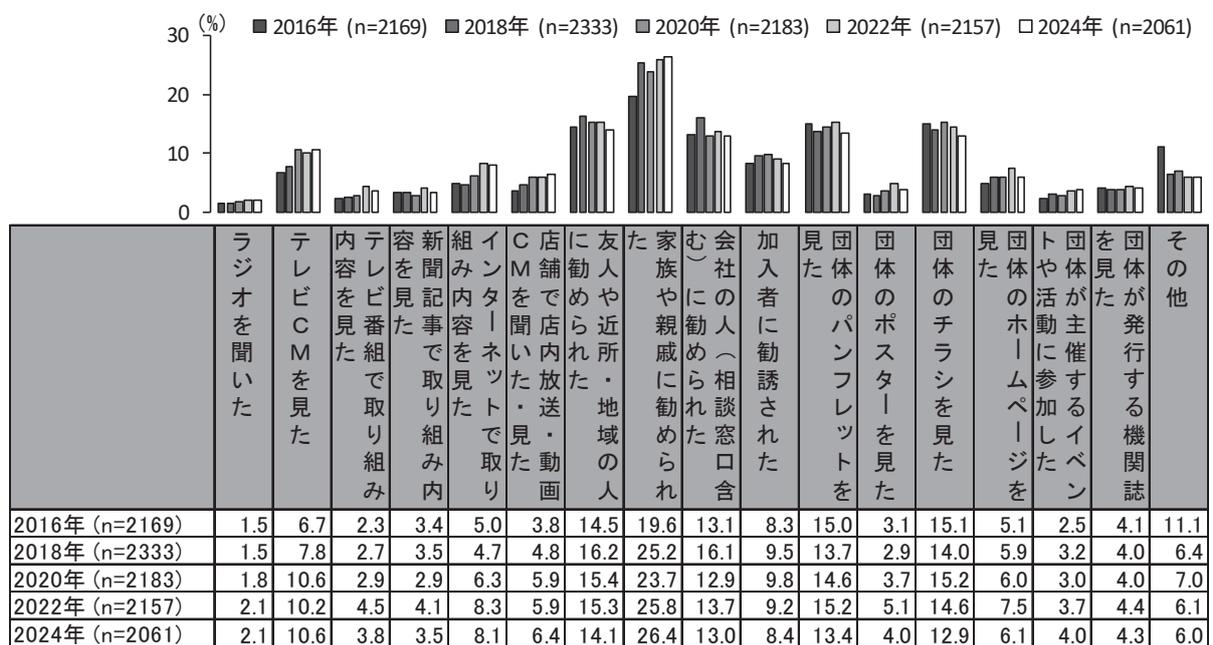


注) いずれかの協同組合への加入理由を合算

④ 加入のきっかけ (Q42)

- 加入のきっかけとしてもっとも多かったのは「家族や親戚に勧められた」(26.4%)で、以下、「友人や近所・地域の人に勧められた」(14.1%)、「団体のパンフレットを見た」(13.4%)、「会社の人(相談窓口含む)に勧められた」(13.0%)と続く【図表 5-2-5】。
- 経年では、2016年以降伸び続けていたテレビCMの勢いが落ち着き、インターネット関連(「インターネットで取り組み内容を見た」/「団体のホームページを見た」)も大きな伸びを見せていないことから、メディア媒体よりも知り合いからの紹介が依然として加入のきっかけの主要動機となっている。

図表 5-2-5 協同組合の加入のきっかけ 経年比較 (Q42)



6. 協同組合への評価と期待

6-1 協同組合への評価・参加状況

① -1-1 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43)

事業やサービスへの評価は、大きく3つの側面から尋ねた。1つ目は、事業・サービスに対する評価で、「安く商品やサービスを提供している」から「安心できる商品やサービスを提供している」までの5項目が該当する。2つ目は、ニーズに対応した情報提供に対する評価で、「自分に必要な情報を提供してくれる」と「他にはない情報を提供してくれる」の2項目である。3つ目は、コミュニケーションや地域的なつながりの場に関する項目で、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」と「地域の人とつながる場を提供してくれる」という選択肢を設定した。

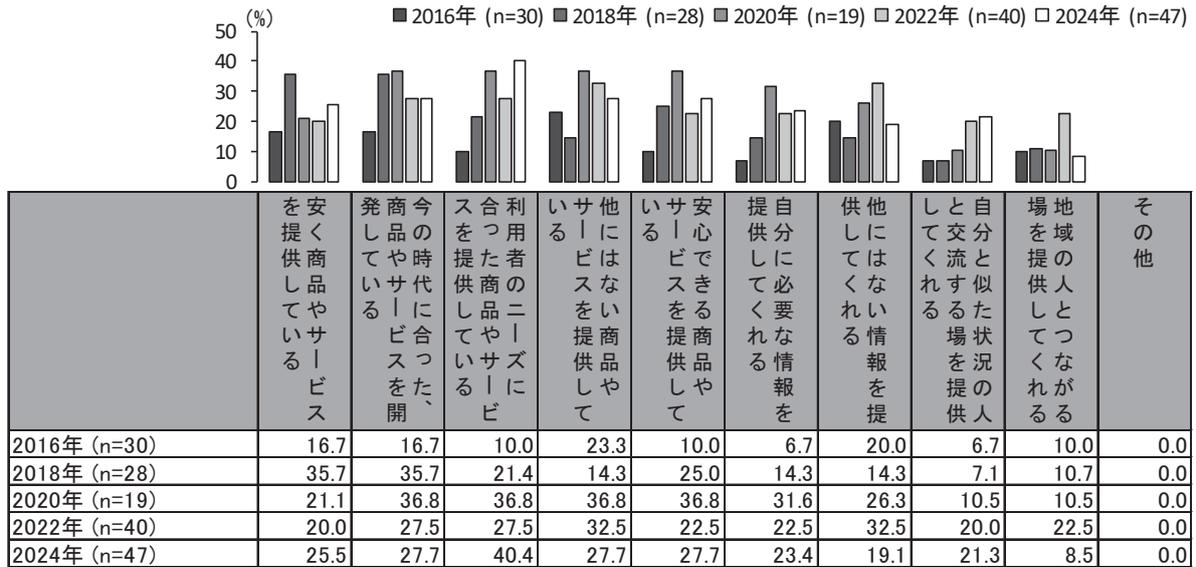
- 総じて、どの業種においても事業・サービスに関する回答が多い【図表 6-1-1】。
- 情報提供に対する評価は、「自分に必要な情報を提供してくれる」を選択した回答者が一般的に多かった。
- コミュニケーションや地域的なつながりの場に対する評価は、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」という回答が、漁協 (JF) (21.3%)、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (20.7%) で2割を超えたが、総じて地域視点は薄い。

図表 6-1-1 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価_回答はいくつでも (Q43)

	複数回答 単位:%									
	農協 (JA) (n=446)	漁協 (JF) (n=47)	森林組合 (n=34)	労働金庫、 信用金庫、 信用組合 (n=613)	購買生協・ コープ、大 学生協 (n=372)	医療生協 (n=63)	こくみん共 済 coop (全労済)、 都道府県 民共済、 コープ共済 (n=1064)	労働者協 同組合、 ワーカー ズ・コレク ティブ (n=58)	事業協同 組合(n=51)	
安く商品やサービスを提供している	30.9	25.5	26.5	24.5	33.6	23.8	56.9	13.8	21.6	
今の時代に合った、商品やサービスを開発している	12.6	27.7	23.5	15.5	19.1	25.4	17.8	20.7	17.6	
利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	26.9	40.4	35.3	33.4	40.1	38.1	34.8	25.9	35.3	
他にはない商品やサービスを提供している	12.8	27.7	29.4	13.7	23.9	27.0	13.0	15.5	23.5	
安心できる商品やサービスを提供している	36.3	27.7	17.6	30.3	47.3	27.0	35.3	27.6	29.4	
自分に必要な情報を提供してくれる	13.5	23.4	29.4	21.2	11.8	22.2	12.5	29.3	23.5	
他にはない情報を提供してくれる	9.2	19.1	14.7	8.8	7.0	19.0	6.0	17.2	25.5	
自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	7.2	21.3	14.7	7.8	5.9	17.5	5.1	20.7	17.6	
地域の人とつながる場を提供してくれる	20.0	8.5	17.6	10.1	7.5	15.9	2.7	13.8	5.9	
その他	3.6	0.0	0.0	3.6	1.6	0.0	0.7	0.0	0.0	

注)「事業利用なし」を除く

図表 6-1-3 漁協（JF）の事業・サービスに対する評価（Q43）

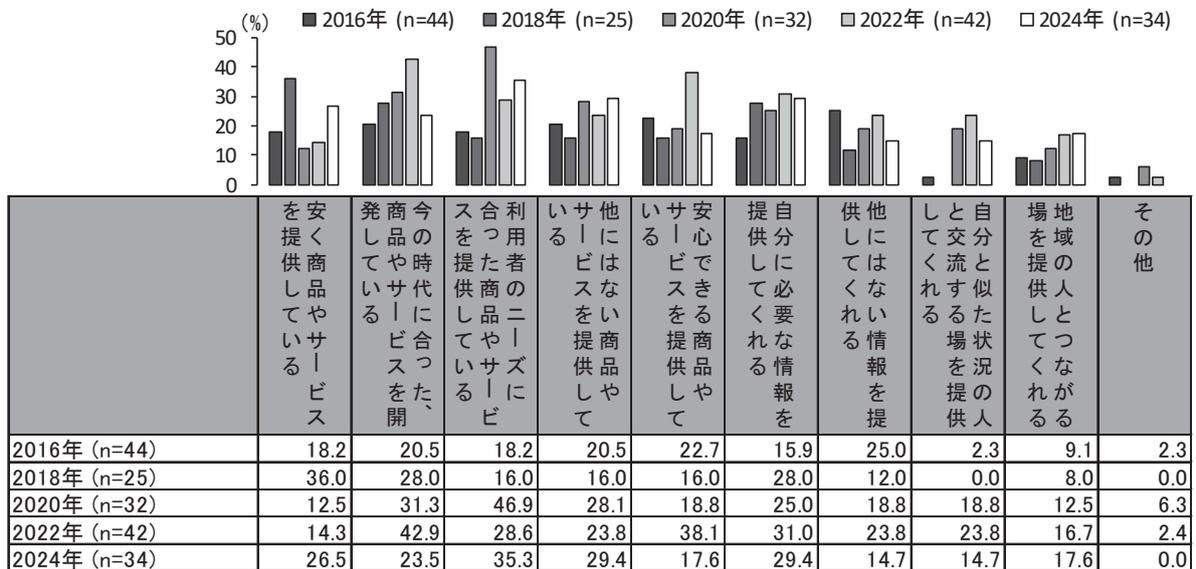


注)「事業利用なし」を除く

① -1-4 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価（Q43）森林組合

- 一貫して増加傾向を示していた「今の時代に合った、商品やサービスを開発している」（23.5%）が減少に転じた。ただし、森林組合も該当者が少なく、その変化は読み取りにくい【図表 6-1-4】。

図表 6-1-4 森林組合の事業・サービスに対する評価（Q43）

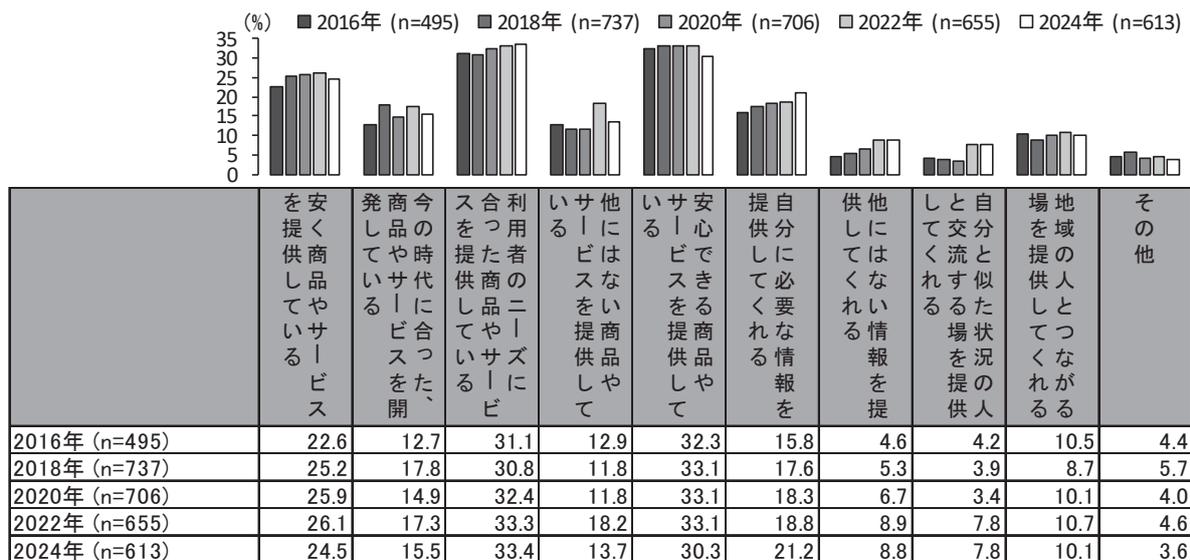


注)「事業利用なし」を除く

① -1-5 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) 労働金庫、信用金庫、信用組合

- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(33.4%) / 「安心できる商品やサービスを提供している」(30.3%) / 「安く商品やサービスを提供している」(24.5%) の3つが常に上位に位置している。一貫して増加している項目は、「自分に必要な情報を提供してくれる」であった【図表 6-1-5】。

図表 6-1-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業・サービスに対する評価 (Q43)

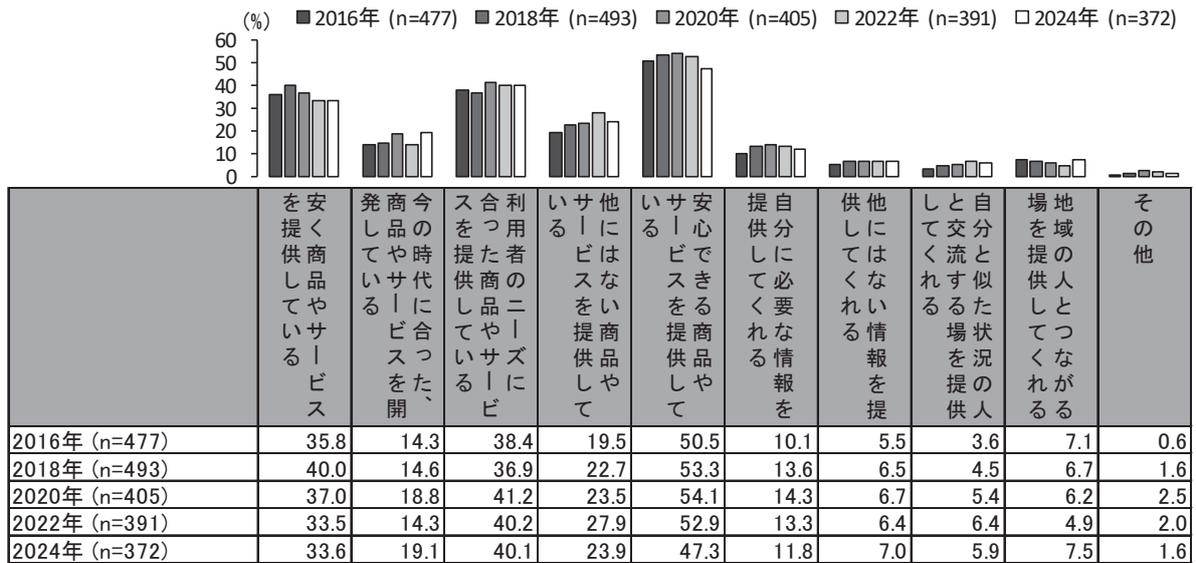


注) 「事業利用なし」を除く

① -1-6 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) 購買生協・コープ、大学生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(47.3%) が突出している。また、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(40.1%) と「安く商品やサービスを提供している」(33.6%) も一定の回答を得ている【図表 6-1-6】。

図表 6-1-6 購買生協・コープ、大学生協の事業・サービスに対する評価 (Q43)

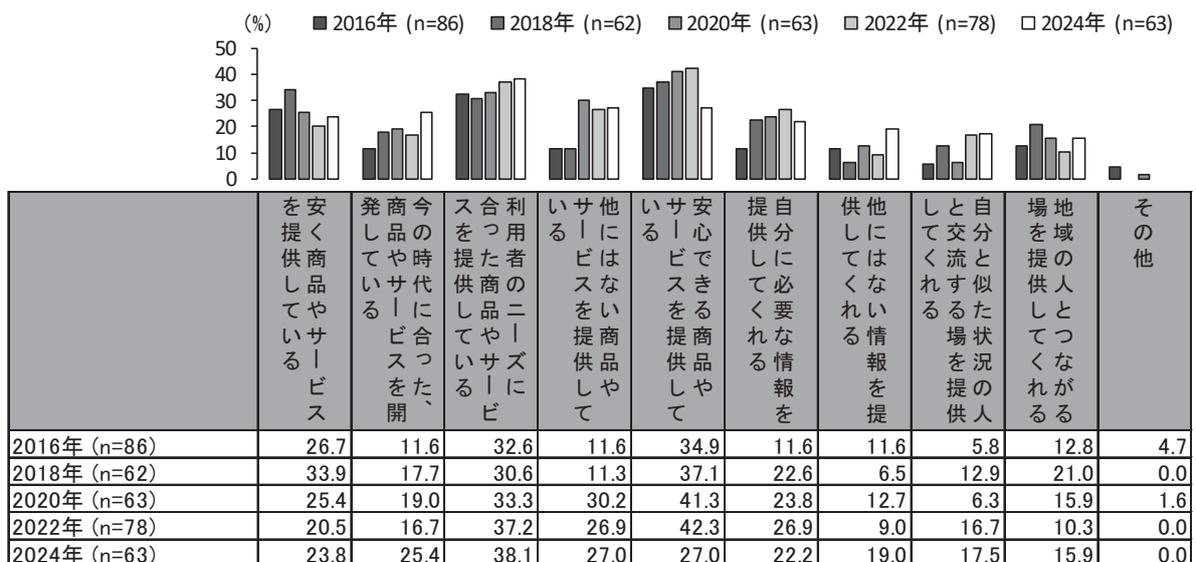


注)「事業利用なし」を除く

① -1-7 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) 医療生協

- 「安心できる商品やサービスを提供している」(27.0%) が大きく減少したが、医療生協も該当者が少なく、あくまでも参考データの域にとどまる【図表 6-1-7】。
- 「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(38.1%) は増加傾向にあり、「他にはない商品やサービスを提供している」(27.0%) は 2020 年版調査以降高水準で推移している。コロナ禍の余波は、依然として地域医療の拠点である医療生協に大きな影響を及ぼしており、その動向を精査する調査研究が求められる。

図表 6-1-7 医療生協の事業・サービスに対する評価 (Q43)

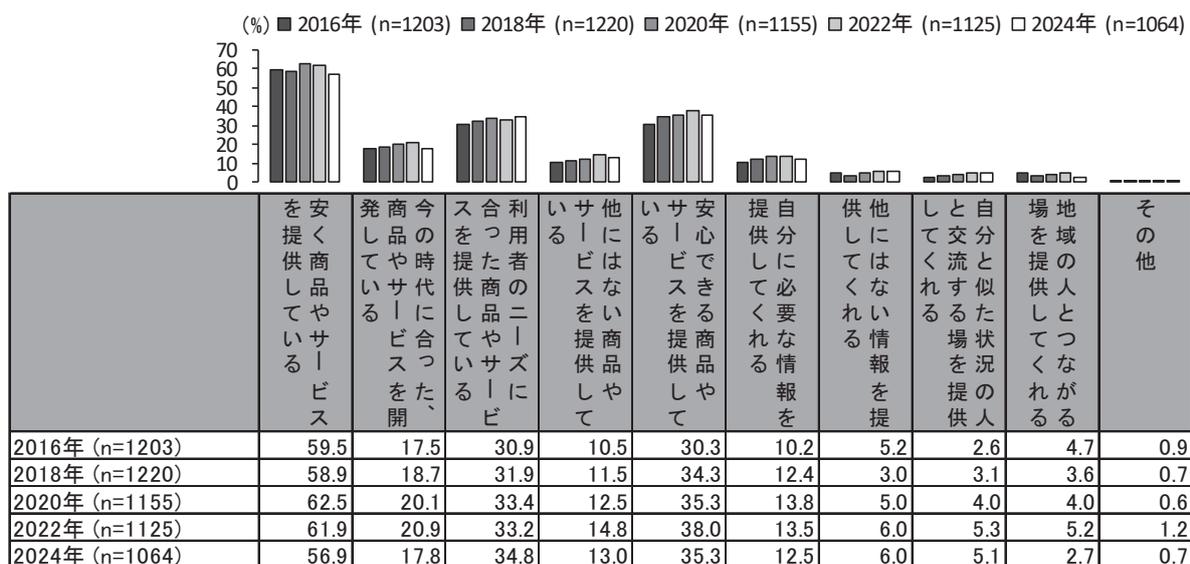


注)「事業利用なし」を除く

① -1-8 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済

- 経年における増減はあるものの、「安く商品やサービスを提供している」(56.9%)が突出している【図表 6-1-8】。
- 2 番目に多い「安心できる商品やサービスを提供している」(35.3%)、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(34.8%)も3割を超えた。

図表 6-1-8 こくみん共済 coop (全労済)、都道府県民共済、コープ共済の事業・サービスに対する評価 (Q43)

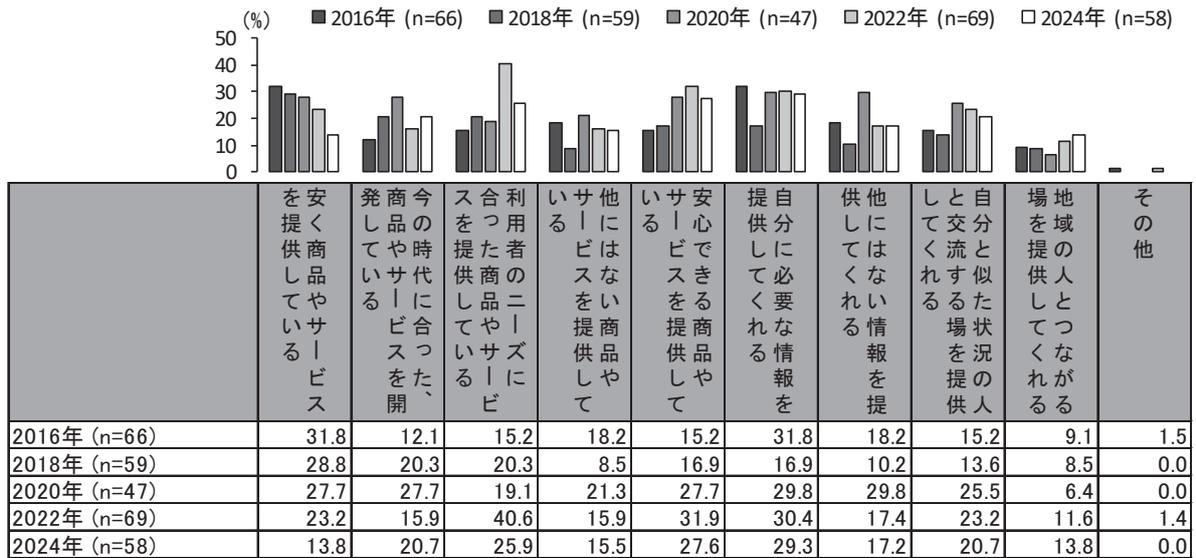


注)「事業利用なし」を除く

① -1-9 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ

- 「自分に必要な情報を提供してくれる」、「安心できる商品やサービスを提供している」、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」など、5つの項目で2割を超えたが、該当回答者が少ないため参考データの域にとどまる【図表 6-1-9】。

図表 6-1-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの事業・サービスに対する評価 (Q43)



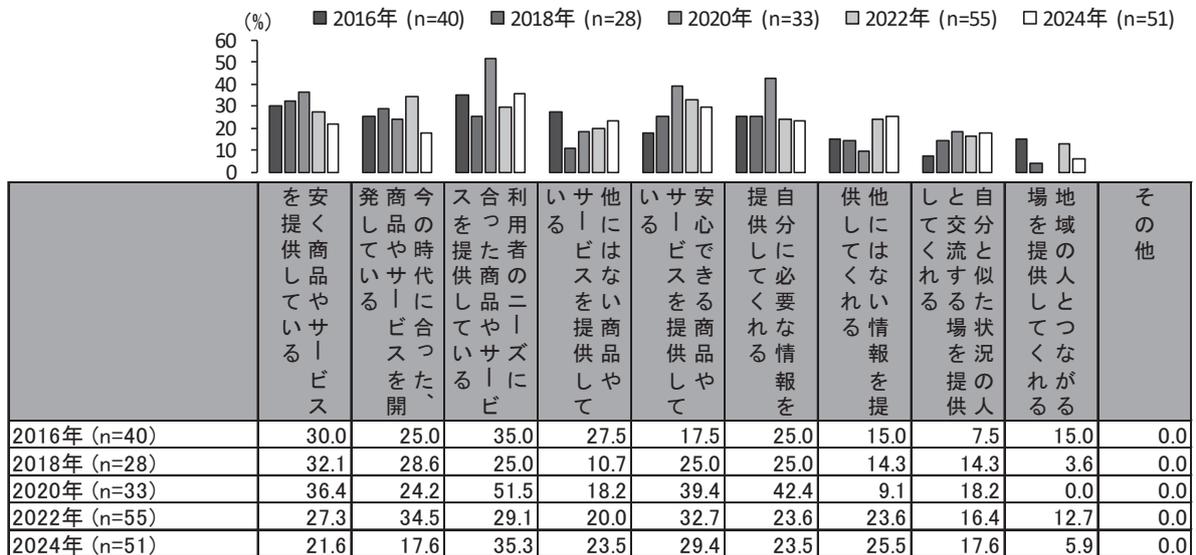
注)「事業利用なし」を除く

① -1-10 加入している協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43) 事業協同組合

- 事業に関わる項目を中心に、全般的に多項目にわたって一定の評価を得ている。ただし、事業協同組合も母数が小さいため属性による特徴として捉えるまでにはいたっていない

【図表 6-1-10】。

図表 6-1-10 事業協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q43)

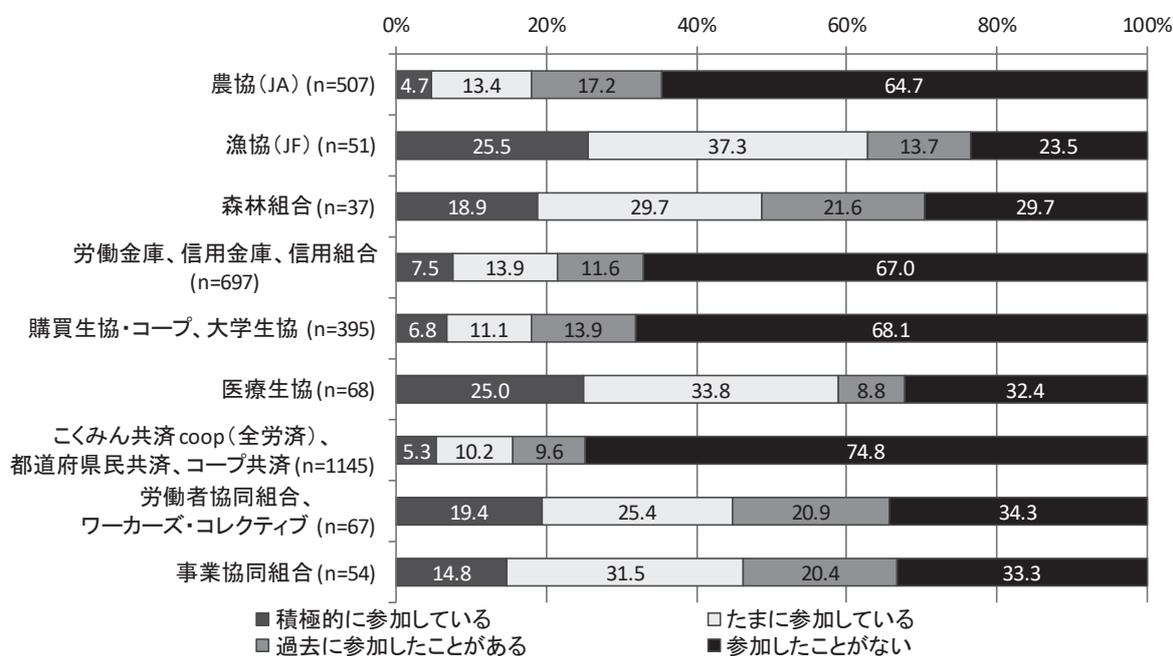


注)「事業利用なし」を除く

② 事業やサービス以外に参加している運動・活動（Q44）

- 事業以外の活動に「積極的に参加している」回答者（＝組合員）の割合が高かったのは、漁協（JF）（25.5%）、医療生協（25.0%）、労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ（19.4%）、森林組合（18.9%）、事業協同組合（14.8%）で、これらの協同組合では「たまたま参加している」を含めると4～6割程度の参加状況であった【図表 6-1-11】。
- 「参加したことがない」層が多かったのは、こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済（74.8%）、購買生協・コープ、大学生協（68.1%）、労働金庫、信用金庫、信用組合（67.0%）、農協（JA）（64.7%）であった。これら4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）は規模が大きく、加入者層の多様性が顕著に表れた。

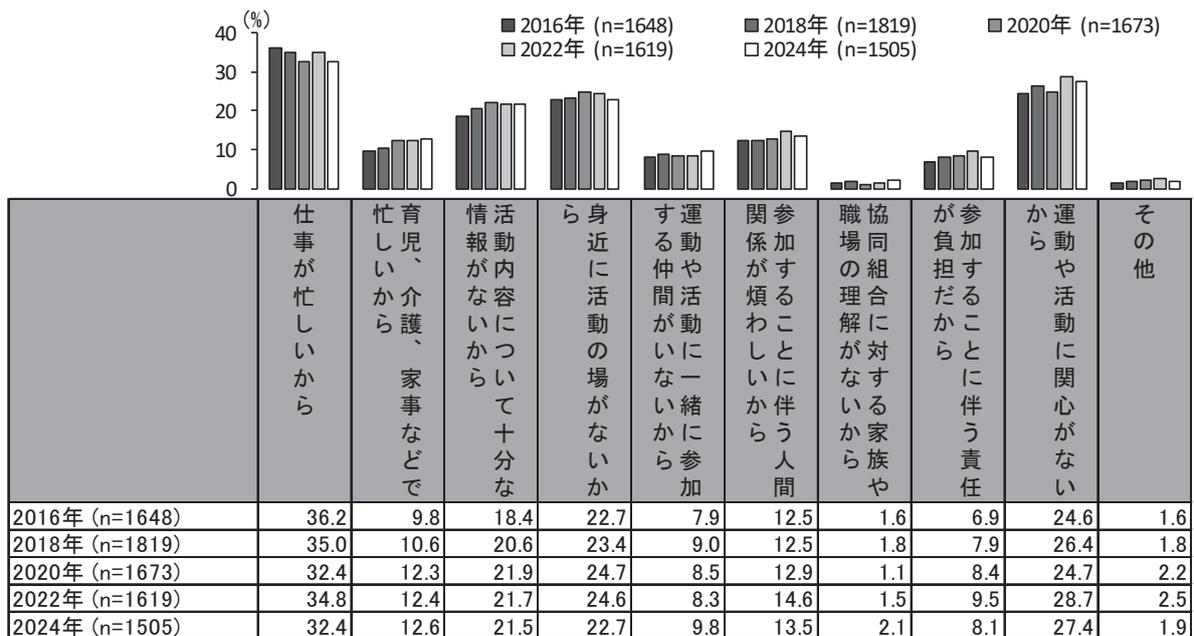
図表 6-1-11 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況（Q44）



③ 参加したことがない回答者の理由 (Q45)

- 「仕事が忙しいから」(32.4%) に次いで多かったのが「運動や活動に関心がないから」(27.4%) であった。経年で見ても、調査年度によって若干の増減はあるものの全体的な傾向は大きく変わらない【図表 6-1-12】。

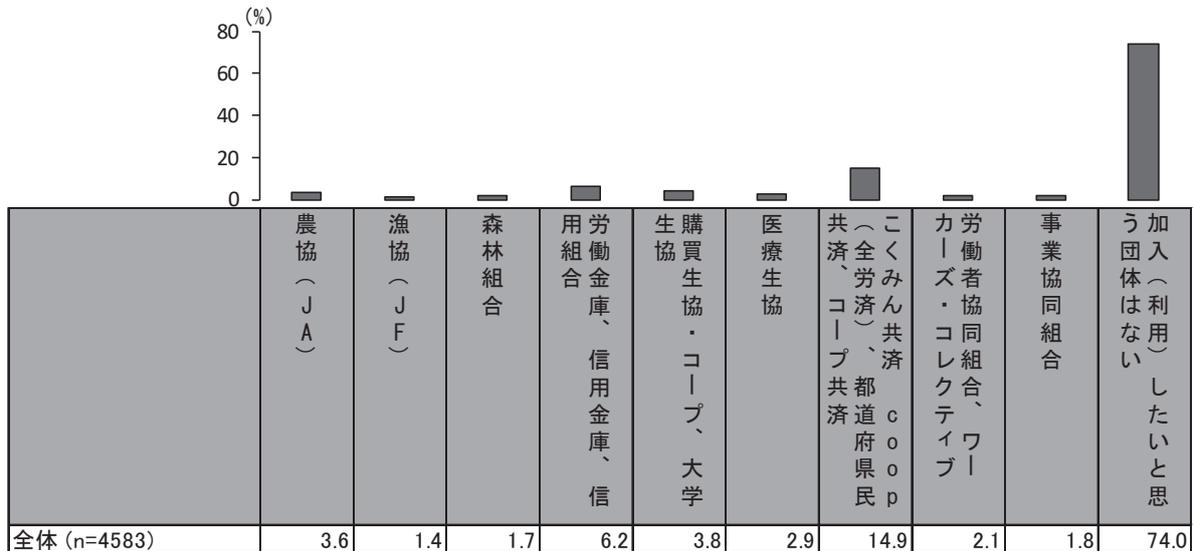
図表 6-1-12 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがない理由 経年比較 (Q45)



⑤ 今後加入したい協同組合 (Q47)

- 「加入（利用）したいと思う団体はない」が74.0%を占めた。その中であって、2016年版調査以降、「こくみん共済coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済」は唯一1割を超えている【図表6-1-14】。

図表 6-1-14 今後加入したい協同組合 (Q47)



注) Q34で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

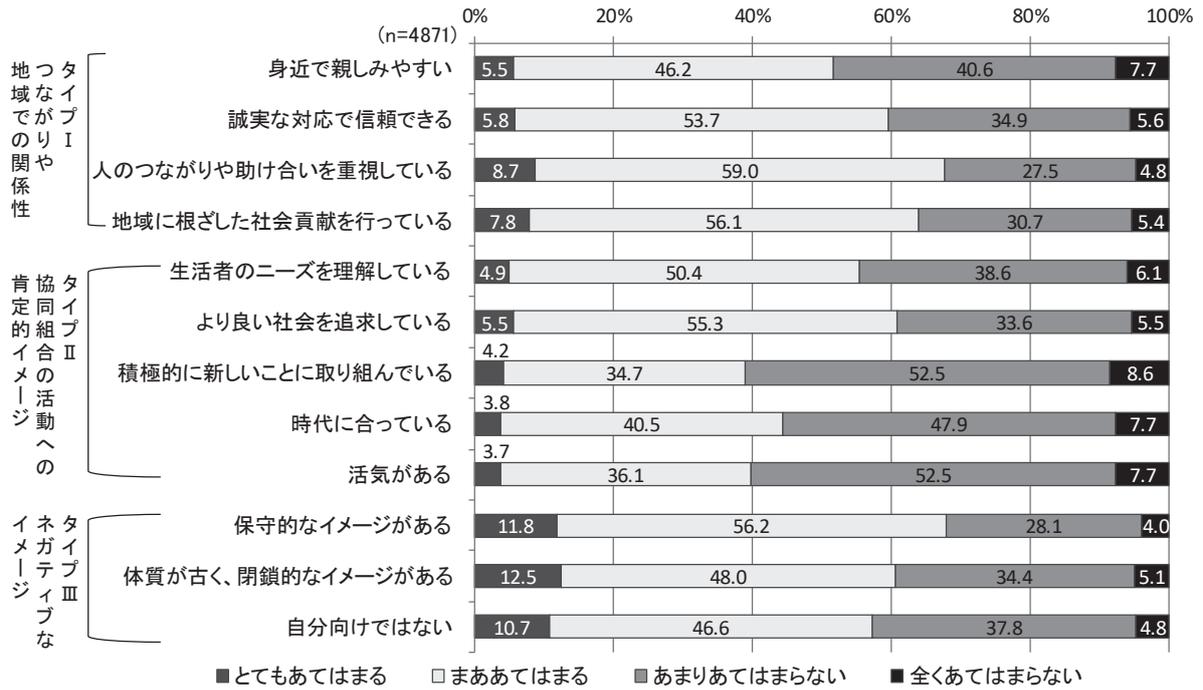
6-2 協同組合に対するイメージ・期待

① -1-1 協同組合に対するイメージ・期待 (Q48)

本調査分析シリーズでは、協同組合に対するイメージを大きく3つに分類してきた。1つは、つながりや地域での関係性に関する項目で、1番目「身近で親しみやすい」から4番目「地域に根ざした社会貢献を行っている」までが該当する(タイプⅠ)。2つは、協同組合の活動への肯定的イメージで、5番目「生活者のニーズを理解している」から9番目「活気がある」までがあてはまる(タイプⅡ)。3つは、どちらかというとながティブなイメージにあたり、10番目「保守的なイメージがある」と11番目「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」といった組織体質に関する項目に加え、「自分向けではない」が含まれる(タイプⅢ)。

- 「とてもあてはまる」という回答が多かったのは、おもにタイプⅢの「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(12.5%)、「保守的なイメージがある」(11.8%)、「自分向けではない」(10.7%)の3項目であった【図表6-2-1】。設問様式は異なるが、図表6-2-2のように2011年版調査以降、この傾向は一貫している。
- 「とてもあてはまる」と「まああてはまる」を合わせた「あてはまる」層が6割を超えた項目は、上記の「保守的なイメージがある」(68.0%)、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(60.5%)以外では、おもにタイプⅠの「人のつながりや助け合いを重視している」(67.7%)、「地域に根ざした社会貢献を行っている」(63.9%)と、タイプⅡの「より良い社会を追求している」(60.8%)であった。つながりや地域との接点を重視する協同組合の取り組みとイメージが一定程度重なっているといえる。
- 「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」という回答が多かったのは、タイプⅡに属する「積極的に新しいことに取り組んでいる」(61.1%)、「活気がある」(60.2%)、「時代に合っている」(55.6%)などであった。

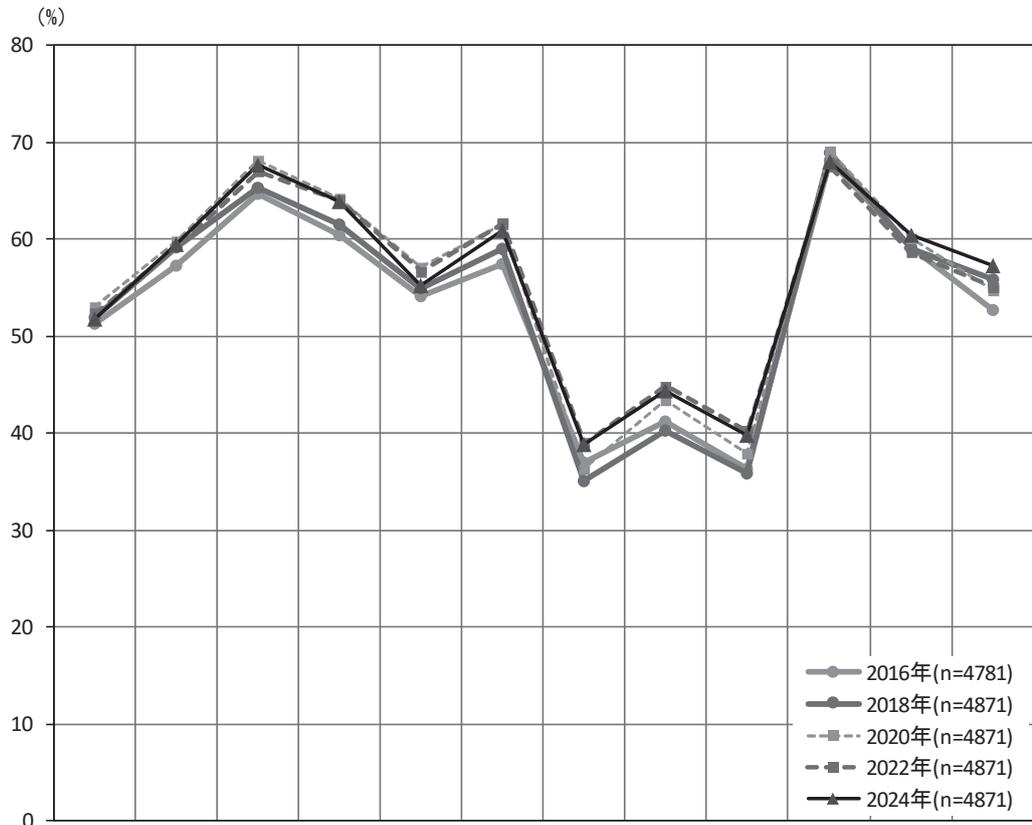
図表 6-2-1 協同組合に対するイメージ (Q48)



① -1-2 協同組合に対するイメージ・期待 (Q48) 経年比較

- 直近5回調査の経年比較では、その傾向に大きな変化はない【図表6-2-2】。

図表6-2-2 協同組合に対するイメージ 経年比較 (Q48)



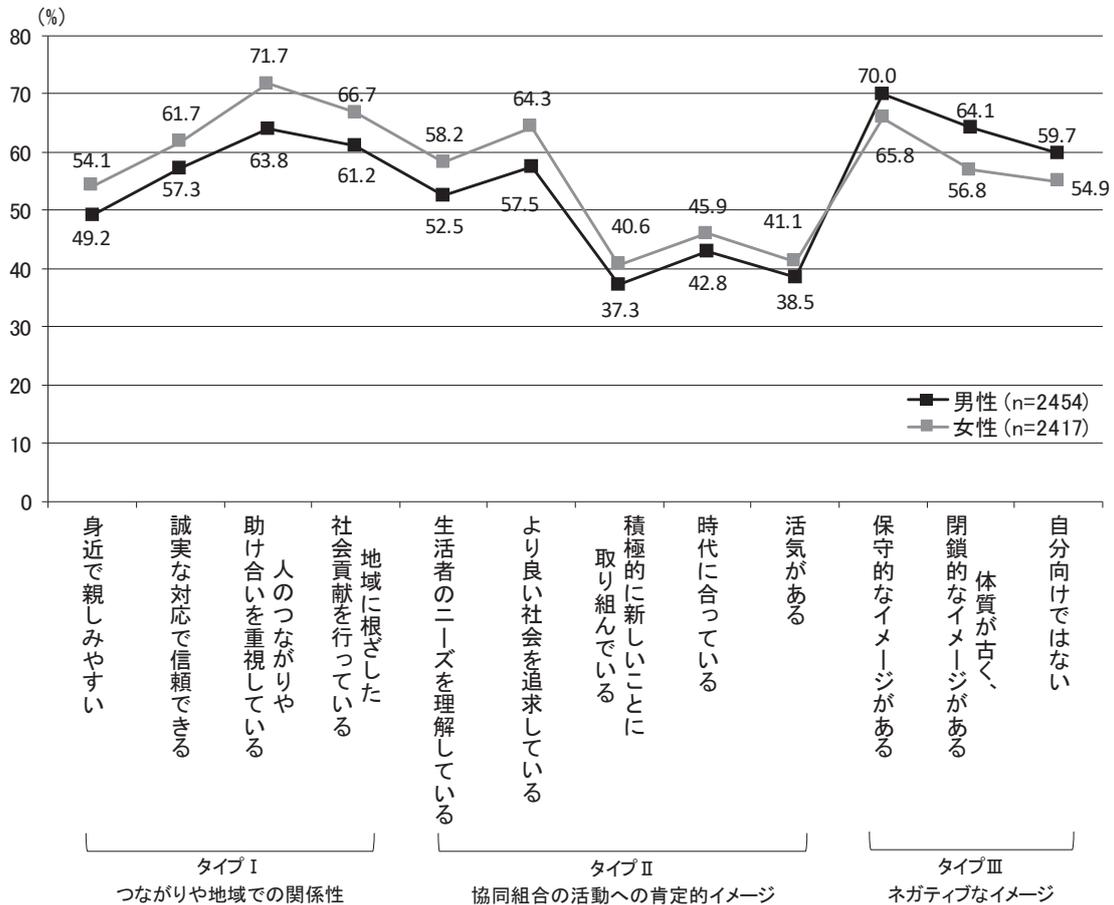
	身近で親しみやすい	誠実な対応で信頼できる	助け合いを重視している	人のつながりや	地域に根ざした	社会貢献を行っている	生活者のニーズを理解している	より良い社会を追求している	積極的に新しいことに取り組んでいる	時代に合っている	活がある	保守的なイメージがある	閉鎖的なイメージがある	体質が古く、	自分向けではない
	タイプⅠ つながりや地域での関係性				タイプⅡ 協同組合の活動への肯定的イメージ				タイプⅢ ネガティブなイメージ						
2016年(n=4781)	51.3	57.4	64.7	60.4	54.1	57.4	36.9	41.2	36.4	68.2	59.2	52.8			
2018年(n=4871)	51.9	59.2	65.4	61.5	55.0	59.0	35.0	40.2	35.8	68.9	59.0	55.8			
2020年(n=4871)	53.1	59.8	68.1	64.2	57.2	61.6	36.3	43.4	37.9	69.1	60.2	54.8			
2022年(n=4871)	52.4	59.3	67.0	64.0	56.7	61.7	39.0	44.9	40.2	67.6	58.7	55.1			
2024年(n=4871)	51.7	59.5	67.7	63.9	55.3	60.9	38.9	44.3	39.8	68.0	60.5	57.3			

注)「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

① -1-3 協同組合に対するイメージ・期待 (Q48) 性別

- タイプⅠとタイプⅡのすべての項目において「あてはまる」層が女性に多く、保守的・閉鎖的といったタイプⅢは男性に多い【図表 6-2-3】。

図表 6-2-3 協同組合に対するイメージ×性別 (Q48)

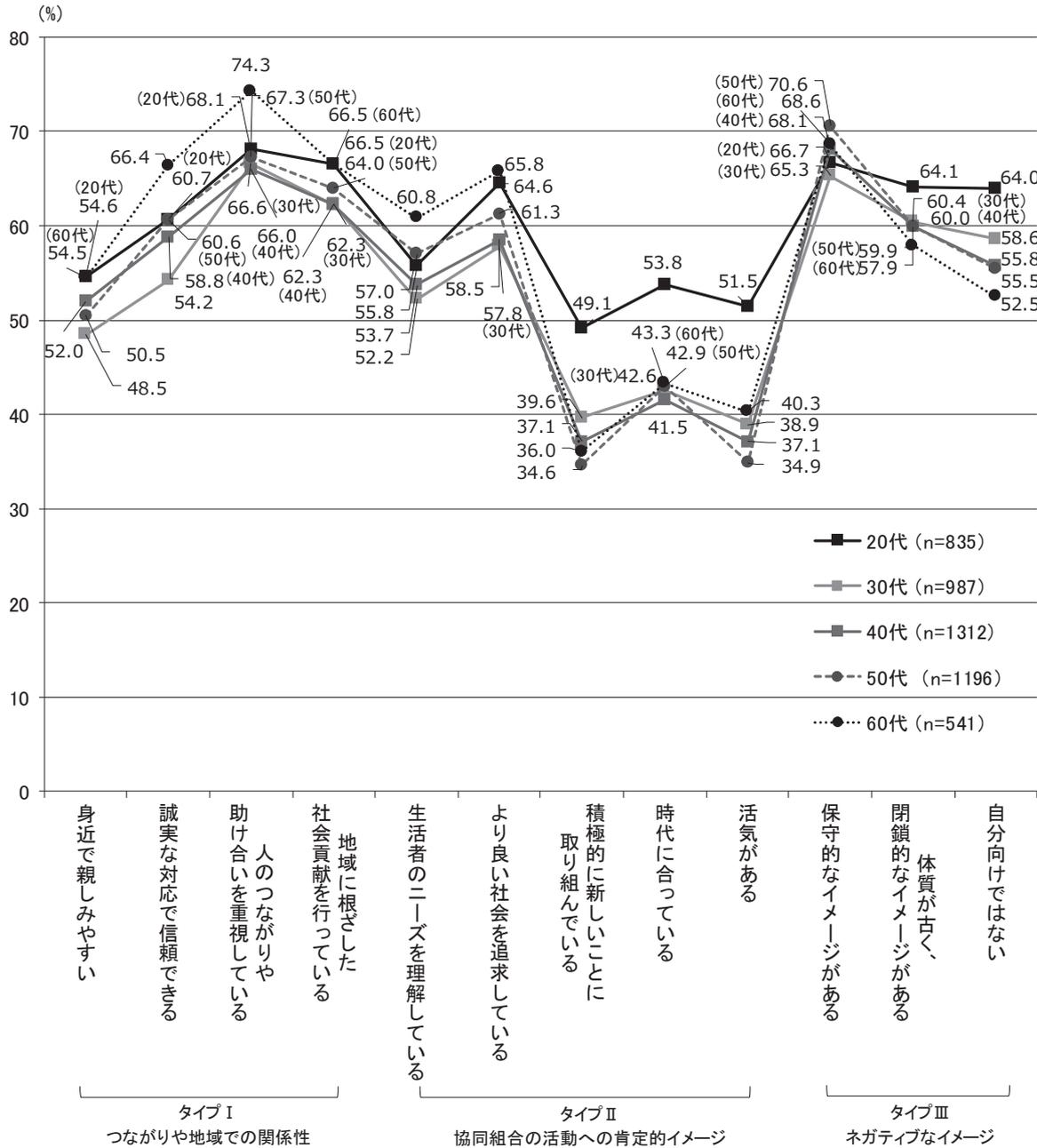


注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

① -1-4 協同組合に対するイメージ・期待（Q48）年代別

- 年代別では、タイプⅠの「人のつながりや助け合いを重視している」、タイプⅢの「保守的なイメージがある」がすべての年代で65%を超えている【図表 6-2-4】。
- タイプⅠの項目では、60歳代が他年代と比べて回答割合が高く、30歳代が低かった。
- タイプⅡは、「積極的に新しいことに取り組んでいる」/「時代に合っている」/「活気がある」というイメージを持っているのが20歳代であった。その一方で、同年代はタイプⅢの「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」/「自分向けではない」という回答割合がもっとも高い。

図表 6-2-4 協同組合に対するイメージ×年代別 (Q48)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

② 協同組合に期待する活動・サービス (Q49)

本設問では、周囲(身近な関係)・民間・行政に期待する活動に関する Q32 の各項目について、協同組合に対してはどのような期待があるかを尋ねた。

- 「協同組合に期待する活動やサービス」(グラフ右側)は、「食の安全・安心への取り組み」(20.9%)、「子育て支援」(18.3%)、「防災・災害対策活動」(17.9%)、「高齢者の介護支援」(17.8%)、等の回答が比較的多く、すべての項目で1割以上であった【図表 6-2-5】。
- このように多様なニーズが見られるが、その一方で、家族、民間組織・企業、行政機関・自治体との比較において協同組合への期待が特に高い項目があるわけではない。その中で、協同組合への期待が他を上回ったのは、「家計相談」(12.6%)、「ライフプランニング」(12.9%)、「コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)」(14.7%)、そして唯一他を大きく引き離れた「食の安全・安心への取り組み」(20.9%)であった。

図表 6-2-5 協同組合に期待する活動・サービス×周囲・民間・行政に期待する活動 (Q49)

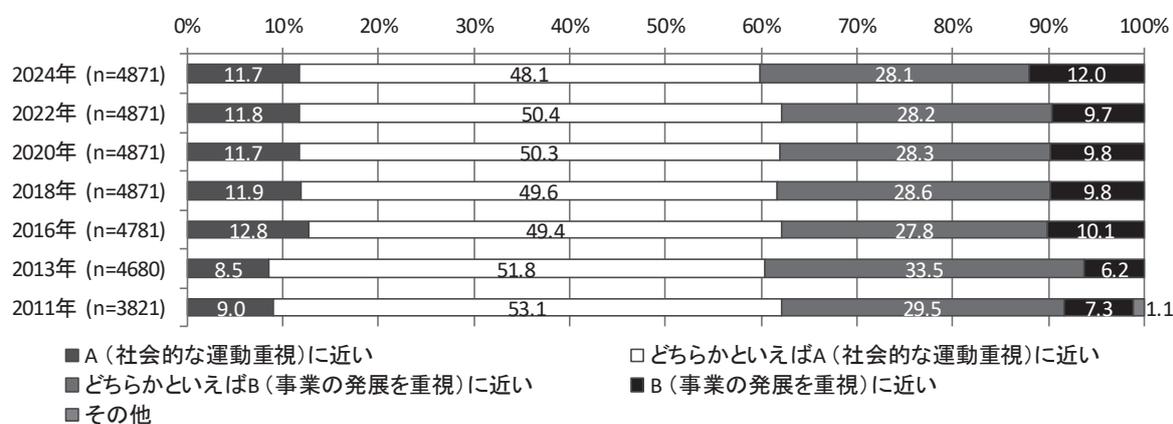
	複数回答 単位:%			
	Q32.1. 家族、友人、地域、 職場の仲間での活 動 (n=4871)	Q32.2. 民間組織・企業の活 動	Q32.3. 行政機関・自治体の 活動	Q49. 協同組合に期待す る活動やサービス
高齢者の介護支援	16.5	12.9	25.6	17.8
障害者の介護支援	8.3	8.6	18.3	11.2
生活困窮者支援	11.9	11.0	22.6	16.8
雇用の維持・拡大	17.1	25.4	23.9	16.2
家計相談	10.1	7.5	12.2	12.6
ライフプランニング	8.2	7.9	9.7	12.9
子育て支援	17.9	15.0	24.9	18.3
教育・文化活動	10.8	10.2	17.4	11.9
コミュニティの形成(多様なつな がり、交流の場)	13.5	10.4	14.0	14.7
自然・環境保護活動	11.0	13.6	18.4	14.4
防災・災害対策活動	20.0	16.5	29.7	17.9
食の安全・安心への取り組み	11.2	13.6	15.2	20.9
あてはまるものはない	41.0	41.8	36.9	40.7

③ -1-1 協同組合の取り組みの方向性－助け合いか市場ニーズへの対応か？－（Q50）経年比較

協同組合の取り組みの方向性を「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」（以下、「運動型」）と「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」（以下、「事業型」）という観点から聞いたのが Q50 である。

- 「A（社会的な運動重視）に近い」は 11.7%、「どちらかといえば A（社会的な運動重視）に近い」は 48.1% で、運動型が約 6 割（59.8%）を占めた。この傾向は、直近 5 回の調査結果とほぼ同様であるが、「B（事業の発展を重視）に近い」の割合が 12.0% に増加した点が本 2024 年版調査のひとつの特徴である【図表 6-2-6】。

図表 6-2-6 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 経年比較（Q50）

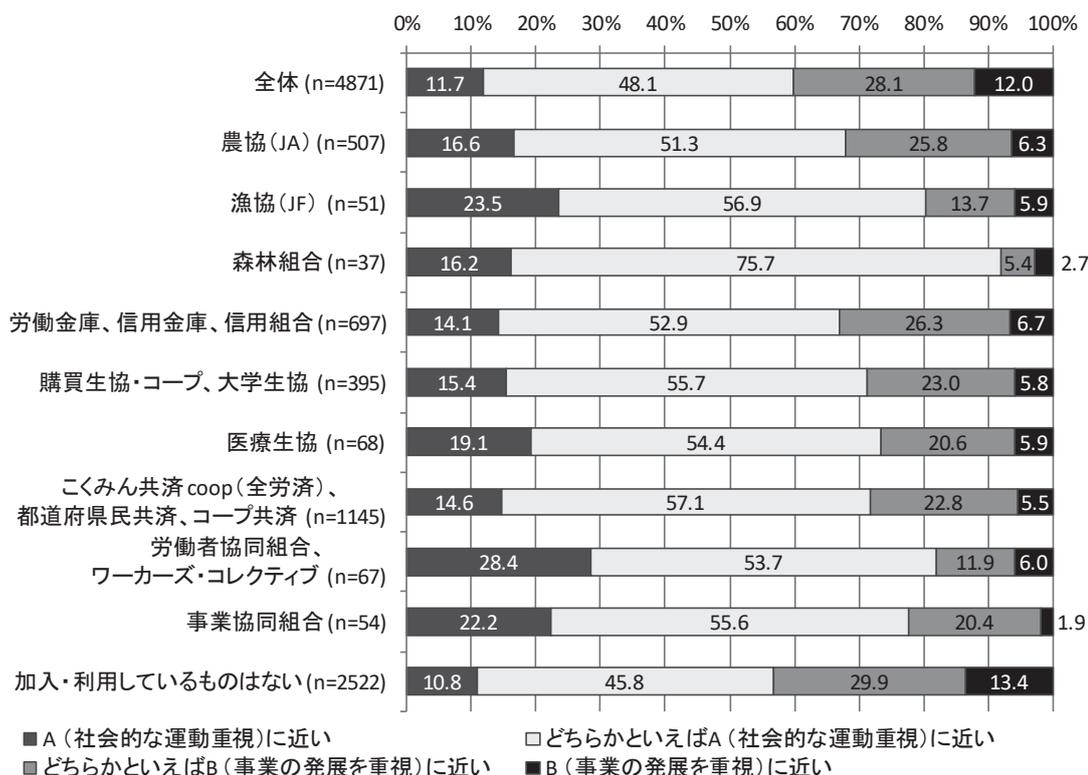


注) 2011年、2013年は参考値

③ -1-2 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 (Q50) 加入利用協同組合別

- 加入利用協同組合別の傾向は、すべての業種において運動型が6割を超え、農協(JA)と信用関連(労働金庫、信用金庫、信用組合)以外では7割を超えた【図表6-2-7】。
- 「加入・利用しているものはない」層は、「B(事業の発展を重視)に近い」(13.4%)と「どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い」(29.9%)を合わせると4割強(43.3%)であった。
- よって、何らかの協同組合に加入している場合、運動型への共感度が高いといえる。

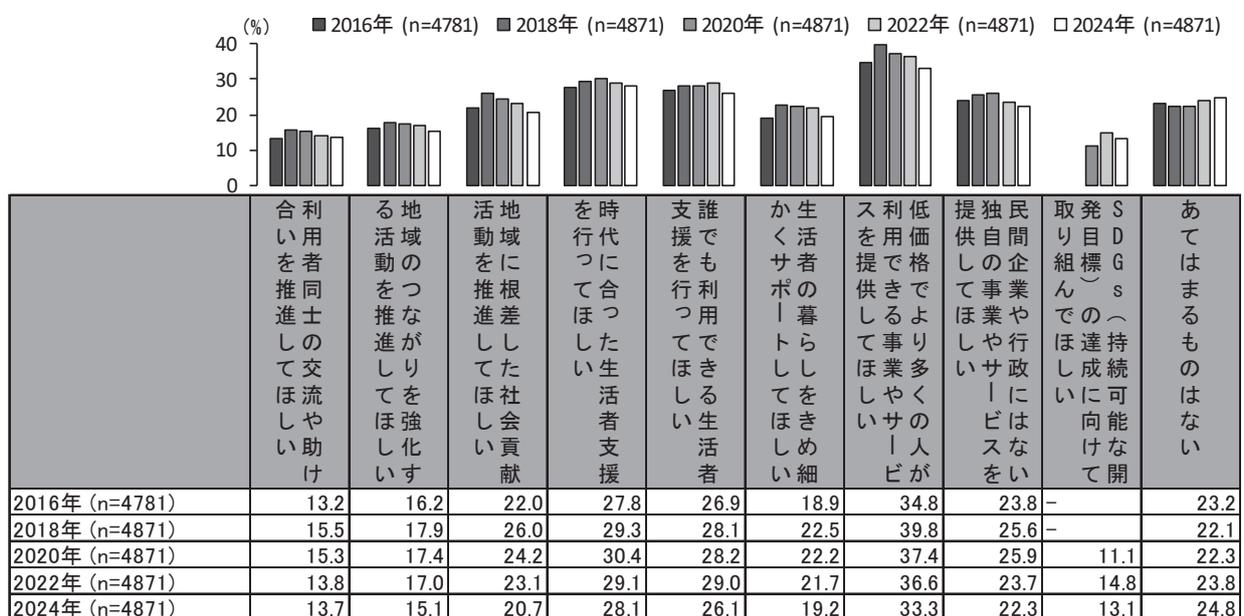
図表 6-2-7 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×加入利用協同組合別 (Q50)



④ -1-1 今後の協同組合への期待 (Q51) 経年比較

- 「低価格でより多くの人ができる事業やサービスを提供してほしい」(33.3%) がもっとも多いが、減少傾向にある【図表 6-2-8】。
- 2割を超えた項目では、「時代に合った生活者支援を行ってほしい」(28.1%) が2番目に多かったが、2022年版調査以降減少している。「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」(26.1%) も2024年度版調査では減少している。「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」(22.3%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(20.7%) も一定の期待が示されたが、減少傾向にある。
- 「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」(13.7%)、「地域のつながりを強化する活動を推進してほしい」(15.1%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(20.7%) は減少しているが、地域における助け合いやコミュニティ形成に重要な価値をおく協同組合にとっては、今後とも検討すべき重要な課題と思われる。
- SDGs は2020年版調査で追加された項目である。近年のSDGsの多面的な取組の展開に鑑み、その取り組みへの期待は今後も増えていくと思われるが、必ずしも協同組合がその主体として認知されているわけではない。
- 「あてはまるものはない」(24.8%) は、直近5回の調査で一貫して2割強を占めてきたが、本2024年版調査では約1/4に達した。

図表 6-2-8 今後の協同組合への期待 経年比較 (Q51)



④ -1-2 今後の協同組合への期待 (Q51) 加入利用協同組合別

- 加入利用協同組合別の期待はその従事する事業に応じて多様な傾向を示しているが、一般的に「低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい」という回答割合が高い【図表 6-2-9】。

図表 6-2-9 今後の協同組合への期待×加入利用協同組合別 (Q51)

	合利用を推進して交流や助け	地域の活動を推進して強化	地域に推進した社会貢献	時代に合わせて生活者支援	誰でも利用できるように生活者支援	生活者の暮らしてほめ細かい	利用提議して事業やサービスが	低価格でより多くの人に	提供しやすさをい	民間企業や行政にはない	取組(達成)の方向性	SDGs(持続可能な)	あてはまるものはない
全体 (n=4871)	13.7	15.1	20.7	28.1	26.1	19.2	33.3	22.3	13.1	24.8			
農協(JA) (n=507)	19.1	22.7	29.2	34.5	31.0	26.0	45.0	32.5	20.1	10.1			
漁協(JF) (n=51)	29.4	41.2	43.1	31.4	37.3	31.4	31.4	23.5	31.4	2.0			
森林組合 (n=37)	27.0	35.1	24.3	37.8	35.1	48.6	45.9	37.8	32.4	0.0			
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=697)	17.2	20.1	28.1	31.4	31.4	24.1	43.6	29.7	17.8	11.2			
購買生協・コープ、大学生協 (n=395)	23.3	25.6	31.1	36.7	30.9	29.4	48.9	35.2	25.3	6.8			
医療生協 (n=68)	30.9	29.4	36.8	41.2	33.8	36.8	50.0	39.7	26.5	5.9			
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1145)	17.6	18.5	27.0	34.3	32.8	25.2	46.2	29.9	16.4	9.7			
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=67)	28.4	29.9	23.9	26.9	32.8	29.9	35.8	29.9	31.3	4.5			
事業協同組合 (n=54)	31.5	27.8	37.0	31.5	37.0	37.0	35.2	37.0	42.6	3.7			
加入・利用しているものはない (n=2522)	12.4	13.1	18.4	27.5	25.1	17.4	29.1	19.2	10.9	30.8			

⑤ SDGs に関して協同組合に期待すること (Q52) 加入利用協同組合別

2022 年版調査から SDGs の 17 目標を列挙し、具体的に協同組合に期待する領域を聞いてきた【図表 6-2-10】。

- すべての目標に対して多様な期待が示された。業種による特徴も見られるが、全体で最も多かったのが「③すべての人に健康と福祉を」(27.1%)で、「⑩住み続けられるまちづくりを」(23.9%)、「①貧困をなくそう」(23.2%)、「⑧働きがいも 経済成長も」(19.7%)が続いた。
- SDGs は、単に地球環境問題として持続可能性を捉えるのではなく、経済、政治、文化的側面を包含した複合的・多元的な視点から、これからの社会の進むべき方向性を探る試みであり、協同組合がめざしてきたものと重なる部分も多い。自らの事業との接点を模索し

つつ、17 の目標を切り離さずに全体性を有する持続可能な社会の実現に向けて何ができるのかを考え行動することが求められる。

図表 6-2-10 SDGs に関して協同組合に期待すること×加入利用協同組合別 (Q52)

複数回答 単位: %

	① 貧困をなくそう	② 飢餓をゼロに	③ すべての人に健康と福祉を	④ 質の高い教育をみんなに	⑤ ジェンダー平等を実現しよう	⑥ 安全な水とトイレを世界中に	⑦ エネルギーをみんなにそしてクリーンに	⑧ 働きがいも 経済成長も	⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう	⑩人や国の不平等をなくそう	⑪ 住み続けられるまちづくりを	⑫ つくる責任 つかう責任	⑬ 気候変動に具体的な対策を	⑭ 海の豊かさを守ろう	⑮ 陸の豊かさを守ろう	⑯ 平和と公正をすべての人に	⑰ パートナリーシップで目標を達成しよう	あてはまるものはない
全体 (n=4871)	23.2	13.5	27.1	11.6	7.6	11.3	12.4	19.7	7.9	15.7	23.9	13.7	11.7	14.5	11.2	15.5	6.9	29.2
農協 (JA) (n=507)	25.2	14.4	34.1	14.2	10.1	12.8	17.4	23.5	13.6	19.3	33.3	18.9	16.4	18.3	17.8	17.8	10.7	13.0
漁協 (JF) (n=51)	29.4	19.6	23.5	21.6	23.5	21.6	31.4	15.7	17.6	15.7	25.5	35.3	17.6	15.7	31.4	17.6	23.5	7.8
森林組合 (n=37)	40.5	18.9	24.3	18.9	21.6	29.7	29.7	18.9	21.6	18.9	27.0	21.6	27.0	13.5	21.6	18.9	35.1	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=697)	24.1	13.2	32.4	14.1	10.0	12.3	16.6	26.0	10.8	18.2	29.8	17.9	14.9	14.8	14.8	20.1	9.0	16.4
購買生協・コープ、大学生協 (n=395)	27.6	20.8	39.5	17.5	13.7	16.7	22.5	21.5	11.1	24.3	35.9	29.1	18.2	24.3	19.7	24.8	10.4	10.9
医療生協 (n=68)	38.2	27.9	30.9	22.1	19.1	20.6	26.5	20.6	17.6	14.7	26.5	22.1	26.5	20.6	17.6	17.6	17.6	2.9
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1145)	27.2	14.9	36.0	15.0	10.0	14.1	17.3	24.3	8.9	20.5	30.1	18.6	14.6	18.3	14.5	21.0	7.8	16.2
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=67)	17.9	13.4	34.3	17.9	13.4	19.4	31.3	22.4	13.4	19.4	23.9	22.4	20.9	19.4	16.4	14.9	16.4	4.5
事業協同組合 (n=54)	24.1	20.4	20.4	18.5	14.8	31.5	35.2	20.4	24.1	18.5	29.6	22.2	16.7	24.1	25.9	18.5	22.2	3.7
加入・利用しているものはない (n=2522)	23.8	13.8	24.9	10.7	6.6	10.5	10.4	19.5	7.0	15.0	21.8	11.0	10.4	13.2	9.6	13.9	5.9	34.5

⑥ 労働者協同組合法の認知（Q53）加入利用協同組合別

2020年12月4日に成立（同年12月11日公布）した労働者協同組合法（労協法）が、2022年10月1日に施行されたことを踏まえ、2022年度版調査から労協法の認知度に関する設問を設けた【図表6-2-11】。

- 「知っている」は3.3%、「聞いたことがある」は13.9%にとどまった。とはいえ、協同組合加入者の認知度はすべての業種において全体平均を上回り、漁協（JF）や森林組合、事業協同組合では「知っている」「聞いたことがある」の合計が8割を超えた。

図表 6-2-11 労働者協同組合法の認知×加入利用協同組合別（Q53）

単位：%

	知っている	聞いたことがある	知らない
全体 (n=4871)	3.3	13.9	82.7
農協(JA) (n=507)	7.9	17.9	74.2
漁協(JF) (n=51)	33.3	47.1	19.6
森林組合 (n=37)	35.1	45.9	18.9
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=697)	8.5	19.5	72.0
購買生協・コープ、大学生協 (n=395)	7.6	19.0	73.4
医療生協 (n=68)	27.9	36.8	35.3
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済 (n=1145)	5.6	17.9	76.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=67)	31.3	29.9	38.8
事業協同組合 (n=54)	27.8	53.7	18.5
加入・利用しているものはない (n=2522)	1.4	10.5	88.1

7. まとめ

2011年3月末、全労済協会主催の「協同組合研究会」（主査 中川雄一郎・明治大学教授：当時）が立ち上げられた。新しい社会秩序の形成の中で果たすべき協同組合の役割について検討した3年間の研究成果は2つの著作としてまとめられているが（中川・杉本編/全労済協会監修2012；2014）、この研究会の議論の過程でもう1つの副産物が生まれた。それが本アンケート調査プロジェクトである。折しも、翌2012年が国連「国際協同組合年 International Year of Co-operatives: IYC」に決定し、「協同組合の認知度の向上」「協同組合の成長の促進」「適切な協同組合政策の確立」の3つが目標として掲げられた。わが国でも2010年8月に「2012国際協同組合年実行委員会」が結成され、これら3つの目標を達成することが確認されている。しかし、最初にあげられている「認知度の向上」について、各種協同組合ごとに組合員を対象としたアンケートは実施されていたものの、国民一般の協同組合に対する認知の実態に関する客観的なデータはなかった。そこで、「まずは現状を知らなければ議論も取り組みも始まらない」という声に押されて筆者を中心に2011年12月に取り組んだのが本アンケート調査プロジェクトの初発である。その調査結果は、『勤労者福祉研究 調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』（2012年5月）として発刊されており、本報告書では通称「2011年版調査報告書」と称している。

調査プロジェクトの中で一貫して意識したことは、各種協同組合の枠を超えた総体としての協同組合の存在意義や共通する思想（思い）と紐づけながら認知度の実態を明らかにすることであった。そして、調査結果（データ）を客観的事実として提示するだけでなく、その結果について協同組合陣営が話し合う対話的議論の題材を提供することに重きが置かれていた。実際に、業種間の認知度の入れ替わりなど、いくつかの特徴的な傾向は経年分析を通して明らかになったが、総じて各種団体の協同組合としての認知度や期待が飛躍的に向上しているわけではなく、むしろ低下しているのが現実である。協同組合の事業運営方式や非営利団体であることを理解している層も多くはない。その意味では、今後とも多くの人びとに「知ってもらう」ための地道な取り組みは必要であるが、同時に自らが事業基盤としている地域や社会の暮らしの現実を私たち自身が「知る」ことの重要性も明確になったように思われる。そのためにも、まずはそこで働く職員や理事が今の社会に協同組合が存在することの意味を語る自分たち自らの言葉を獲得することが求められているように思う。

なお、2024年度版調査をもって全労済協会が実施する調査分析シリーズは終了し、本アンケートプロジェクトも最終回を迎えることとなった。2012国連国際協同組合年の前年にスタートし、本報告書が刊行される2025年は2度目の国連国際協同組合年として定められている。「国際年」は、国連が特定のテーマに対する国際社会の関心と取り組みを喚起・促進するために制定されるものであるが、短期間に2度も「国際協同組合年」が選ばれた背景には、資本主義社会の生成・発展とともにさまざまな問題・矛盾が噴出するなかで、それとは異なる協同を基本

原理とする協同組合への期待の大きさを反映していることは間違いない。そして、その未来戦略を構想するうえでも、現状把握は欠かすことができない。調査項目は日本協同組合連携機構（JCA）に部分的に引き継がれることになっているが、今後も業種の枠を超えた協同組合セクターとしての取り組みの展開・発展に寄与する調査研究活動が継続的に行われることを祈念している。

振り返ると、この15年間に7回のアンケート調査を実施し、2回目の2013年版調査以外は筆者が企画・構成・分析・執筆を担ったが、これだけ長きにわたり全労済協会と共同調査研究プロジェクトを行うことになるとは開始当初は想像もしていなかった。この間に全労済協会の担当者も何度か変わったが、常により良き社会の実現に向けた取り組みに共感・共鳴し合い、ともに学び合う関係は一貫しており、組織に根づいている社会正義と協同の文化の一端に触れさせていただいたことは大きな勇気と励みになった。あらためて、全労済協会をはじめ本調査プロジェクトの設計・分析・報告書作成の過程において支援と助言をくださった皆様に御礼申し上げます。

【関連報告書・文献】

- 全労済・全労済協会（2007）『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2012）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』全労済協会。
- 永由裕美・全労済協会（2014）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2017）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2019）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2018年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2021）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2020年版〉』全労済協会。
- 大高研道・全労済協会（2023）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2022年版〉』全労済協会。
- 中川雄一郎・杉本貴志編/全労済協会監修（2012）『協同組合を学ぶ』日本経済評論社。
- 中川雄一郎・杉本貴志編/全労済協会監修（2014）『協同組合 未来への選択』日本経済評論社。

「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2024年版）」 アンケートの設問および単純集計

Q1 あなたの性別をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
男性	2,454	50.4
女性	2,417	49.6
全体	4,871	100.0

Q2 あなたの年齢をお答えください。
（回答は半角数字で入力）

	度数	%
20-29 歳	835	17.1
30-39 歳	987	20.3
40-49 歳	1,312	26.9
50-59 歳	1,196	24.6
60-64 歳	541	11.1
全体	4,871	100.0

Q3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。
（回答は1つ）

	度数	%
北海道	196	4.0
青森県	44	0.9
岩手県	44	0.9
宮城県	90	1.8
秋田県	45	0.9
山形県	45	0.9
福島県	69	1.4
茨城県	107	2.2
栃木県	74	1.5
群馬県	70	1.4
埼玉県	279	5.7
千葉県	239	4.9
東京都	576	11.8
神奈川県	364	7.5
新潟県	80	1.6
富山県	43	0.9
石川県	43	0.9
福井県	35	0.7
山梨県	37	0.8
長野県	74	1.5
岐阜県	72	1.5
静岡県	136	2.8
愛知県	284	5.8
三重県	65	1.3
滋賀県	52	1.1
京都府	95	2.0
大阪府	335	6.9
兵庫県	199	4.1
奈良県	49	1.0
和歌山県	43	0.9
鳥取県	29	0.6
島根県	34	0.7
岡山県	68	1.4
広島県	104	2.1
山口県	48	1.0
徳島県	40	0.8
香川県	42	0.9
愛媛県	47	1.0
高知県	36	0.7
福岡県	190	3.9
佐賀県	38	0.8
長崎県	48	1.0
熊本県	62	1.3
大分県	46	0.9
宮崎県	44	0.9
鹿児島県	55	1.1
沖縄県	56	1.1
全体	4,871	100.0

Q4 あなたは世帯主ですか。

(回答は1つ)

	度数	%
はい(世帯主)	2,736	56.2
いいえ(世帯主でない)	2,135	43.8
全体	4,871	100.0

Q5 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

(回答は1つ)

	度数	%
既婚(事実婚を含む)	2,508	51.5
未婚	1,923	39.5
離別・死別	440	9.0
全体	4,871	100.0

Q6 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。(回答はいくつでも)

※義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%
配偶者	2,410	49.5
親(配偶者の親も含む)	1,279	26.3
子(未就学児)	441	9.1
子(小学生・中学生)	703	14.4
子(高校生・大学生等の学生)	547	11.2
子(社会人)	453	9.3
孫	25	0.5
その他	335	6.9
本人のみ(一人暮らし)	1,134	23.3
全体	4,871	100.0

Q7 あなたの現在の就業形態についてお答えください。(回答は1つ)

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	2,925	60.0
パートタイマー	997	20.5
アルバイト	330	6.8
契約社員	292	6.0
派遣労働者	209	4.3
嘱託	59	1.2
その他	59	1.2
全体	4,871	100.0

Q8 あなたの業種についてお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
製造業・建設業・鉱業	1,131	23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	73	1.5
運輸業・情報通信業	462	9.5
卸売業・小売業・飲食サービス業	715	14.7
金融業・保険業	212	4.4
不動産業	83	1.7
医療、福祉、教育・学習支援	724	14.9
その他サービス業	1,082	22.2
その他	389	8.0
全体	4,871	100.0

Q9 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
1週間あたり20時間未満	753	15.5
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,644	33.8
1週間あたり40時間以上60時間未満	2,221	45.6
1週間あたり60時間以上	253	5.2
全体	4,871	100.0

Q10 あなたは労働組合に加入していますか。（回答は1つ）

	度数	%
勤務先の労働組合に加入している	1,436	29.5
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	66	1.4
勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	78	1.6
労働組合に加入していない	3,291	67.6
全体	4,871	100.0

Q11 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員（役員を除く）	1,392	55.5
パートタイマー	414	16.5
アルバイト	49	2.0
契約社員	95	3.8
派遣労働者	42	1.7
嘱託	24	1.0
会社役員	29	1.2
自営業・内職	89	3.5
家業の手伝い（専業主婦・主夫）	228	9.1
その他	8	0.3
働いていない	138	5.5
全体	2,508	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	525	10.8
100万円以上～200万円未満	652	13.4
200万円以上～300万円未満	691	14.2
300万円以上～400万円未満	651	13.4
400万円以上～500万円未満	554	11.4
500万円以上～600万円未満	380	7.8
600万円以上～700万円未満	261	5.4
700万円以上～800万円未満	165	3.4
800万円以上～900万円未満	128	2.6
900万円以上～1,000万円未満	58	1.2
1,000万円以上～1,500万円未満	110	2.3
1,500万円以上～2,000万円未満	10	0.2
2,000万円以上	9	0.2
収入はない(休職中など)	9	0.2
答えたくない・わからない	668	13.7
全体	4,871	100.0

Q12 【再集計】あなたの個人年収をお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	525	12.5
100万円以上～200万円未満	652	15.5
200万円以上～300万円未満	691	16.4
300万円以上～400万円未満	651	15.5
400万円以上～500万円未満	554	13.2
500万円以上～600万円未満	380	9.0
600万円以上～700万円未満	261	6.2
700万円以上～800万円未満	165	3.9
800万円以上～900万円未満	128	3.0
900万円以上～1,000万円未満	58	1.4
1,000万円以上～1,500万円未満	110	2.6
1,500万円以上～2,000万円未満	10	0.2
2,000万円以上	9	0.2
収入はない(休職中など)	9	0.2
全体	4,203	100.0

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q13 個人年収が「100万円以上～200万円未満」と回答された方にお聞きします。あなたの個人年収にあてはまるものをお答えください。(回答は1つ)

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
103万円以下	410	18.7
103万円超	1,785	81.3
全体	2,195	100.0

※Q5で「既婚(事実婚を含む)」と回答した人が対象

※「103万円以下」は、個人年収が「100万円未満」(Q12)と「103万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103万円超」は、「103万円超」(Q13)および200万円以上の全ての回答者を含む(Q12)

Q14 あなたの家庭の世帯年収をお答えください。（回答は1つ）

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	37	1.0
100万円以上～200万円未満	89	2.4
200万円以上～300万円未満	161	4.3
300万円以上～400万円未満	285	7.6
400万円以上～500万円未満	301	8.1
500万円以上～600万円未満	368	9.8
600万円以上～700万円未満	342	9.2
700万円以上～800万円未満	303	8.1
800万円以上～900万円未満	241	6.4
900万円以上～1,000万円未満	201	5.4
1,000万円以上～1,500万円未満	365	9.8
1,500万円以上～2,000万円未満	91	2.4
2,000万円以上	35	0.9
収入はない(休職中など)	4	0.1
答えたくない・わからない	914	24.5
全体	3,737	100.0

※一人暮らしは含まない

Q14 【再集計】あなたの家庭の世帯年収をお答えください。（回答は1つ）

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	74	1.9
100万円以上～200万円未満	209	5.5
200万円以上～300万円未満	370	9.7
300万円以上～400万円未満	481	12.6
400万円以上～500万円未満	484	12.7
500万円以上～600万円未満	465	12.2
600万円以上～700万円未満	402	10.5
700万円以上～800万円未満	336	8.8
800万円以上～900万円未満	264	6.9
900万円以上～1,000万円未満	215	5.6
1,000万円以上～1,500万円未満	385	10.1
1,500万円以上～2,000万円未満	92	2.4
2,000万円以上	36	0.9
収入はない(休職中など)	6	0.2
全体	3,819	100.0

※一人暮らしを含む

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q15 現在の生活に関する満足度をお聞かせください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	満足している	まあ満足している	強いていうなら満足している	強いていうなら不満である	やや不満である	不満である
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	107	544	1,074	1,489	806	851
	100.0	2.2	11.2	22.0	30.6	16.5	17.5
家族を含めた人間関係	4,871	583	1,409	1,562	786	295	236
	100.0	12.0	28.9	32.1	16.1	6.1	4.8
地域社会との関係	4,871	177	901	2,304	1,041	252	196
	100.0	3.6	18.5	47.3	21.4	5.2	4.0
仕事	4,871	255	1,019	1,682	983	487	445
	100.0	5.2	20.9	34.5	20.2	10.0	9.1
家計の状態	4,871	185	849	1,426	1,178	622	611
	100.0	3.8	17.4	29.3	24.2	12.8	12.5
総合的に見た自分の生活	4,871	216	1,099	1,642	995	502	417
	100.0	4.4	22.6	33.7	20.4	10.3	8.6

Q16 昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	良くなった	やや良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	66	275	1,199	1,777	745	809
	100.0	1.4	5.6	24.6	36.5	15.3	16.6
家族を含めた人間関係	4,871	286	632	2,510	1,067	185	191
	100.0	5.9	13.0	51.5	21.9	3.8	3.9
地域社会との関係	4,871	109	380	2,691	1,369	175	147
	100.0	2.2	7.8	55.2	28.1	3.6	3.0
仕事	4,871	205	554	2,108	1,263	346	395
	100.0	4.2	11.4	43.3	25.9	7.1	8.1
家計の状態	4,871	134	485	1,878	1,439	464	471
	100.0	2.8	10.0	38.6	29.5	9.5	9.7
総合的に見た自分の生活	4,871	159	593	2,080	1,267	398	374
	100.0	3.3	12.2	42.7	26.0	8.2	7.7

Q17 今後の生活は今と比べてどうなると思いますか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般(政治・経済など)	4,871	80	305	1,319	1,695	742	730
	100.0	1.6	6.3	27.1	34.8	15.2	15.0
家族を含めた人間関係	4,871	267	695	2,520	1,026	185	178
	100.0	5.5	14.3	51.7	21.1	3.8	3.7
地域社会との関係	4,871	136	420	2,595	1,307	221	192
	100.0	2.8	8.6	53.3	26.8	4.5	3.9
仕事	4,871	184	533	2,183	1,278	356	337
	100.0	3.8	10.9	44.8	26.2	7.3	6.9
家計の状態	4,871	183	524	1,917	1,404	450	393
	100.0	3.8	10.8	39.4	28.8	9.2	8.1
総合的に見た自分の生活	4,871	192	590	2,124	1,245	364	356
	100.0	3.9	12.1	43.6	25.6	7.5	7.3

Q18 将来に対するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい	4,871	393	2,272	1,914	292
	100.0	8.1	46.6	39.3	6.0
今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない	4,871	944	2,134	1,467	326
	100.0	19.4	43.8	30.1	6.7
自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている	4,871	416	2,492	1,606	357
	100.0	8.5	51.2	33.0	7.3
今の暮らしがそのまま続けばよいと思う	4,871	462	2,470	1,449	490
	100.0	9.5	50.7	29.7	10.1

Q19 働くことに関するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
働くことにやりがいを感じている	4,871	400	2,230	1,613	628
	100.0	8.2	45.8	33.1	12.9
自分の仕事に社会的な意義を感じている	4,871	328	2,135	1,811	597
	100.0	6.7	43.8	37.2	12.3
職場内で自分の存在・役割を認められていると感じている	4,871	353	2,520	1,481	517
	100.0	7.2	51.7	30.4	10.6
働く目的はお金を得るためである	4,871	1,658	2,540	572	101
	100.0	34.0	52.1	11.7	2.1

Q20 あなたにとって以下の人間関係は、どの程度大切ですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とても大切だと思う	まあ大切だと思う	あまり大切ではないと思う	全く大切ではないと思う
家族との関係	4,871	1,878	2,425	472	96
	100.0	38.6	49.8	9.7	2.0
身近な友人との関係	4,871	1,203	2,950	591	127
	100.0	24.7	60.6	12.1	2.6
職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係	4,871	624	2,996	1,019	232
	100.0	12.8	61.5	20.9	4.8
近所や地域のひととの関係	4,871	410	2,911	1,262	288
	100.0	8.4	59.8	25.9	5.9
インターネット上でやり取りする人やグループとの関係	4,871	242	1,669	2,076	884
	100.0	5.0	34.3	42.6	18.1

Q21 あなたが普段コミュニケーションを取る相手、また困ったときに相談をする相手について、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

上段:度数 下段:%

	全体	家族・親族	身近な友人	近所や地域の 人	会社の人 (相談窓口 含む)	市区町村な どの 相談窓口	労働組合の 相談窓口
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,871	3,937	2,625	872	2,371	113	52
	100.0	80.8	53.9	17.9	48.7	2.3	1.1
家計について困ったときに相談をする相手	4,871	3,067	732	78	195	118	56
	100.0	63.0	15.0	1.6	4.0	2.4	1.1
仕事について困ったときに相談をする相手	4,871	2,013	1,310	99	1,944	87	83
	100.0	41.3	26.9	2.0	39.9	1.8	1.7
家族について困ったときに相談をする相手	4,871	2,208	1,608	132	423	151	51
	100.0	45.3	33.0	2.7	8.7	3.1	1.0
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	4,871	2,090	961	386	266	235	44
	100.0	42.9	19.7	7.9	5.5	4.8	0.9

上段:度数 下段:%

	地域活動や 市民活動な どの仲間	趣味や習い 事などの仲 間	医師や弁護 士、学校の 先生など専 門家	インターネッ トを通じた相 手	その他	コミュニケー ションを取っ ている相手・相談す る相手がい ない
普段からコミュニケーションを取っている相手	100	485	196	358	17	481
	2.1	10.0	4.0	7.3	0.3	9.9
家計について困ったときに相談をする相手	39	53	60	69	21	1,407
	0.8	1.1	1.2	1.4	0.4	28.9
仕事について困ったときに相談をする相手	45	59	67	89	21	1,093
	0.9	1.2	1.4	1.8	0.4	22.4
家族について困ったときに相談をする相手	38	67	83	107	21	1,470
	0.8	1.4	1.7	2.2	0.4	30.2
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	66	65	49	80	13	2,017
	1.4	1.3	1.0	1.6	0.3	41.4

Q22 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。(回答は横の行ごとに1つずつ)

上段:度数 下段:%

	全体	積極的に参 加している	たまに参加 している	過去に参加 したことがあ る	参加したこ とがない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4,871	280	928	868	1,812	983
	100.0	5.7	19.1	17.8	37.2	20.2
PTA・父母会・保護者の会の活動	4,871	169	449	862	1,597	1,794
	100.0	3.5	9.2	17.7	32.8	36.8
地域のサークルやスポーツクラブなど	4,871	176	294	547	2,364	1,490
	100.0	3.6	6.0	11.2	48.5	30.6
NPO、NGO、ボランティア	4,871	67	214	467	2,712	1,411
	100.0	1.4	4.4	9.6	55.7	29.0
協同組合が主催する活動	4,871	71	185	363	2,714	1,538
	100.0	1.5	3.8	7.5	55.7	31.6
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	4,871	69	248	496	2,364	1,694
	100.0	1.4	5.1	10.2	48.5	34.8
それ以外の地域・市民活動	4,871	71	294	523	2,586	1,397
	100.0	1.5	6.0	10.7	53.1	28.7

Q23 問22で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」をお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	2,076	465	208	105	489	203
	100.0	22.4	10.0	5.1	23.6	9.8
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,480	386	130	83	240	120
	100.0	26.1	8.8	5.6	16.2	8.1
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,017	90	98	121	253	163
	100.0	8.8	9.6	11.9	24.9	16.0
NPO、NGO、ボランティア	748	73	252	99	184	101
	100.0	9.8	33.7	13.2	24.6	13.5
協同組合が主催する活動	619	62	90	92	113	73
	100.0	10.0	14.5	14.9	18.3	11.8
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	813	131	76	77	153	102
	100.0	16.1	9.3	9.5	18.8	12.5
それ以外の地域・市民活動	888	114	159	93	249	117
	100.0	12.8	17.9	10.5	28.0	13.2

上段：度数 下段：%

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルール化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	177	136	154	138	823	82
	8.5	6.6	7.4	6.6	39.6	3.9
PTA・父母会・保護者の会の活動	171	83	130	56	614	58
	11.6	5.6	8.8	3.8	41.5	3.9
地域のサークルやスポーツクラブなど	129	64	212	270	110	21
	12.7	6.3	20.8	26.5	10.8	2.1
NPO、NGO、ボランティア	112	94	104	129	81	16
	15.0	12.6	13.9	17.2	10.8	2.1
協同組合が主催する活動	184	66	59	97	110	7
	29.7	10.7	9.5	15.7	17.8	1.1
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	132	75	97	91	216	22
	16.2	9.2	11.9	11.2	26.6	2.7
それ以外の地域・市民活動	147	75	111	101	143	12
	16.6	8.4	12.5	11.4	16.1	1.4

Q24 問 22 で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。(回答は横の行ごとにいくつでも)

上段:度数 下段:%

	全体	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた
町内会・自治会・管理組合の活動	2,076	509	478	259	167
	100.0	24.5	23.0	12.5	8.0
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,480	457	279	228	102
	100.0	30.9	18.9	15.4	6.9
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,017	383	152	218	204
	100.0	37.7	14.9	21.4	20.1
NPO、NGO、ボランティア	748	223	253	182	156
	100.0	29.8	33.8	24.3	20.9
協同組合が主催する活動	619	149	112	183	71
	100.0	24.1	18.1	29.6	11.5
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	813	228	106	170	74
	100.0	28.0	13.0	20.9	9.1
それ以外の地域・市民活動	888	258	200	180	87
	100.0	29.1	22.5	20.3	9.8

上段:度数 下段:%

	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	604	397	163	105
	29.1	19.1	7.9	5.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	470	246	88	52
	31.8	16.6	5.9	3.5
地域のサークルやスポーツクラブなど	158	136	80	16
	15.5	13.4	7.9	1.6
NPO、NGO、ボランティア	128	89	55	7
	17.1	11.9	7.4	0.9
協同組合が主催する活動	110	125	51	7
	17.8	20.2	8.2	1.1
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	186	167	61	28
	22.9	20.5	7.5	3.4
それ以外の地域・市民活動	183	141	81	11
	20.6	15.9	9.1	1.2

Q25 問 22 で、地域活動や市民活動に「積極的に参加している」「たまに参加している」とお答えの方にお伺いします。地域活動や市民活動における、対面と比べての「オンライン会議」に関するあなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
参加頻度が増える	1,662	112	687	680	183
	100.0	6.7	41.3	40.9	11.0
意見が出しやすい	1,662	108	681	705	168
	100.0	6.5	41.0	42.4	10.1
会議が進行しやすい	1,662	109	694	702	157
	100.0	6.6	41.8	42.2	9.4
人のつながりが深まる	1,662	123	717	652	170
	100.0	7.4	43.1	39.2	10.2
意見がまとまりやすい	1,662	103	595	793	171
	100.0	6.2	35.8	47.7	10.3

Q26 問 22 で、地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	356	17.2
育児、介護、家事などで忙しいから	107	5.2
十分な情報がないから	215	10.4
身近に活動の場がないから	190	9.2
一緒に参加する仲間がないから	191	9.2
人間関係が煩わしいから	476	23.0
金銭的な余裕がないから	252	12.2
家族や職場の理解がないから	28	1.4
参加することに伴う責任が負担だから	184	8.9
参加するきっかけがないから	427	20.6
参加方法がわからないから	235	11.3
参加するメリットがないから	441	21.3
参加したいと思う活動がないから	423	20.4
興味・関心がない	785	37.8
その他	18	0.9
全体	2,074	100.0

Q27 日々の暮らしにおいて、あなたが不安を感じていることはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
自分の健康やストレス	2,043	41.9
配偶者・子の健康やストレス	934	19.2
親の健康やストレス	1,327	27.2
現在の収入や資産	2,040	41.9
今後の収入や資産の見通し	2,246	46.1
老後の生活設計や社会保障制度	1,888	38.8
子どもの教育、進学、就職	710	14.6
家族・親族間の人間関係	847	17.4
近隣・地域との関係	357	7.3
勤務先での仕事や人間関係	1,371	28.1
地震、台風などの自然災害	1,159	23.8
その他	16	0.3
不安に感じていることはない	745	15.3
全体	4,871	100.0

Q28 暮らしの中で困ったときのあなたのお考えについてお聞きします。困ったときの対処の仕方として以下の3つに整理した場合、あなたのお考えに近いものをお選びください。(回答はいくつでも)

またその中で、最もお考えに近いものをお選びください。(回答は1つ)

※暮らしの中で困ったときとは、家計、家庭、子育て、介護などに関する困りごとをイメージしてお答えください。

	上段:度数 下段:%			
	全体	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)	行政の公的な支援を受ける
自助/共助/公助意識(MA)	4,871	3,236	1,868	1,489
	100.0	66.4	38.3	30.6
自助/共助/公助意識(SA)	4,871	2,801	1,185	885
	100.0	57.5	24.3	18.2

Q29 問28で、困ったときの対処として「自分で解決する」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

	度数	%
一人で生きていく自信があるから	575	17.8
他人に迷惑をかけてはいけないから	1,902	58.8
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	549	17.0
その他	210	6.5
全体	3,236	100.0

Q30 問28で、困ったときの対処として「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う※」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。(回答は1つ)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	度数	%
だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1,203	64.4
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	444	23.8
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	199	10.7
その他	22	1.2
全体	1,868	100.0

Q31 周囲や地域との助け合いについて、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれひとつずつお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
自助努力はしている、周囲や地域の支えは必要だと思う	4,871	533	3,258	883	197
	100.0	10.9	66.9	18.1	4.0
困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思う	4,871	534	3,234	918	185
	100.0	11.0	66.4	18.8	3.8
自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う	4,871	434	3,189	1,014	234
	100.0	8.9	65.5	20.8	4.8
周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う	4,871	336	2,707	1,494	334
	100.0	6.9	55.6	30.7	6.9
自分も困ったときには助けてもらおうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う	4,871	519	3,034	1,101	217
	100.0	10.7	62.3	22.6	4.5

Q32 周囲や地域、民間組織・企業、行政機関・自治体の活動について、もっと力を入れてほしいと期待することをすべてお選びください。（回答は横の行ごとにもいくつかでも）

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

上段:度数 下段:%

	全体	高齢者の介護支援	障害者の介護支援	生活困窮者支援	雇用の維持・拡大	家計相談	ライフプランニング
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	4,871	806	402	582	835	494	401
	100.0	16.5	8.3	11.9	17.1	10.1	8.2
民間組織・企業の活動	4,871	626	421	535	1,235	364	384
	100.0	12.9	8.6	11.0	25.4	7.5	7.9
行政機関・自治体の活動	4,871	1,245	893	1,102	1,166	594	472
	100.0	25.6	18.3	22.6	23.9	12.2	9.7

上段:度数 下段:%

	子育て支援	教育・文化活動	コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	自然・環境保護活動	防災・災害対策活動	食の安全・安心への取り組み	あてはまるものはない
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	872	528	659	536	974	546	1,997
	17.9	10.8	13.5	11.0	20.0	11.2	41.0
民間組織・企業の活動	732	499	508	661	804	662	2,036
	15.0	10.2	10.4	13.6	16.5	13.6	41.8
行政機関・自治体の活動	1,211	846	681	894	1,445	739	1,798
	24.9	17.4	14.0	18.4	29.7	15.2	36.9

Q33 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまでお選びください。（回答は3つまで）

	度数	%
国・政府	1,450	29.8
地方自治体	2,220	45.6
大手企業	1,233	25.3
中小企業	645	13.2
財団・社団法人	445	9.1
協同組合	282	5.8
労働組合	442	9.1
NPO法人	988	20.3
町内会・自治会	670	13.8
その他	412	8.5
全体	4,871	100.0

Q34 あなたは以下の団体を知っていますか。それぞれの団体について、あなたの状況にあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1ずつ)

※「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」とは、労働者自身が共同で資金を持ち寄り、自身で経営に参加しながらサービスを提供する経営事業体であり、労働者の連帯組織である「労働組合」とは異なります。

	上段:度数 下段:%			
	全体	知っている	聞いたことはある	知らない
農協(JA)	4,871	2,718	1,638	515
	100.0	55.8	33.6	10.6
漁協(JF)	4,871	1,015	1,665	2,191
	100.0	20.8	34.2	45.0
森林組合	4,871	670	1,549	2,652
	100.0	13.8	31.8	54.4
労働金庫、信用金庫、信用組合	4,871	2,621	1,758	492
	100.0	53.8	36.1	10.1
購買生協・コープ、大学生協	4,871	2,037	1,841	993
	100.0	41.8	37.8	20.4
医療生協	4,871	483	991	3,397
	100.0	9.9	20.3	69.7
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	4,871	2,774	1,664	433
	100.0	56.9	34.2	8.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4,871	440	1,002	3,429
	100.0	9.0	20.6	70.4
事業協同組合	4,871	505	1,390	2,976
	100.0	10.4	28.5	61.1

Q35 次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか。(回答はいくつでも)

※知らない団体については、イメージでお答えください。

	度数	%
農協(JA)	1,757	36.1
漁協(JF)	1,199	24.6
森林組合	921	18.9
労働金庫、信用金庫、信用組合	779	16.0
購買生協・コープ、大学生協	1,351	27.7
医療生協	742	15.2
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,941	39.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1,436	29.5
事業協同組合	1,743	35.8
いずれも「協同組合」だと思わない	1,298	26.6
全体	4,871	100.0

Q36 「協同組合」はどのような団体だと思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
行政機関のひとつである	232	4.8
半官半民の団体である	613	12.6
民間の営利団体のひとつである	1,185	24.3
民間の非営利団体である	782	16.1
その他	7	0.1
わからない	2,052	42.1
全体	4,871	100.0

Q37 「協同組合」はどのように運営されていると思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
行政機関や自治体が出資し運営している	299	6.1
民間の投資家が出資し運営している	407	8.4
加入している組合員が出資し運営している	2,064	42.4
その他	2	0.0
わからない	2,099	43.1
全体	4,871	100.0

Q38 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。『一人は万人のために、万人は一人のために』という言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」上記のような協同組合の考え方について、どのように思いますか。（回答は1つ）

	度数	%
共感する	477	9.8
やや共感する	2,910	59.7
あまり共感しない	1,210	24.8
共感しない	274	5.6
全体	4,871	100.0

Q39 あなたが加入もしくは利用している協同組合をすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
農協(JA)	507	11.1
漁協(JF)	51	1.1
森林組合	37	0.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	697	15.2
購買生協・コープ、大学生協	395	8.6
医療生協	68	1.5
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,145	25.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	67	1.5
事業協同組合	54	1.2
加入・利用しているものはない	2,522	55.0
全体	4,583	100.0

※Q34で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q40 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合の加入（利用）期間について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%						
	全体	1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上 ～20年未 満	20年以上
農協(JA)	507 100.0	36 7.1	43 8.5	66 13.0	69 13.6	96 18.9	197 38.9
漁協(JF)	51 100.0	11 21.6	13 25.5	13 25.5	5 9.8	3 5.9	6 11.8
森林組合	37 100.0	9 24.3	9 24.3	7 18.9	4 10.8	5 13.5	3 8.1
労働金庫、信用金庫、 信用組合	697 100.0	38 5.5	64 9.2	74 10.6	101 14.5	124 17.8	296 42.5
購買生協・コープ、大学生協	395 100.0	46 11.6	50 12.7	59 14.9	64 16.2	75 19.0	101 25.6
医療生協	68 100.0	6 8.8	20 29.4	17 25.0	8 11.8	10 14.7	7 10.3
こくみん共済 coop(全労済)、 都道府県民共済、コープ共済	1,145 100.0	83 7.2	132 11.5	154 13.4	211 18.4	307 26.8	258 22.5
労働者協同組合、 ワーカーズ・コレクティブ	67 100.0	12 17.9	18 26.9	12 17.9	13 19.4	8 11.9	4 6.0
事業協同組合	54 100.0	9 16.7	16 29.6	14 25.9	7 13.0	4 7.4	4 7.4

Q41 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合に加入（利用）した理由について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%					
	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	その他
農協(JA)	507	56	143	246	78	47
	100.0	11.0	28.2	48.5	15.4	9.3
漁協(JF)	51	21	22	17	10	1
	100.0	41.2	43.1	33.3	19.6	2.0
森林組合	37	8	23	14	7	0
	100.0	21.6	62.2	37.8	18.9	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	697	90	148	329	206	51
	100.0	12.9	21.2	47.2	29.6	7.3
購買生協・コープ、大学生協	395	60	100	237	38	24
	100.0	15.2	25.3	60.0	9.6	6.1
医療生協	68	25	29	25	11	2
	100.0	36.8	42.6	36.8	16.2	2.9
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,145	267	328	587	94	63
	100.0	23.3	28.6	51.3	8.2	5.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	67	18	24	25	15	2
	100.0	26.9	35.8	37.3	22.4	3.0
事業協同組合	54	14	22	20	17	2
	100.0	25.9	40.7	37.0	31.5	3.7

Q42 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたがその協同組合に加入した（利用するようになった）きっかけについて、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

※複数の協同組合に加入（利用）している場合は、すべて含めてお答えください。

	度数	%
ラジオを聞いた	44	2.1
テレビCMを見た	218	10.6
テレビ番組で取り組み内容を見た	79	3.8
新聞記事で取り組み内容を見た	73	3.5
インターネットで取り組み内容を見た	166	8.1
店舗で店内放送・動画CMを聞いた・見た	131	6.4
友人や近所・地域の人に勧められた	290	14.1
家族や親戚に勧められた	545	26.4
会社の人(相談窓口含む)に勧められた	267	13.0
加入者に勧誘された	174	8.4
団体のパンフレットを見た	276	13.4
団体のポスターを見た	82	4.0
団体のチラシを見た	265	12.9
団体のホームページを見た	125	6.1
団体が主催するイベントや活動に参加した	82	4.0
団体が発行する機関誌を見た	88	4.3
その他	124	6.0
全体	2,061	100.0

Q43 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

上段：度数 下段：%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協（JA）	507	138	56	120	57	162
	100.0	27.2	11.0	23.7	11.2	32.0
漁協（JF）	51	12	13	19	13	13
	100.0	23.5	25.5	37.3	25.5	25.5
森林組合	37	9	8	12	10	6
	100.0	24.3	21.6	32.4	27.0	16.2
労働金庫、信用金庫、信用組合	697	150	95	205	84	186
	100.0	21.5	13.6	29.4	12.1	26.7
購買生協・コープ、大学生協	395	125	71	149	89	176
	100.0	31.6	18.0	37.7	22.5	44.6
医療生協	68	15	16	24	17	17
	100.0	22.1	23.5	35.3	25.0	25.0
こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済	1,145	605	189	370	138	376
	100.0	52.8	16.5	32.3	12.1	32.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	67	8	12	15	9	16
	100.0	11.9	17.9	22.4	13.4	23.9
事業協同組合	54	11	9	18	12	15
	100.0	20.4	16.7	33.3	22.2	27.8

上段：度数 下段：%

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他	事業やサービスを利用していない
農協（JA）	60	41	32	89	16	61
	11.8	8.1	6.3	17.6	3.2	12.0
漁協（JF）	11	9	10	4	0	4
	21.6	17.6	19.6	7.8	0.0	7.8
森林組合	10	5	5	6	0	3
	27.0	13.5	13.5	16.2	0.0	8.1
労働金庫、信用金庫、信用組合	130	54	48	62	22	84
	18.7	7.7	6.9	8.9	3.2	12.1
購買生協・コープ、大学生協	44	26	22	28	6	23
	11.1	6.6	5.6	7.1	1.5	5.8
医療生協	14	12	11	10	0	5
	20.6	17.6	16.2	14.7	0.0	7.4
こくみん共済 coop（全労済）、都道府県民共済、コープ共済	133	64	54	29	7	81
	11.6	5.6	4.7	2.5	0.6	7.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	17	10	12	8	0	9
	25.4	14.9	17.9	11.9	0.0	13.4
事業協同組合	12	13	9	3	0	3
	22.2	24.1	16.7	5.6	0.0	5.6

Q43 【再集計】あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	上段:度数 下段:%	
					他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	446	138	56	120	57	162
	100.0	30.9	12.6	26.9	12.8	36.3
漁協(JF)	47	12	13	19	13	13
	100.0	25.5	27.7	40.4	27.7	27.7
森林組合	34	9	8	12	10	6
	100.0	26.5	23.5	35.3	29.4	17.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	613	150	95	205	84	186
	100.0	24.5	15.5	33.4	13.7	30.3
購買生協・コープ、大学生協	372	125	71	149	89	176
	100.0	33.6	19.1	40.1	23.9	47.3
医療生協	63	15	16	24	17	17
	100.0	23.8	25.4	38.1	27.0	27.0
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,064	605	189	370	138	376
	100.0	56.9	17.8	34.8	13.0	35.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	58	8	12	15	9	16
	100.0	13.8	20.7	25.9	15.5	27.6
事業協同組合	51	11	9	18	12	15
	100.0	21.6	17.6	35.3	23.5	29.4

	上段:度数 下段:%				
	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協(JA)	60	41	32	89	16
	13.5	9.2	7.2	20.0	3.6
漁協(JF)	11	9	10	4	0
	23.4	19.1	21.3	8.5	0.0
森林組合	10	5	5	6	0
	29.4	14.7	14.7	17.6	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	130	54	48	62	22
	21.2	8.8	7.8	10.1	3.6
購買生協・コープ、大学生協	44	26	22	28	6
	11.8	7.0	5.9	7.5	1.6
医療生協	14	12	11	10	0
	22.2	19.0	17.5	15.9	0.0
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	133	64	54	29	7
	12.5	6.0	5.1	2.7	0.7
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	17	10	12	8	0
	29.3	17.2	20.7	13.8	0.0
事業協同組合	12	13	9	3	0
	23.5	25.5	17.6	5.9	0.0

※「事業やサービスを利用していない」を除いて再集計

Q44 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合が事業やサービス以外に主催している運動や活動についてお伺いします。あなたは以下の協同組合が主催する運動や活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※ここでの「運動や活動」とは、総代会やイベント（セミナー・シンポジウム・勉強会・集会）などを指しています。

	全体	上段:度数 下段:%			
		積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない
農協(JA)	507	24	68	87	328
	100.0	4.7	13.4	17.2	64.7
漁協(JF)	51	13	19	7	12
	100.0	25.5	37.3	13.7	23.5
森林組合	37	7	11	8	11
	100.0	18.9	29.7	21.6	29.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	697	52	97	81	467
	100.0	7.5	13.9	11.6	67.0
購買生協・コープ、大学生協	395	27	44	55	269
	100.0	6.8	11.1	13.9	68.1
医療生協	68	17	23	6	22
	100.0	25.0	33.8	8.8	32.4
こくみん共済coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	1,145	61	117	110	857
	100.0	5.3	10.2	9.6	74.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	67	13	17	14	23
	100.0	19.4	25.4	20.9	34.3
事業協同組合	54	8	17	11	18
	100.0	14.8	31.5	20.4	33.3

Q45 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがないと答えた方にお伺いします。あなたが運動や活動に参加したことがない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	487	32.4
育児、介護、家事などで忙しいから	190	12.6
活動内容について十分な情報がないから	323	21.5
身近に活動の場がないから	341	22.7
運動や活動と一緒に参加する仲間がいないから	147	9.8
参加することに伴う人間関係が煩わしいから	203	13.5
協同組合に対する家族や職場の理解がないから	32	2.1
参加することに伴う責任が負担だから	122	8.1
運動や活動に関心がないから	412	27.4
その他	29	1.9
全体	1,505	100.0

Q46 現在加入（利用）している協同組合がないと答えた方にお伺いします。あなたが協同組合に加入していない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから	207	8.2
国や自治体の保障制度を利用しているから	81	3.2
事業やサービス内容がわかりづらいから	370	14.7
出資金など協同組合の仕組みに共感できないから	143	5.7
事業やサービスに魅力を感じないから	416	16.5
加入するきっかけがなかったから	1,160	46.0
どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから	535	21.2
身近に事業やサービスを利用できる場がないから	273	10.8
事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから	334	13.2
その他	52	2.1
全体	2,522	100.0

Q47 あなたが今後加入もしくは利用したいと思う協同組合はありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	165	3.6
漁協(JF)	65	1.4
森林組合	76	1.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	285	6.2
購買生協・コープ、大学生協	174	3.8
医療生協	131	2.9
こくみん共済 coop(全労済)、都道府県民共済、コープ共済	685	14.9
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	96	2.1
事業協同組合	81	1.8
加入(利用)したいと思う団体はない	3,392	74.0
全体	4,583	100.0

※Q34で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q48 「協同組合」について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	上段:度数 下段:%	
					全くあてはまらない	
身近で親しみやすい	4,871	268	2,248	1,979	376	
	100.0	5.5	46.2	40.6	7.7	
誠実な対応で信頼できる	4,871	283	2,614	1,700	274	
	100.0	5.8	53.7	34.9	5.6	
人のつながりや助け合いを重視している	4,871	423	2,876	1,339	233	
	100.0	8.7	59.0	27.5	4.8	
地域に根ざした社会貢献を行っている	4,871	379	2,734	1,493	265	
	100.0	7.8	56.1	30.7	5.4	
生活者のニーズを理解している	4,871	240	2,456	1,879	296	
	100.0	4.9	50.4	38.6	6.1	
より良い社会を追求している	4,871	270	2,695	1,639	267	
	100.0	5.5	55.3	33.6	5.5	
積極的に新しいことに取り組んでいる	4,871	205	1,692	2,556	418	
	100.0	4.2	34.7	52.5	8.6	
時代に合っている	4,871	186	1,974	2,335	376	
	100.0	3.8	40.5	47.9	7.7	
活気がある	4,871	181	1,756	2,558	376	
	100.0	3.7	36.1	52.5	7.7	
保守的なイメージがある	4,871	574	2,736	1,367	194	
	100.0	11.8	56.2	28.1	4.0	
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4,871	608	2,339	1,674	250	
	100.0	12.5	48.0	34.4	5.1	
自分向けではない	4,871	523	2,269	1,843	236	
	100.0	10.7	46.6	37.8	4.8	

Q49 あなたは協同組合にどのような活動やサービス提供を期待していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
高齢者の介護支援	866	17.8
障害者の介護支援	547	11.2
生活困窮者支援	818	16.8
雇用の維持・拡大	791	16.2
家計相談	613	12.6
ライフプランニング	629	12.9
子育て支援	891	18.3
教育・文化活動	580	11.9
コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	714	14.7
自然・環境保護活動	700	14.4
防災・災害対策活動	871	17.9
食の安全・安心への取り組み	1,019	20.9
あてはまるものはない	1,983	40.7
全体	4,871	100.0

Q50 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。

あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
A(社会的な運動重視)に近い	572	11.7
どちらかといえばA(社会的な運動重視)に近い	2,344	48.1
どちらかといえばB(事業の発展を重視)に近い	1,369	28.1
B(事業の発展を重視)に近い	586	12.0
全体	4,871	100.0

Q51 あなたは協同組合に、今後どのような組織であってほしいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	669	13.7
地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	737	15.1
地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	1,006	20.7
時代に合った生活者支援を行ってほしい	1,371	28.1
誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	1,273	26.1
生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	935	19.2
低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい	1,623	33.3
民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	1,084	22.3
SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組んでほしい	640	13.1
あてはまるものはない	1,206	24.8
全体	4,871	100.0

Q52 SDGs の 17 の目標のうち、協同組合に力を入れてほしいと期待するものは何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
貧困をなくそう	1,129	23.2
飢餓をゼロに	656	13.5
すべての人に健康と福祉を	1,320	27.1
質の高い教育をみんなに	564	11.6
ジェンダー平等を実現しよう	371	7.6
安全な水とトイレを世界中に	551	11.3
エネルギーをみんなに そしてクリーンに	606	12.4
働きがいも 経済成長も	959	19.7
産業と技術革新の基盤をつくろう	383	7.9
人や国の不平等をなくそう	767	15.7
住み続けられるまちづくりを	1,165	23.9
つくる責任 つかう責任	666	13.7
気候変動に具体的な対策を	571	11.7
海の豊かさを守ろう	704	14.5
陸の豊かさを守ろう	547	11.2
平和と公正をすべての人に	755	15.5
パートナーシップで目標を達成しよう	336	6.9
あてはまるものはない	1,421	29.2
全体	4,871	100.0

Q53 2020 年 12 月に、労働者が自ら出資し、それぞれの意見を反映し協同で事業を行うための「労働者協同組合法」が成立し、2022 年 10 月 1 日に施行されました。このことを知っていますか。(回答は 1 つ)

	度数	%
知っている	162	3.3
聞いたことがある	679	13.9
知らない	4,030	82.7
全体	4,871	100.0

<執筆者>

大高 研道 (おおたか けんどう)

明治大学 政治経済学部 専任教授

1969年北海道生まれ。1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了 (Ph. D.)。弘前学院大学助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職。東京大学教育学部兼任講師。協同総合研究所理事長。専門は協同組合学・地域社会教育学。日本協同組合学会副会長、日本社会教育学会常任理事などを歴任。主要著書に『「ESDでひらく未来」シリーズ 社会教育・生涯学習論—自分と世界を変える学び』(共著、学文社、2023年)、『地域づくりと社会教育的価値の創造』(共著、東洋館出版社、2019年)、『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』(共著、東京大学出版会、2015年)、『社会教育としてのESD—持続可能な地域をつくる』(共著、東洋館出版社、2015年)、『協同組合未来への選択』(共著、日本経済評論社、2014年)、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』(共著、家の光協会、2014年)、『新自由主義下の地域・農業・農協』(共著、筑波書房、2014年)、『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手』(共編著、勁草書房、2013年)ほか。

全労済協会

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

<2024年版>

2025年4月

発行・一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL : 03-5333-5127

FAX : 03-5351-0421

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

制作協力・トランスコスモス株式会社

全勞濟協會